

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月25日
【事業年度】	第46期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	株式会社フェローテック （旧会社名 株式会社フェローテックホールディングス）
【英訳名】	Ferrotec Corporation （旧英訳名 Ferrotec Holdings Corporation）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 賀 賢漢
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号
【電話番号】	03（3281）8808（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山村 丈
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号日本橋プラザビル5階
【電話番号】	03（3281）8808（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山村 丈
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 2025年6月27日開催の第45期定時株主総会の決議により、2025年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
売上高 (百万円)	133,821	210,810	222,430	274,390	288,933
経常利益 (百万円)	25,994	42,448	26,537	25,558	26,063
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	26,659	29,702	15,154	15,692	14,886
包括利益 (百万円)	40,316	38,847	33,699	47,797	37,478
純資産額 (百万円)	160,957	249,656	278,166	323,549	362,075
総資産額 (百万円)	264,772	410,648	510,026	600,593	689,238
1株当たり純資産額 (円)	2,940.93	3,916.07	4,348.01	5,058.27	5,526.83
1株当たり当期純利益 (円)	668.06	644.81	322.65	334.13	317.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	619.28	633.15	291.99	293.04	276.03
自己資本比率 (%)	49.5	44.7	40.1	39.4	37.6
自己資本利益率 (%)	26.9	18.9	7.8	7.1	6.0
株価収益率 (倍)	4.12	5.15	9.17	8.00	19.76
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,833	43,024	28,720	26,066	29,255
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	29,399	68,760	92,400	39,627	66,856
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	30,601	68,718	60,419	18,965	38,798
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	52,579	95,905	96,806	108,899	113,960
従業員数 (人)	9,348	13,116	14,192	15,983	16,858

(注)。「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第45期の期首から適用しており、第44期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第45期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
売上高 (百万円)	-	-	-	-	18,547
営業収益 (百万円)	7,089	10,271	10,927	21,796	-
経常利益 (百万円)	3,740	6,988	7,322	17,888	8,880
当期純利益 (百万円)	3,178	6,330	6,689	16,852	14,135
資本金 (百万円)	28,210	29,425	29,539	29,549	29,549
発行済株式総数 (株)	44,645,431	47,011,067	47,111,567	47,117,949	47,117,949
純資産額 (百万円)	74,278	79,406	82,276	93,040	100,979
総資産額 (百万円)	106,628	119,952	174,428	199,766	259,887
1株当たり純資産額 (円)	1,666.22	1,691.63	1,750.10	1,987.17	2,155.91
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	50.00 (23.00)	105.00 (50.00)	100.00 (50.00)	141.00 (55.00)	148.00 (74.00)
1株当たり当期純利益 (円)	79.65	137.43	142.42	358.81	301.84
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	73.84	134.95	128.89	314.69	262.80
自己資本比率 (%)	69.6	66.2	47.2	46.6	38.9
自己資本利益率 (%)	5.1	8.2	8.3	19.2	14.6
株価収益率 (倍)	34.54	24.16	20.77	7.45	20.81
配当性向 (%)	62.8	76.4	70.2	39.3	49.0
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	72 (-)	76 (-)	92 (-)	88 (-)	519 (102)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	126.8 (102.0)	157.3 (107.9)	145.5 (152.5)	138.9 (150.2)	308.9 (202.2)
最高株価 (円)	4,695	3,480	3,925	3,075	6,930
最低株価 (円)	1,970	2,240	2,544	1,668	1,923

(注) 1. 第42期の1株当たり配当額には、特別配当18円を含んでおります。

2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所（スタンダード市場）におけるものであり、2022年4月3日以前は東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。
3. 2026年3月期の1株当たり配当額148円00銭のうち、期末配当額74円00銭については、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項になっています。
4. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第45期の期首から適用しており、第44期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第45期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
5. 当社は、2025年7月1日の吸収合併により純粋持株会社から事業持株会社へ移行しました。これにより、第46期の経営指標等は第45期以前と比較して変動しております。

2【沿革】

年月	事項
1980年9月	日本フェローフレイディクス株式会社を、フェローフレイディクス社が東京都港区に設立し、コンピュータシール、真空シールおよび磁性流体の輸入販売を開始
1982年12月	千葉工場を千葉県八日市場市（現 匝瑳市）に建設
1983年1月	コンピュータシールおよび真空シールの製造を開始
1987年4月	久保田鉄工株式会社（現 株式会社クボタ）等が、フェローフレイディクス社より当社全株式を譲受
1988年4月	磁性流体の製造を開始
1992年1月	杭州大和熱磁電子有限公司を中国浙江省杭州市に設立し、サーモモジュールの製造を開始
1995年5月	上海申和熱磁電子有限公司（現 上海申和投資有限公司）を中国上海市に設立
10月	商号を株式会社フェローテックに変更
1996年10月	当社株式を日本証券業協会に店頭登録
1997年7月	シンガポールのラップ社（現 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD.）の株式を取得し、東南アジアでの販売および技術開発の強化
1999年11月	フェローフレイディクス社を株式公開買付により買収し、Ferrotec（USA）Corporationへ商号変更
2001年10月	本社を東京都中央区に移転
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年3月	上海漢虹精密機械有限公司を中国上海市に設立
7月	SCTB NORD社（現 Ferrotec Nord Corporation）の株式を取得
2006年9月	台湾飛羅得股份有限公司を台湾に設立
2008年3月	香港漢虹新能源裝備集團有限公司（現 香港第一半導体科技股份有限公司）を香港に設立
7月	住金セラミックス・アンド・クオーツ 株式会社の株式を取得し、株式会社フェローテックセラミックスへ商号変更
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
2011年4月	寧夏銀和新能源科技有限公司（現 寧夏申和新材料科技有限公司）・寧夏富樂德石英材料有限公司（現 寧夏盾源聚芯半導体科技股份有限公司）を中国寧夏回族自治区銀川市に設立
2013年7月	株式会社東京証券取引所と株式会社大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQに株式を上場
2014年3月	浙江先導精密機械有限公司を中国浙江省衢州市に設立
7月	杭州大和江東新材料科技有限公司を中国浙江省杭州市に設立
2015年6月	四川富樂德科技發展有限公司を中国四川省内江市に設立
2015年7月	株式会社アドマップの株式を取得し、CVD-SiC事業を開始
2017年4月	吸収分割により、製造および営業事業を株式会社フェローテック（株式会社フェローテック分割準備会社より商号変更）へ承継し、株式会社フェローテックホールディングスへ商号変更
9月	杭州中芯晶圓半導体股份有限公司（現 杭州中欣晶圓半導体股份有限公司）を中国浙江省杭州市に設立
12月	安徽富樂德科技發展有限公司（現 安徽富樂德科技發展股份有限公司）を中国安徽省銅陵市に設立
2018年3月	江蘇富樂德半導体科技有限公司（現 江蘇富樂華半導体科技股份有限公司）を中国江蘇省東台市に設立
12月	杭州盾源聚芯半導体科技有限公司を中国浙江省杭州市に設立
2019年9月	安徽富樂德長江半導体材料股份有限公司を中国安徽省銅陵市に設立
2020年1月	株式会社フェローテックセラミックスが、株式会社アドマップと合併し、株式会社フェローテックマテリアルテクノロジーズへ商号変更
2020年7月	株式会社フェローテックマテリアルテクノロジーズが、株式会社フェローテックと合併（存続会社は株式会社フェローテックマテリアルテクノロジーズ）
2020年10月	浙江富樂德石英科技有限公司を中国浙江省衢州市に設立
2022年3月	浙江盾源聚芯半導体科技有限公司を中国浙江省衢州市に設立 浙江富樂德半導体材料科技有限公司を中国浙江省衢州市に設立
4月	東京証券取引所の市場区分見直しにより、東京証券取引所JASDAQからスタンダード市場に移行
4月	Ferrotec Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd.をマレーシア ケダ州に設立
8月	株式会社大泉製作所の株式を公開買付により取得し連結子会社化
12月	当社連結子会社である安徽富樂德科技發展股份有限公司が深圳創業板市場にて株式公開
2023年6月	Ferrotec Power Semiconductor Malaysia Sdn. Bhd.をマレーシア ジョホール州に設立
11月	浙江富樂德信息技術有限公司（現 浙江富樂德傳感技術有限公司）を中国浙江省麗水市に設立
2025年3月	Ferrotec Silicon Materials (Malaysia) SDN BHDをマレーシア ジョホール州に設立
2025年7月	当社連結子会社（株式会社フェローテックマテリアルテクノロジーズ）との合併により純粋持株会社から事業会社へ移行、商号を株式会社フェローテックへ変更
2025年9月	深圳創業板市場上場の安徽富樂德科技發展股份有限公司が株式交換により江蘇富樂華半導体科技股份有限公司を子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社等98社（連結子会社80社、持分法適用関連会社13社、持分法非適用非連結子会社5社）により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、半導体やF P D（フラットパネルディスプレイ）の製造装置等に使用される真空シール、石英製品、セラミックス製品、C V D - S i C製品、シリコンパーツ、坩堝、温調機器等に使用されるサーモモジュールの他、パワー半導体用基板、磁性流体、センサおよびその応用製品などの開発、製造、販売であります。

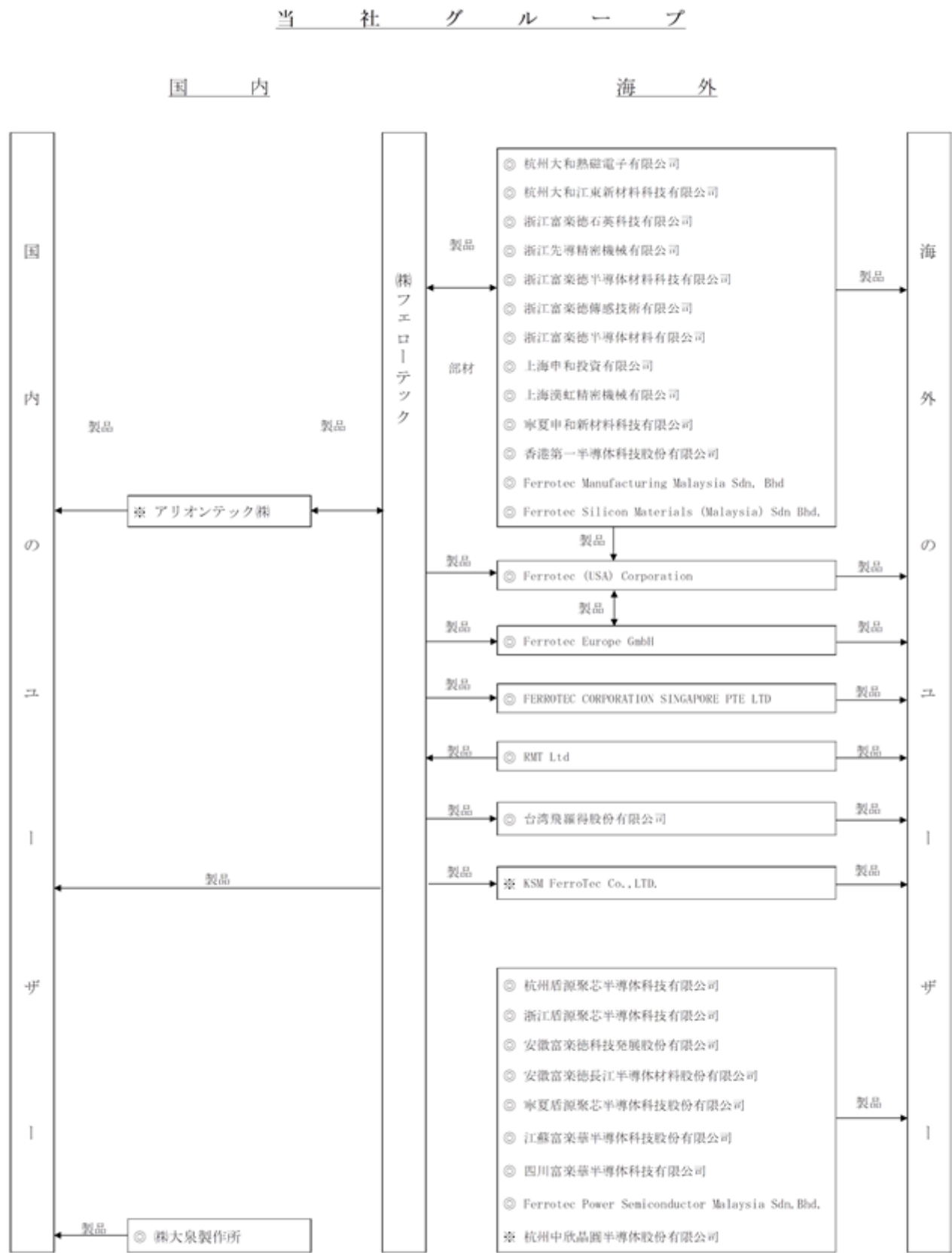
次の3区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

当社および主要な子会社等の事業にかかる位置付けならびに各セグメントとの関連は、概ね次のとおりであります。

区分	主要製商品	主要な会社	
半導体等装置関連事業	真空シール	開発 製造 販売	(株)フェローテック Ferrotec (USA) Corporation
		製造 販売	杭州大和熱磁電子有限公司 浙江先導精密機械有限公司 浙江富樂德半導体材料有限公司 KSM FerroTec Co.,Ltd. Ferrotec Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd.
	石英製品	製造 販売	杭州大和熱磁電子有限公司 浙江富樂德石英科技有限公司 アリオンテック(株)
		販売	(株)フェローテック Ferrotec (USA) Corporation FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD 台湾飛羅得股份有限公司
	セラミックス製品	開発 製造 販売	(株)フェローテック 杭州大和江東新材料科技有限公司 浙江富樂德半導体材料科技有限公司
		販売	Ferrotec (USA) Corporation FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD
	C V D - S i C製品	開発 製造 販売	(株)フェローテック
	装置部品洗浄	製造 販売	安徽富樂德科技發展股份有限公司
	シリコンパーツ	製造 販売	杭州盾源聚芯半導体科技有限公司 浙江盾源聚芯半導体科技有限公司 Ferrotec Silicon Materials (Malaysia) Sdn Bhd.
	石英坩堝	開発 製造 販売	寧夏盾源聚芯半導体科技股份有限公司
電子デバイス事業	磁性流体	開発 製造 販売	(株)フェローテック Ferrotec (USA) Corporation
		販売	上海申和投資有限公司
電子デバイス事業及び車載関連事業	サーモモジュール	開発 販売	(株)フェローテック Ferrotec (USA) Corporation RMT Ltd
		販売	Ferrotec Europe GmbH
		製造	杭州大和熱磁電子有限公司 上海申和投資有限公司
	パワー半導体用基板	開発 製造 販売	江蘇富樂華半導体科技股份有限公司 四川富樂華半導体科技有限公司 Ferrotec Power Semiconductor Malaysia Sdn.Bhd.
その他	センサ	開発 製造 販売	(株)大泉製作所 浙江富樂德傳感技術有限公司
		開発 製造 販売	Ferrotec (USA) Corporation 上海申和投資有限公司 上海漢虹精密機械有限公司 香港第一半導体科技股份有限公司 寧夏申和新材料科技有限公司

[事業系統図]

以上の当社グループについて、主要な会社の構成図を図示すると次のとおりであります。



(注) ◎ 連結子会社

※ 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
（連結子会社）					
(株)大泉製作所	東京都中央区	百万円 1,480	電子デバイス 車載関連	100.0	当社が資材等の購買代行をしている。 役員の兼任あり。 債務保証あり。 資金貸付あり。
杭州大和熱磁電子有限公司 （注）2.5	中国浙江省	百万中国元 1,809	半導体等装置関連 電子デバイス 車載関連	100.0	当社が資材等の購買代行をしている。 役員の兼任あり。 債務保証あり。
杭州大和江東新材料科技有限公司 （注）2	中国浙江省	百万中国元 310	半導体等装置関連	100.0	当社が資材等の購買代行をしている。 役員の兼任あり。
杭州盾源聚芯半導体科技有限公司 （注）2.4	中国浙江省	百万中国元 300	半導体等装置関連	60.7 (60.7)	当社が資材等の購買代行をしている。 役員の兼任あり。
浙江富樂德石英科技有限公司 （注）2.4	中国浙江省	百万中国元 195	半導体等装置関連	92.5 (92.5)	当社が資材等の購買代行をしている。 役員の兼任あり。 債務保証あり。
浙江盾源聚芯半導体科技有限公司 （注）2.4	中国浙江省	百万中国元 300	半導体等装置関連	60.7 (60.7)	当社が資材等の購買代行をしている。 役員の兼任あり。
浙江富樂德半導体材料科技有限公司 （注）2.4	中国浙江省	百万中国元 390	半導体等装置関連	100.0 (40.5)	当社が資材等の購買代行をしている。 役員の兼任あり。 債務保証あり。
浙江富樂德傳感技術有限公司（注）2.4	中国浙江省	百万中国元 828	電子デバイス 車載関連	52.5 (6.0)	当社が資材等の購買代行をしている。 役員の兼任あり。
浙江先導精密機械有限公司 （注）2.4	中国浙江省	百万中国元 240	半導体等装置関連	95.9 (95.9)	当社が資材等の購買代行をしている。 役員の兼任あり。 債務保証あり。
浙江富樂德半導体材料有限公司 （注）2.4	中国浙江省	百万中国元 285	半導体等装置関連	95.9 (95.9)	当社が資材等の購買代行をしている。 役員の兼任あり。 債務保証あり。
上海申和投資有限公司 （注）2	中国上海市	百万中国元 2,652	電子デバイス その他	100.0	当社が資材等の購買代行をしている。 役員の兼任あり。 債務保証あり。 資金貸付あり。
上海漢虹精密機械有限公司（注）2.4	中国上海市	百万中国元 567	その他	100.0 (100.0)	当社が資材等の購買代行をしている。 役員の兼任あり。
安徽富樂德科技發展股份有限公司（注）2.4	中国安徽省	百万中国元 743	半導体等装置関連	52.7 (52.7)	役員の兼任あり。
安徽富樂德長江半導体材料股份有限公司 （注）2.4	中国安徽省	百万中国元 1,220	半導体等装置関連	40.7 (40.7)	当社が資材等の購買代行をしている。 役員の兼任あり。
寧夏申和新材料科技有限公司（注）2.4	中国銀川市	百万中国元 319	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。 資金貸付あり。
寧夏盾源聚芯半導体科技股份有限公司 （注）2.4	中国銀川市	百万中国元 187	半導体等装置関連	60.7 (60.7)	当社が資材等の購買代行をしている。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
江蘇富楽華半導体科技股份有限公司（注）2．4	中国江蘇省	百万中国元 417	電子デバイス 車載関連	52.7 (52.7)	当社が資材等の購買 代行をしている。 役員の兼任あり。
四川富楽華半導体科技有 限公司（注）2．4	中国四川省	百万中国元 200	電子デバイス 車載関連	52.7 (52.7)	当社が資材等の購買 代行をしている。 役員の兼任あり。
香港第一半導体科技股份 有限公司（注）2	香港	百万香港ドル 359	その他	100.0	役員の兼任あり。 資金貸付あり。
台湾飛羅得股份有限公司	台湾	百万新台幣ドル 10	半導体等装置関連	100.0	役員の兼任あり。
Ferrotec (USA) Corporation （注）2．5	米国	百万米ドル 191	半導体等装置関連 電子デバイス 車載関連	100.0	役員の兼任あり。 債務保証あり。
Ferrotec Europe GmbH	ドイツ	千ユーロ 511	半導体等装置関連 電子デバイス	100.0	-
FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD	シンガポール	千米ドル 952	半導体等装置関連 電子デバイス	100.0	役員の兼任あり。
Ferrotec Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd. （注）2．4	マレーシア	百万米ドル 313	半導体等装置関連	100.0 (48.4)	当社が資材等の購買 代行をしている。 役員の兼任あり。 債務保証あり。
Ferrotec Power Semiconductor Malaysia Sdn.Bhd.（注）2．4	マレーシア	百万マレーシア リンギット 436	電子デバイス 車載関連	52.7 (52.7)	当社が資材等の購買 代行をしている。
Ferrotec Silicon Materials (Malaysia) Sdn Bhd.（注）2	マレーシア	百万マレーシア リンギット 108	半導体等装置関連	100.0	役員の兼任あり。 債務保証あり。
RMT Ltd（注）4	ロシア	百万ルーブル 26	電子デバイス	100.0 (95.0)	役員の兼任あり。
その他53社					
（持分法適用関連会社）					
アリオンテック(株)	山形県山形市	百万円 93	半導体等装置関連	32.9	役員の兼任あり。
杭州中欣晶圓半導体股份 有限公司（注）4	中国浙江省	百万中国元 5,235	半導体等装置関連	23.4 (23.4)	役員の兼任あり。
KSM FerroTec Co.,Ltd.	韓国	百万韓国ウォン 400	半導体等装置関連	49.0	役員の兼任あり。
その他10社					

（注）1．「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2．特定子会社に該当しております。

3．有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はありません。

4．議決権の所有割合の（ ）は間接所有で内数であります。

5．杭州大和熱磁電子有限公司およびFerrotec (USA) Corporationは、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	杭州大和熱磁電子有限公司 （百万円）	Ferrotec (USA) Corporation （百万円）
(1) 売上高	56,708	69,293
(2) 経常利益	9,421	3,232
(3) 当期純利益	8,222	2,478
(4) 純資産額	59,960	39,307
(5) 総資産額	93,524	68,117

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、エレクトロニクス産業に限らず、ものづくりにおける要素技術を拡充し、高品質の製品を国際競争力のある価格で世界に送り出すグローバル企業を目指しております。

企業活動のあらゆる面で企業理念である「顧客に満足を」「地球にやさしさを」「社会に夢と活力を」に基づき、環境保全活動とグループガバナンスを積極的に推進するとともに、ステークホルダーの皆様にとって「成長する楽しみが持てる企業」であり続けることに努めております。

半導体用マテリアル製品をはじめとする新素材及び生産技術の開発に注力し、品質を第一に考えて顧客満足の向上を追求する旨の「品質理念」を掲げ、生産の自動化、デジタル化、標準化を進めております。世界での市場シェアを高め、安定的な収益体質の企業集団を形成することを経営の基本方針としております。

(2) 経営戦略等

当社グループの属する主な市場は、エレクトロニクス産業であります。高度情報化の進展や新興国の経済発展に伴い、今後も市場規模の拡大が期待されます。同時に技術革新のスピードが早く、国際競争の激しい市場です。このような環境の中で当社グループが安定的に成長するためには、「顧客に満足を」を念頭に既存製品の拡充とともに新たな製品事業の育成を遂行する必要があります。

中期的な会社の経営戦略の具体的な項目は、以下のとおりです。

半導体分野では、製造装置メーカーからの需要が強いマテリアル製品（石英・セラミックス・シリコンパーツ・CVD・SiC等）に関し、製造ラインの増設を行うとともに新たな素材開発も進めてまいります。デバイスメーカーやFPDメーカーが保有する製造装置の部品洗浄サービスをさらに拡充してまいります。また、シリコンウエーハの再生サービスも行っております。

受託製造分野は、半導体市場の需要に対応し、祖業である真空シール製造で培ってきた当社グループの真空技術と精密金属加工を組合せ、半導体製造装置メーカー等からの受託製造を拡充してまいります。

パワー半導体分野では、絶縁放熱回路基板の増産を図ってまいります。ロボット、工作機械、家電製品などに使用されるIGBTパワー半導体用DCB基板、電気自動車（EV）や鉄道車両などより高電流、高電圧下で使用されるAMB基板をはじめ、各種用途向け基板新製品等の製造拠点づくり、製造ラインの増設を進めてまいります。

通信分野では、5G移動通信システムの通信機器、中継器、アンテナ内部の熱対策として熱電素子が採用されており、超高速・大容量化・多数端末接続などの運用による需要拡大を見込んでおります。また、大容量のデータ送信に欠かせない光トランシーバー内の熱対策にも当社マイクロモジュールが採用されており、こちらにも注力してまいります。

自動車分野では、電気自動車（EV）向けやプラグインハイブリッド車のパワー半導体用AMB基板、コンプレッサー、二次電池ほか各種温度検知を行う温度センサの販売や熱電素子を採用した温調シート、カップホルダーなど応用製品の用途開発に取り組んでまいります。磁性流体は、サスペンションやカー・オーディオスピーカー向けの採用を広げてまいります。

バイオ・メディカル分野では、当社の熱電素子サーモモジュールを利用した血液分析装置やDNA増幅装置、再生医療装置などへ拡販してまいります。遠隔医療機器に使用されているセラミックス製品は継続して提供してまいります。

業務提携やM&Aを視野に入れ、既存製品のシェア拡大のほか、新規事業への参入も重要と考えております。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、3か年を対象期間とした「中期経営計画」をローリングプランとして毎年公表することとしております。現時点では2026年12月期会計年度から2028年12月期会計年度までの計画を公表しており、事業成長の追求、生産効率・競争力の強化、人材強化・企業文化の醸成、財務強化を基本方針として掲げております。

目標の達成状況を判断するための客観的な指標に関しては、本計画のKPI（Key Performance Indicator）として「売上高」、「営業利益」、「当期純利益」（*1）、「ROE（株主資本当期純利益率）」、「ROIC（投下資本利益率）」（*2）、「自己資本比率」の6指標を掲げており、達成度や進捗状況を外部公表しております。

*1 当期純利益＝親会社株主に帰属する当期純利益

*2 ROIC＝親会社株主に帰属する当期純利益/（有利子負債＋純資産）、このうち純資産からは新株予約権、非支配株主持分を除く

(4) 経営環境

当連結会計年度における経営環境については、米国は当初新政権の掲げる関税政策影響が懸念されたものの、個人消費が良好に推移したことに加え、企業の設備投資も生成AI向けの投資が継続し、全体としては概ね良好な状況でした。欧州はドイツを中心に製造業が不振でしたが徐々に改善、一方個人消費は底堅く推移し、全体として景気は持ち直してきた状況です。日本は個人消費が雇用所得改善等を背景に堅調に推移、企業は年央まで輸出が伸び悩んだものの、設備投資が堅調で景況感は改善しました。中国は当初政府の景気対策により個人消費が伸びましたが年央以降に減速、一方輸出は米国向けの減少をアジアやEUなどの他地域向けでカバーし増勢を維持しました。

為替相場については、対米ドルレートが一旦円高方向に進んだのち、年央以降は円安方向に進み、直近150円台で推移しています。

当社グループの属するエレクトロニクス産業では、半導体関連では旺盛な生成AI投資が継続することに加え、年後半からのメモリ価格の上昇に起因する半導体製造装置の更なる需要増が期待されております。一方、パワー半導体市場はEV（電気自動車）需要の調整が続いております。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当社として対処すべき課題と考えておりますのは、事業成長の追求、収益性向上・生産効率向上、人材強化・企業文化の醸成、財務バランスと株主還元についてです。

当社グループは「顧客に満足を」を企業理念に掲げ、顧客要求仕様の高品質な製品を指定期間で納められる生産体制を実現したいと考えております。事業成長に向けては、半導体関連、及び電気自動車(EV)を中心とする自動車関連の事業成長を追求し、業界上位ポジションの事業を拡大させるよう努めてまいります。そのなかで、新規事業の育成を図り、一定の事業規模へと成長させていくことも課題と考えております。能力面では、30年来量産拠点づくりをしてきた中国の量産拠点を更に強化し、近年旺盛な中国国内の需要を最大限取り込んでいくと同時に、顧客の地域戦略に合わせ、マレーシア、日本での量産拠点の設置と円滑な立上げにより、早期に収益貢献を図ることが課題です。具体的には、2026年より稼働開始するマレーシア北部（ケダ州）のクリム第2工場の生産を軌道に乗せ顧客の調達ニーズに応えると同時に、中国の北京、合肥、紹興、武漢の工場建設を進めてまいります。

そして、当社の持つ量産能力を最大限に研ぎ澄ましていくことが競争力強化のために重要であると考えており、デジタル化、自動化、AI化、見える化など「ものづくり力」の強化施策を徹底して実施し、生産効率向上、品質向上を図ります。メーカーとして「品質は命」と考え、ものづくりの現場での品質管理の徹底、研究開発、設計の段階での品質へのこだわり、納入やアフターサービスに至るまでの品質保持と顧客満足の追求、品質監査による実施状況のモニタリングを実施して行きます。これら活動により、収益性の向上だけでなく、当社製品への信頼、ブランド力向上につながっていくものと考えております。

また、これら施策を担う人材を広く募り、育成していくことが当社事業の持続性につながるものと考えております。人材重視を重要な経営戦略と位置付け、各事業において研修・トレーニングを実施、人材の採用・育成を推進していきます。さらに、当社事業のために集った人材各々が最大限の能力を発揮しながら、同じ事業目的に向かっていくために、良い「企業文化」を醸成していくことが重要であると考えております。具体的には「顧客を尊敬、従業員を尊敬し、勤勉と信用を尊重し、着実に行動し、革新を追求する」という指針を掲げ社内に浸透させていきます。

財務に関しては、事業成長を実現するための積極的な成長投資を行いながら、財務状況の適切なバランスを確保することが課題です。より効率的な資産運用、資金運用に努め、ROE・ROIC向上、フリーキャッシュ・フロー改善への取組みを強化してまいります。株主還元については、還元の強化を図るため、新たにDOE（連結株主資本配当率（注））を採用し、下限を3.5%に設定することといたしました。また、持続的な収益増強により配当水準の引上げを目指すとともに、財務の状況等を考慮しながら、自社株式の取得を機動的に検討し、総還元性向は50%を目指して充実を図っていく所存です。これらの対応を通じ、資本コストや株価を意識した経営を実現してまいります。

内部管理面では、当社は業務の適正を確保する体制整備に努め、J-SOXに対応した内部統制システムの運営をグループ各社で実施しております。今後とも、適正な財務諸表の作成を保证する体制の強化を目指し、適切な運営の実施と監査を継続的に行ってまいります。

（注）連結株主資本＝資本金＋資本剰余金＋利益剰余金－自己株式

連結株主資本配当率＝配当金総額÷連結株主資本

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取り組みは、次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティ共通

・サステナビリティに関する考え方

フェローテックグループは、「顧客に満足を、地球にやさしさを、社会に夢と活力を」を企業理念に、国際社会との調和を図りながら、生活に貢献し、高品質かつコスト競争力のある革新的な製品やサービスの提供を通じて、社会貢献を果たしながら成長する楽しみが持てる企業を目指しています。これを実現するために私たちは、コア技術を活用した環境にやさしいモノづくりや素材・製品の開発により地球環境問題の解決に貢献して行くとともに、適正な企業統治の下、社会から信頼される企業として、フェローテックらしい形で社会の課題解決と持続的発展に貢献していきます。取引先においても、この方針を支持し、それに基づいて行動することを要請します。
なお、フェローテックグループのサステナビリティ基本方針は、当社ウェブサイトにて公開しております。
<https://www.ferrotec.co.jp/esg/sdgs.php>

ガバナンス

当社グループは、2023年3月に、「サステナビリティ委員会」を執行役員会傘下の委員会として設置いたしました。同委員会において、サステナビリティへの取り組みの状況確認、検討、審議を行い、外部専門家等からサステナビリティに関する情報・知見を収集し、取締役会等に適宜に報告し、サステナビリティの全社的な検討・推進を行っております。

戦略

当社グループは、企業理念に「顧客に満足を、地球にやさしさを、社会に夢と活力を」を掲げ、環境規制への厳格な対応及び自社工場等における太陽光発電の導入を進める等、サステナビリティへの取り組みを行ってまいりました。
今後、サステナビリティ委員会を中心として、気候変動問題等のサステナビリティに関する現状認識と課題の洗い出しを行い、サステナビリティ推進への施策の検討・推進を進めてまいります。

リスク管理

サステナビリティ関連のリスクと機会を識別、評価、管理するため、サステナビリティ委員会は外部専門家を活用し、気候変動リスク等に関する現状認識を行い、サステナビリティ委員会において審議すると共に、必要に応じて取締役会等へ報告し、審議するプロセスとしております。

指標と目標

《気候変動対策》

気候変動対策に関しては、グループ内及び当社サプライチェーンのGHG（CO₂）排出量の削減を進めるため、2025年3月期に対応するGHG排出量の算定いたしました。具体的な数値は下記のとおりであり、任意の第三者保証（株式会社サステナビリティ会計事務所（所在：東京都千代田区）によるISAE3000、ISAE3410に基づく限定的保証）を取得しています。
当社におけるGHG排出量は354千トン（うちScope1：19.6千トン、Scope2：334千トン）であります。本データを踏まえ、削減目標、削減計画、アクションプランを定めてまいります。

《人的資本》

人材戦略の基盤となる優秀な人材の確保と多様性、および安心して働くことが出来る社内の環境整備に関する指標の1つとして以下を用いています。当該指標に関する目標および実績は次の通りです。

テーマ	指標	2026年3月期 (実績)	2028年3月期 (目標)
優秀な人材獲得と多様性	採用者の女性比率	14.8%	25.0%
安心して働くことができる環境整備	新卒・中途採用者の3年後定着率	80.4%	80.0%

(注) 上記の目標について、当社においては、関連する指標のデータ管理が行われているものの、連結グループに属する全ての会社で行われてはいないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため目標および実績は、提出会社のものを記載しております。

(2) 人的資本

基本方針

当社グループは、創業時よりトランスナショナルな企業を目指し、当社グループの独自技術と製品により、人々のより良い暮らしを実現するためビジネスを展開してまいりました。

その中でも、組織・人材については、2つの大きな基本方針のもとグループを運営してまいりました。1つは、従業員のあらゆる属性に関係なく優秀な人材を登用し、社員一人ひとりが志をもって自律的に行動ができる組織、働きがいを持つことができる組織であること、もう1つは、マネジメントを現地化することにより、迅速な意思決定と、地域の特性にあわせたビジネスと組織運営を行うことであります。この基本方針のもと、当社グループは事業を通じ当社理念である「人々に夢と活力を与えられる企業」実現のため人材育成および社内の環境整備に取り組んでまいります。

当社グループは、この基本方針が、多様な人材の活躍と地域社会との共生を通じて、企業理念「顧客に満足を、地球にやさしさを、社会に夢と活力を」の実現と当社グループの持続的成長を支えるものと考えており、人材戦略に関する基本方針の詳細は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 5 従業員の状況等 (1) 人材戦略に関する基本方針等 人材戦略に関する基本方針」に記載しております。

人材戦略

当社グループの成長を支える原動力の1つは、各拠点の多様な人材が、個人の個性や強み、地域の特性を活かし、十分に能力発揮できる場の提供にあると考えております。当社グループは、経営戦略との連動の観点から、人材戦略を「高度専門人材の確保・育成」「グローバル人材の活用・拠点間マネジメント強化」「企業文化の浸透による人材基盤強化」の3つの重点テーマに整理し、人物本位の採用・登用、次世代人材の育成、成果とプロセスに基づく評価・処遇、ならびに安全・健康で働きやすい職場環境の整備等の施策を推進しております。

サステナビリティの観点からは、これらの取組みが、属性によらない多様な人材の活躍機会の提供、地域社会における雇用創出と現地化による地域への貢献、ならびに従業員の働きがいと健康の確保に資するものと位置付けております。

人材戦略の詳細については、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 5 従業員の状況等 (1) 人材戦略に関する基本方針等」に記載しております。

3【事業等のリスク】

当社グループは、現事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項については、内部統制委員会に加え、2020年1月にリスク管理委員会を設置し、可能な限りリスク要因の排除、事故等の原因究明等の対応を行っております。その活動内容は随時、代表取締役役に報告されるとともに、必要に応じて取締役会に報告されます。

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（エレクトロニクス産業の製品需給動向及び設備投資動向について）

当社グループの半導体等装置関連セグメントの主力製品である真空シールは、液晶製造装置や半導体製造装置用の部品として販売されており、石英製品、セラミックス及びシリコンパーツ製品等は、ＩＣやメモリの製造プロセスに利用される消耗部品のもが多く、エレクトロニクス産業における製品需給動向及び設備投資動向の影響を受ける傾向にあります。

リスクが顕在化する可能性

エレクトロニクス産業の半導体業界では、４～５年周期で好不況を繰り返すシリコンサイクルと呼ばれる景気循環が見受けられました。この周期で設備投資の抑制、在庫調整や生産調整などが発生し、業績への影響が顕在化するものと認識しておりましたが、近年半導体はハード面では微細化技術、多層化技術等による回路のさらなる集積化、用途面ではスマートフォンの普及に加え、ＡＩ（人工知能）、電気自動車（ＥＶ）、自動運転、暗号資産などへの用途拡大、それらの利用を可能にするためのサーバーや大容量通信網へのニーズの増大が見られます。同時に、各国政府が安全保障上の問題から、国家間の製品、技術、人材流出を抑制する動き、それらに対応する半導体産業保護政策、産業振興のための補助金政策の実施などにより、景気循環の周期や好不況の波の大きさも変容してきている状況であります。

リスクが顕在化した際の影響度

半導体等装置関連事業における売上高に対し、従来想定（対前年15％）以上の減少の影響があるものと予想されます。

リスクへの対応

製品需給動向及び設備投資動向の対応策として、対象となる製品を製造設備部品グループと消耗製品グループに区分してリスクを分散しております。また、客先保有の製造設備の洗浄・メンテナンスサービスを行っており、さらにリスクを分散し対応策としております。また、当社ではロジック、メモリ半導体市場用向け製品が主な対象顧客でしたが、近年パワー半導体分野やクリーンエネルギー関連、ＥＶを中心とする自動車向けにも注力し、リスクの分散を図っております。

（自動車産業における新車販売台数の影響について）

電子デバイスセグメントの主力製品であるサーモモジュールは、自動車温調シートに使用されており、自動車産業における新車販売台数の影響を受ける傾向にあります。また、パワー半導体用基板のうち主にＥＶ向けの製品があり、ＥＶの新車販売台数の影響を受ける傾向にあります。センサについても自動車向けの販売が多く、新車販売台数の影響を受ける傾向にあります。

リスクが顕在化する可能性

自動車産業は成長産業として捉えておりますが、半導体不足によるサプライチェーンの寸断、原油価格や各国の金利状況、補助金政策の動向により自動車販売に影響があります。また、欧州を中心にＥＶ車への移行が表明されるなど、自動車産業の構造変革が進む過渡期であるといえますが、次世代の主流と思われるＥＶ化への対応ができない場合、旧車種販売台数減少に伴い販売が減少する可能性があります。

リスクが顕在化した際の影響度

これまでの経験則から、自動車向け製品の売上高に対し、対前年10％前後の減少の影響があるものと予想されます。

リスクへの対応策

当社におきましては、サーモモジュールについては自動車温調シート以外の用途拡大（例えば自動運転分野向けやカップホルダーの冷熱用途等）を図ってまいります。パワー半導体用基板はＥＶへの採用を伸ばすよう努めてまいります。同時に、景気に左右されにくい移動通信機器向けの販売の強化、医療・パイオ向けの販売等、他の産業への展開を行ってまいります。

(原材料の市況状況について)

当社グループの製品の原材料は、市況価格の上昇や需要量が供給量を大きく上回り、調達が困難となる可能性があります。市況価格の暴騰等、市況の急変動があった場合に影響を受ける可能性があります。

リスクが顕在化する可能性

原材料の原産国の政局不安や輸出方針の変更に伴いリスクが顕在化する可能性があり、需給バランスの変動による材料販売先の変更や企業買収・組織再編に伴う価格変動の可能性があります。顕在化する時期については見通しが出来ません。

リスクが顕在化した際の影響度

これまでの経験則から、売上原価の材料費に対し、対前年5%前後の増加の影響があるものと予想されます。

リスクへの対応策

当社グループでは調達先の多様化のため複数国から供給先を選定しており、定期的な情報交換や交流を行い、良好な関係を維持するよう努めております。

(中国における事業展開について)

当社グループの製品の大半は、製造コストの低減等のための戦略に基づき、現地法人である中国子会社にて製造しております。今後とも製造能力増強に向けた設備投資を計画しておりますが、中国における投資・税制・通貨管理・貿易・環境・労働に関する法令や規制等の変更ならびに米中摩擦等による関税の引上げや貿易規制の強化といった政治的、経済的リスクや取引先が中国外の生産品を選好する可能性が存在しており、これらが顕在化した場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

リスクが顕在化する可能性

米中貿易摩擦にみられるように中国単独の要因だけではなく、世界各国と中国の関係により顕在化する可能性があります。中国政府の政策等に対しても顕在化の可能性があるものと認識しており、発生する時期は随時と認識しております。

リスクが顕在化した際の影響度

発生するリスクの事態により影響度合いが異なるため、単一での影響額の見積もりは出来ません。

リスクへの対応策

中国における法令遵守や規制に適合した施策を着実に実施するとともに、現地法人の所属する各地方政府との関係を友好的に保ち、早期の情報収集、専門家に係る指導を受けるよう努めております。また、毎月定例でリスク管理委員会を開催し、中国子会社よりリスク情報の報告を受けることに加え、重要な事象に関しては都度現地とのコミュニケーション・連携を行っております。

米中貿易摩擦等による半導体装置メーカー等における中国外の生産品へのニーズについては、顧客とコミュニケーションを取りながら、マレーシア等の中国外の生産拠点を立ち上げて対応しております。迅速な課題の把握、早期の対策の実施及びリスクの未然防止に努めております。

(債権回収について)

当社グループは、与信管理には十分な注意を払っておりますが、想定を超える景気後退や取引先の倒産や債務不履行が発生し、債権回収が困難となった場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

リスクが顕在化する可能性

当社グループは、顧客を定量・定性の両面及び回収状況を定期的にレビューしております。しかしながら、顧客の信用状態の悪化等により、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

リスクが顕在化した際の影響度

発生するリスクの事態により影響度合いが異なるため、単一での影響額の見積もりは出来ません。

リスクへの対応策

貸倒リスク顕在化の影響を一定限度にとどめるべく、定期的に評価し、必要な引当金を計上しております。

(為替相場の変動について)

当社グループは、米国ドル、中国人民元など多通貨の外貨建ての製品販売及び原材料や製造設備の購入を行っており、また、外貨建ての債権債務を有していることから、為替相場の変動は、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。連結財務諸表作成に際し、在外連結子会社・在外持分法適用関連会社の財務諸表項目(現地通貨金額)を円換算する際に、為替相場の変動の影響があることを認識しております。

リスクが顕在化する可能性

各国の経済情勢や金融政策の影響により、為替相場が変動した場合に顕在化するものと認識しており、為替相場の変動は随時発生する可能性があるものと認識しております。

リスクが顕在化した際の影響度

ドル円相場で1円の変動により、売上高は約12億円、営業利益で約2億円の影響があるものと予想されます。

リスクへの対応策

輸出入取引につき適切な価格設定を行うと共に、為替リスクのある外貨借入の抑制などを実施し対応しております。

（株価及び金利の変動について）

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、市場金利の変動の状況によっては、借入金利の負担の増大等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、借入金の一部には財務制限条項が付加されており、この条項に抵触した場合には借入利率の上昇や期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

リスクが顕在化する可能性

各国の経済情勢や金融政策により、各国株式市場の株価の下落や金利の変動が顕在化する可能性があるものと認識しております。

リスクが顕在化した際の影響度

当社が保有する有価証券は、コーポレートガバナンス・コードに基づき7銘柄に縮減しており、保有株式数も少なく、また支払利息は年間37億円であり影響は限定的と認識しております。

リスクへの対応策

金利の変動対策として借入金の返済に努めてまいります。

（減損会計について）

当社グループの保有している固定資産を利用した事業の収益性に著しい低下があった場合に、のれんを含む固定資産に対する減損処理が必要となり、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

リスクが顕在化する可能性

各製品の販売先業界で長期に渡る需要の減少や、価格急落により著しく収益の低下を招く場合、また、感染症等の影響により当局からの操業停止命令等が長期に及んだ場合、又は当社グループの取引先の事業活動に影響を及ぼすような事象が発生し、当社グループの生産活動に影響を受ける場合は、当該製品の製造設備等に対し、減損処理を行う可能性が顕在化するものと認識しております。当社グループの製品は多岐にわたっており、発生時期は業界特有の事由や調整サイクルにより異なります。

リスクが顕在化した際の影響度

当社グループでは製品別に管理しており、不採算製品となった製造設備等に対し減損処理を行います。保有する固定資産に対する減損処理が製品毎に異なるため見積もることができません。

リスクへの対応策

当該製品業界動向の把握、営業活動促進、適切な業績管理を行い、収益を確保するよう努めております。減損懸念が顕在化した場合は迅速に施策を打ち出します。

（技術革新について）

当社グループにおいては、磁性流体応用製品、サーモモジュール、石英製品など高度な技術を必要とする製品の開発、製造及び販売を行っており、当該事業における技術は重要な要素であります。日々、研究開発に取り組んでおりますが、技術の優位性が陳腐化し販売に影響が出る場合は、財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

リスクが顕在化する可能性

エレクトロニクス産業では、新たな技術が次々と開発されております。今後、革新的な技術や製品が登場し、代替技術等が誕生することにより、当社グループの技術面の優位性が失われリスクが顕在化する可能性を認識しております。

リスクが顕在化した際の影響度

革新的な技術や製品の登場により、影響度が製品毎に異なるため具体的な定量数値は示せませんが、軽微なものから商品寿命が尽きるほどの影響度があるものと認識しております。

リスクへの対応策

技術開発の継続に尽きますが、技術の内容によってはライセンス契約による二次使用权の取得などを検討し、他社との業務提携やM & Aも対応策として考えております。

(知的財産権等について)

当社グループは、開発・設計・製造の各プロセスにおいて蓄積した技術等については特許の取得により知的財産権の保護を実施しております。一方、当社グループは第三者の知的財産権に抵触することが無きよう調査しておりますが、当社グループの認識外でこれに抵触し、第三者より損害賠償・対価の支払等を求められた場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

リスクが顕在化する可能性

弁理士と相談し第三者の知的財産権に抵触することがないように努めておりますが、警告を受ける場合があります。

リスクが顕在化した際の影響度

提訴及び損害賠償が発生した場合により、影響度は異なるため測定できません。

リスクへの対応策

慎重に知的財産の調査を行い、弁理士からの意見を聴取し、設計・製造の各プロセスを行うべきと考えております。

(人材確保について)

当社グループの事業拡大に必要な人材の採用が困難となった場合、または、重要な人材が社外流出した場合には、当社グループの事業拡大に影響を及ぼす可能性があります。

リスクが顕在化する可能性

当社グループは事業をグローバル展開しており、海外拠点の経営者及び部門責任者は現地採用が多いため、海外特有のヘッドハンティングやジョブホップなどが行われる環境であることを認識しております。

リスクが顕在化した際の影響度

補佐する人材が複数いるため一時的な影響はあるものの限定的と考えております。

リスクへの対応策

当社及び子会社の役員並びに従業員に対するストックオプションの付与等のインセンティブ施策、働く環境の改善等による従業員の定着に努めると共に、常に優秀な人材確保に努めております。

(自然災害・パンデミック・国際紛争等について)

当社グループでは、主に中国をはじめとして日本国内及び東南アジアにも生産拠点を保有し、国内外の営業拠点等を通じて顧客に製品を供給しています。大規模な地震や洪水等の自然災害、感染症によるパンデミック、国際紛争の発生等により、当社グループの拠点の施設や設備又は従業員が損害を被り、事業活動が中断され、更には原材料の調達先や取引先、ロジスティクス等の操業が中断され、当社グループの事業、財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

リスクが顕在化する可能性

自然災害や感染症によるパンデミック、国際紛争の発生などに対しては、予測ができないあるいは予測困難な側面があり、当社グループとして最善と考えられる対応策を展開した場合でも、そのリスクを完全に回避することは困難であり、当社の想定を上回る被害が生じた場合等においては、そのリスクが顕在化する可能性があるものと認識しております。

リスクが顕在化した際の影響度

具体的な影響度は測定できませんが、想定を超えた大規模な地震や洪水等の自然災害やそれに起因する大規模停電、電力不足等によって大きな被害を受ける可能性があり、これらの影響により、製造中断、情報通信インフラの途絶、もしくは顧客自身に大きな被害が生じた場合、また感染症によるパンデミックによって、景気の悪化や、拠点の閉鎖もしくはサプライチェーンの混乱が起こった場合など、業績に大きな影響を及ぼす可能性があるものと認識しております。

リスクへの対応策

当社グループでは、BCPに関する規程を策定しており、大地震マニュアルや安否確認システムの配備等、災害時に適応すべく備えております。また、製造拠点は同一製品毎に複数存在しており、リスクの分散化を実施しております。また、過去に培った経験も踏まえ、対応策の見直しを継続的に実施し、操業停止期間を最小限に留めるための策を講じてまいります。

ロシアのウクライナ侵攻の関連では、対ロシア経済制裁措置による当社ロシア拠点の事業活動への影響が懸念されておりますが、商流、物流の調整や取引金融機関の変更等により、影響を最小限に留めております。

(法令違反リスクについて)

当社グループは、全社的なコンプライアンス体制の構築に注力し、法令遵守の徹底に取り組んでおりますが、当社グループの役員または従業員が法令に違反する行為を行い、当社グループまたはこれらの者の事業活動が制限された場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

リスクが顕在化する可能性

将来にわたって法令違反が発生する可能性は皆無ではなく、法令違反が生じ、あるいは対応の内容、効果等が不十分との指摘を受ける可能性があります。また、予期せぬ関係法令の制定や改廃、規制の大幅な変更や強化等により、法令違反を犯すリスクがあることを認識しております。

リスクが顕在化した際の影響度

法令違反の内容、程度により、その影響内容、程度等が異なるため、具体的な影響度を測定することは困難であると考えております。

リスクへの対応策

当社グループでは、法令遵守を旨とする「行動規範」を制定しており、日本語・英語・中国語に翻訳した上でグループ各社に配布し、イントラネット上や事務所、食堂等、従業員が目にする場所に掲げております。また、日本語・英語・中国語・ロシア語に翻訳したコンプライアンスガイドラインを策定しており、毎年、本社法務部主導でグループ各社において周知徹底に努めるよう促す期間を設けています。

(訴訟に関するリスクについて)

当社グループが現在関与している訴訟、または将来訴訟が提起され、当社グループに不利な判決結果が生じた場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

リスクが顕在化する可能性

業務遂行の過程で、予期せぬ事象が生じた場合、損害賠償の請求や訴訟を提起されることがあり、一方で、取引相手先による契約不履行や当社グループに対する第三者からの侵害等が生じたときには、当社グループの権利保護を求めて訴訟を提起する場合がある可能性を認識しております。

リスクが顕在化した際の影響度

訴訟本来の性質を考慮すると係争中又は将来の訴訟の結果は予測不可能であり、訴訟ごとに影響内容、程度等がすべて異なるため、具体的な影響度を一律的に測定することは困難であると考えております。

リスクへの対応策

当社グループは事業を展開するにあたり、契約条件の明確化、知的財産権の適正な取得・使用、各種法規制の遵守等により、トラブルを未然に防止するよう努めています。訴訟が提起された場合等においては、弁護士等の外部専門家との連携や助言等に基づき、事態の調査を行い、適切な対応方針を策定の上、適切に訴訟手続を遂行しております。

(環境に関するリスクについて)

当社グループは工場を多数有しており、その所在国・所在地域毎の環境基準を遵守する必要がありますが、これを遵守できていなかった場合は、設備等の変更によるコストの増加やこれに関連して工場の操業制限が行われる場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

リスクが顕在化する可能性

中国をはじめ生産拠点を置く国において環境規制強化に伴う関係法令等が変更され、新規設備への投資や排気・排水対策、廃棄物処理方法の変更を要求された場合に顕在化する可能性があります。

リスクが顕在化した際の影響度

監督官庁からの営業停止処分等に伴う売上減少、設備等の改修及び増強（環境汚染の発生源及び破損箇所等の修繕等）、汚染影響等を及ぼした対象物の現状復旧や再発防止対策、ならびに損害賠償請求等の費用発生により、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

リスクへの対応策

主たる製造拠点である中国製造子会社に環境対策専門部門を設置しています。常にモニタリング状況をオンラインで環境規制当局と接続し、適切な指導を受けております。また外部のコンサルタントとの契約を行い、新たな規制等の情報提供を得ております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績

当連結会計年度における経営環境については、米国は当初新政権の掲げる関税政策影響が懸念されたものの、個人消費は良好に推移、企業も強い生成AI投資が継続しており、全体としては概ね良好な状況です。欧州は、ドイツを中心に製造業が不振でしたが徐々に改善、一方個人消費は底堅く推移し、全体として景気は持ち直してきた状況です。日本は個人消費は雇用所得改善等を背景に堅調に推移、企業は年央まで輸出が伸び悩んだものの改善、設備投資も堅調であり景況感は改善しております。中国は当初政府の景気対策により個人消費が伸びましたが年央以降減速、一方輸出は米国向け減少をアジア、EUなど他地域向けにカバーし増勢を維持しています。

為替相場については、対米ドルレートが一旦円高方向に進んだのち、年央以降は円安方向に進み、直近150円台で推移しています。

当社グループの属するエレクトロニクス産業では、半導体関連では旺盛な生成AI投資が継続することに加え、年後半からのメモリ価格の上昇に起因する半導体製造装置の更なる需要増が期待されております。一方、パワー半導体市場はEV（電気自動車）需要の調整が続いております。

このような事業環境のなか、当社グループの半導体等装置関連事業では、製造装置向けの真空部品、受託加工やセラミックスが大きく伸び、工場稼働率に連動した半導体製造プロセス向け部材の石英や部品洗浄の事業も売上を伸ばすことができました。電子デバイス事業においては、サーモモジュールが生成AIサーバー投資に伴う光トランシーバー向け需要が高水準に推移しました。一方、車載関連事業はEV市場の減速を受け、パワー半導体用基板の販売が伸び悩みました。

営業利益は、工場稼働率向上や新工場の利益改善、製品構成の改善もあり前期比で増益となりました。経常利益は為替差損を計上（前年同期は為替差益の計上）したものの、投資有価証券評価益の計上により前年同期比で増益となりました。なお、特別利益に中国での投資有価証券売却益785百万円を計上、特別損失に関西工場から石川工場への生産設備移設等による固定資産処分損474百万円を計上しています。

この結果、当連結会計年度につきましては、売上高は288,933百万円（前期比5.3%増）、営業利益は27,561百万円（前期比14.4%増）、経常利益は26,063百万円（前期比2.0%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は14,886百万円（前期比5.1%減）となりました。

当連結会計年度のセグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(半導体等装置関連事業)

当該事業の主な製品は、真空シール及び各種製造装置向け金属加工製品、石英製品、セラミックス製品、CVD-SiC製品、シリコンパーツ、装置部品洗浄、石英坩堝などです。

半導体全体及び半導体製造装置の需要が伸長するなか、当社の真空シール、各種製造装置向け金属加工製品及びセラミックス製品は米国メーカー、中国メーカーからの注文増などもあり大幅増収、半導体製造プロセスに使用される石英製品、部品洗浄サービスなども、工場稼働率の回復を背景に売上を伸ばしました。一方、CVD-SiC製品は中国工場立上げの難航が影響しやや減収、石英坩堝も太陽光パネル製造メーカー向け出荷の抑制により減収となっております。

この結果、当該事業の売上高は185,139百万円（前期比12.0%増）、営業利益は16,048百万円（前期比30.4%増）となりました。

(電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、パワー半導体用基板、磁性流体、センサです。

サーモモジュールは、旺盛な生成AIサーバー投資を背景に、関連する光トランシーバーメーカー向けの売上が増加、利益面でも大きく貢献しております。パワー半導体用基板はエネルギー分野向けなどで売上を伸ばしました。センサの収益は前年度の株式会社大泉製作所の決算期変更影響で第1四半期の収益計上が無かったのに対し、今期は収益計上しているため3か月分純増となっております。

この結果、当該事業の売上高は57,584百万円（前期比14.1%増）、営業利益は10,465百万円（前期比26.9%増）となりました。

(車載関連事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、パワー半導体用基板、センサです。

主要市場であるEV市場が調整局面にあり、サーモモジュール、パワー半導体用基板ともに販売が減少しました。特に年央からのAMB基板の販価下落が利益面でも下押し要因となりました。センサの収益は電子デバイスでの説明同様、株式会社大泉製作所の決算期変更影響のため純増となっております。

この結果、当該事業の売上高は29,245百万円(前期比4.0%減)、営業利益は2,694百万円(前期比25.1%減)となりました。

(その他)

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、ソーブレード、工作機械、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

工作機械が前期比で大きく減収、太陽電池用シリコン製品も減収となりました。

この結果、当該事業の売上高は16,964百万円(前期比39.8%減)、営業損失は297百万円(前期は843百万円の営業利益)となりました。

b. 財政状態

1) 資産

当連結会計年度末の資産は前連結会計年度末と比べ88,644百万円増加し、689,238百万円となりました。これは主に現金及び預金12,191百万円、受取手形、売掛金及び契約資産9,102百万円、有形固定資産36,043百万円の増加によるものであります。

2) 負債

負債は、前連結会計年度末と比べ50,119百万円増加し、327,162百万円となりました。これは主に短期借入金9,032百万円が減少したものの、社債(1年内償還予定を含む)6,763百万円、長期借入金(1年内返済予定を含む)42,316百万円の増加によるものであります。

3) 純資産

純資産は、前連結会計年度末と比べ38,525百万円増加し、362,075百万円となりました。これは主に利益剰余金7,394百万円、為替換算調整勘定11,381百万円、非支配株主持分15,657百万円の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ5,061百万円増加し、113,960百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は29,255百万円(前連結会計年度比3,188百万円増)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益26,157百万円、減価償却費27,426百万円によるものであります。支出の主な内訳は、売上債権の増加額4,391百万円、棚卸資産の増加額14,034百万円、法人税等の支払額8,706百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は66,856百万円(前連結会計年度比27,228百万円増)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入1,648百万円の方、定期預金の純増加額6,392百万円、有形固定資産の取得による支出54,197百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は38,798百万円(前連結会計年度比19,832百万円増)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出33,236百万円の方、長期借入れによる収入75,175百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a．生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)	前年同期比(%)
半導体等装置関連事業(百万円)	194,311	114.7
電子デバイス事業(百万円)	58,806	116.0
車載関連事業(百万円)	30,166	94.3
報告セグメント計(百万円)	283,284	112.4
その他(百万円)	16,562	62.8
合計(百万円)	299,847	107.7

(注) 1．金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

b．受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
半導体等装置関連事業	188,733	113.2	17,636	125.6
電子デバイス事業のうち 受注生産品目	26,270	101.8	6,855	93.3
車載関連事業のうち 受注生産品目	28,703	99.1	8,953	123.3
その他	17,205	61.2	1,327	122.2
合計(百万円)	260,912	104.6	34,772	116.9

(注) 1．金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2．電子デバイス事業及び車載関連事業のサーモモジュールは見込み生産を行っております。

c．販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)	前年同期比(%)
半導体等装置関連事業(百万円)	185,139	112.0
電子デバイス事業(百万円)	57,584	114.1
車載関連事業(百万円)	29,245	96.0
報告セグメント計(百万円)	271,969	110.5
その他(百万円)	16,964	60.2
合計(百万円)	288,933	105.3

(注) 1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
LAM RESEARCH CORPORATION	-	-	37,332	12.9

(注) 前連結会計年度の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が10%未満であるため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析は「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの売上高は288,933百万円（前連結会計年度比5.3%増）、営業利益は27,561百万円（前連結会計年度比14.4%増）、経常利益は26,063百万円（前連結会計年度比2.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は14,886百万円（前連結会計年度比5.1%減）となりました。

経営成績の状況に関する認識及び分析等は、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載したとおりであります。

1) 売上高

連結売上高の概要は「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載したとおりであります。

2) 売上原価

売上原価は207,616百万円（前連結会計年度比3.3%増）となり、売上高に対する売上原価率は1.4ポイント減少の71.9%となりました。これは主に設備投資に伴う減価償却費等の増加によるものであります。

3) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は53,755百万円（前連結会計年度比9.1%増）となりました。これは主に事業拡大に伴う人件費等の増加によるものであります。

4) 営業外損益

営業外収益9,958百万円（前連結会計年度比3.5%減）の主な内容は、受取利息1,835百万円、補助金収入4,934百万円によるものであります。また、営業外費用11,457百万円（前連結会計年度比29.5%増）の主な内容は、支払利息3,729百万円、持分法による投資損失5,848百万円によるものであります。

5) 特別損益

特別利益785百万円（前連結会計年度比124.1%増）の主な内容は、投資有価証券売却益785百万円によるものであります。また、特別損失691百万円（前連結会計年度比19.8%減）の主な内容は、固定資産処分損474百万円、減損損失217百万円によるものであります。

6) 法人税等合計

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた法人税等合計は7,729百万円（前連結会計年度比34.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績等の認識及び分析・検討内容は、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載したとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

1) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析は、「(1)経営成績等の状況の概要　キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	17,833	43,024	28,720	26,066	29,255
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	29,399	68,760	92,400	39,627	66,856
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	30,601	68,718	60,419	18,965	38,798
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	52,579	95,905	96,806	108,899	113,960
自己資本比率（％）	49.5	44.7	40.1	39.4	37.6
時価ベースの自己資本比率（％）	46.3	37.9	27.3	20.8	42.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.1	1.6	4.7	6.2	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	21.9	44.3	15.5	9.3	7.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、社債（1年内償還予定を含む）、転換社債型新株予約権付社債、長期借入金（1年内返済予定を含む）を対象としております。

2) 当社グループの資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金、設備資金等に必要な資金は、営業キャッシュ・フローから得られる資金のほか、主に銀行等の金融機関からの借入金、社債、リースなどの資金調達などで賄っており、加えて、子会社への第三者割当増資等により資金調達する場合もあります。

当連結会計年度末の有利子負債（リース債務を除く）は、前連結会計年度末と比べ40,047百万円増加の202,346百万円となりました。有利子負債から現金及び預金を控除したネット有利子負債は、前連結会計年度末と比べ27,856百万円増加し、72,427百万円となりました。当社グループは、構築した事業基盤に基づき安定的なキャッシュ・フロー創出力を有することから、金融機関等から、必要な運転資金、設備資金を安定的に確保しております。また、当連結会計年度末では、現預金129,918百万円のほか、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しており、資金の流動性を確保できているものと認識しております。

2026年12月期（2026年6月26日開催予定の第46期定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、2026年度より決算期を3月期から12月期へ変更する予定であります。）の投資金額は現時点では65,000百万円を予定していますが、営業キャッシュ・フローから得られる資金のほか、金融機関からの資金調達及び手許現預金等により賄う予定です。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

この連結財務諸表作成に当たり、必要となる見積りに関しては、過去の実績や現在の状況等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性により、見積りと異なる結果となる可能性があります。当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があることと認識している特に重要な会計上の見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）及び2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりであります。

経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因は、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載したとおりであります。

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、経営環境等の変化に機動的に対応するため、原則として毎年更新するローリング方式の中期経営計画（3 か年）を策定しております。

2026年3月期は、売上高2,850億円、営業利益280億円、親会社株主に帰属する当期純利益160億円を目標として取り組んでまいりました。また、2025年5月公表の中期経営計画をローリングアップデートした「中期経営計画（2026年12月期～2028年12月期）」を、2026年5月に公表いたしました。なお、2026年6月26日開催予定の第46期定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、2026年度より決算期を3月期から12月期へ変更する予定であります。

2026年12月期の業績見通しは、売上高3,500億円、営業利益380億円、親会社株主に帰属する当期純利益230億円であります。

当社グループは、経営上の重要な指標として、売上高、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益、株主資本利益率（ROE）、投下資本利益率（ROIC）及び自己資本比率を採用しております。長期目標として、ROE15%、ROIC 8 %、自己資本比率40%を目指してまいります。

当連結会計年度の計画達成状況等は以下のとおりであります。

	2026年3月期		2026年12月期	2027年12月期	2028年12月期
	計画（注1）	実績	計画（注2）	計画（注2）	計画（注2）
売上高	2,850億円	2,889億円	3,500億円	4,000億円	4,500億円
営業利益	280億円	275億円	380億円	480億円	570億円
営業利益率	9.8%	9.5%	10.9%	12.0%	12.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	160億円	148億円	230億円	300億円	380億円
ROE	15%（注3）	6.0%	2028年12月期までに11%（注3）		
ROIC	8%（注3）	3.2%	2028年12月期までに7%（注3）		
自己資本比率	40%（注3）	37.6%	2028年12月期までに40%（注3）		

（注1）2025年5月公表値

（注2）2026年5月公表値

（注3）中長期目標

5【重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

研究開発につきましては、技術革新と市場環境変化の激しい半導体、電子デバイス業界にあって、各ユーザーとの情報交換・技術交流を通して今後の技術発展動向とユーザーニーズを先取りすることを重視し、研究開発を進めております。

現在の研究開発は、当社の技術担当部門が中心となり、日本・米国・欧州・アジアの各拠点で進めております。

当連結会計年度の研究開発費は12,430百万円であります。なお、研究開発費については、セグメント別に表示することは困難であるため総額で表示しております。

主な成果は次のとおりであります。

(1)半導体等装置関連事業

真空シール

真空シール事業におきましては、大手半導体製造装置メーカーの新機種や現行機の改良機種等向けの磁性流体シール開発の複数プロジェクトに取り組んでおります。新しいシールの製品開発については常に顧客やサプライヤーと共に進めております。さらに、顧客からの価格要求や設計リードタイム短縮要求を満足させるべく、V E活動（製品開発段階から価値を最大化することを目的とした活動）や設計開発効率化のためのA I活用や自動化について継続的に実施しております。

セラミックス製品

ファインセラミックス及びマシナブルセラミックス事業におきましては、最先端の半導体製造・検査装置に搭載される高性能部材の開発を継続的に推進しており、国内外の大手顧客から引き合いをいただいております。また、新規事業の立ち上げを視野に入れた高付加価値製品の開発、市場拡大に応える高効率生産プロセスの開発も推進しており、新製品のサンプル出荷及び実機評価の進捗と併せ、新たな需要への対応にも見通しが立ちつつあります。いずれの事業においても、主要顧客の技術開発動向と密接に連携しながら、研究開発活動を推進しております。

C V D - S i C

C V D - S i C事業におきましては、半導体製造装置用部品を主として顧客の装置開発用途に合わせて様々な取り組みを行い、新しい技術を用いた試作品の実機評価が複数進行中です。また製造プロセス技術の高度化と合理化を進めることで生産効率の向上に寄与しています。

シリコンウエーハ事業

半導体向けシリコンウエーハを単結晶インゴットからウエーハ加工まで一貫した製造を行っております。そのための量産技術開発に取り組んでおります。インゴット結晶引上げを銀川工場にて製造し、6インチ以下の小口径ウエーハを上海工場にて製造、8インチと12インチウエーハは、杭州工場で行っており、ウエーハ品質の重要な項目である欠陥制御、平坦度、清浄度などの品質向上を目指します。

顧客需要に応える為に中国麗水にエビウエーハ用工場が量産稼働しております。パイポーラIC用・ディスクリート用・MEMS用・CIS用などの量産品に向けた供給体制を築くための技術開発に取り組んで貢献してまいります。麗水第二工場において12インチインゴットからウエーハ加工までの一貫工場を建築し、1期計画月産15万枚設備導入を進め、本年稼働、量産化しております。

再生ウエーハ事業

再生ウエーハ事業として顧客の膜付ウエーハを回収し、膜剥離、再研磨、検査を行い再生ウエーハとして納入製造を行うための量産技術開発、膜剥離プロセス、研磨プロセスの技術開発に取り組んでおります。

現在銅陵工場の増設を計画しており、本年度以降月産30万枚量産を達成できるよう推進しています。

また、合肥地区に新工場を建築し、来年度稼働を目指し、技術設計を押し進めております。

(2)電子デバイス事業

サーモモジュール

サーモモジュールを使用したアッセンブリ製品については、お客様の幅広いニーズにお応えできるよう、カスタム品の開発・提案を積極的に進めております。また、サーモモジュールを応用した最終製品であるチラーの開発にも、中国の開発部隊と連携して取り組んでおります。サーモモジュールに限らず、熱に関するお客様の課題解決に向けては、機構設計含めた提案から、モノづくり、そして各種評価までを一貫で対応する「トータルサーマルソリューション」の活動にこれまで以上に力を入れて取り組んでおり、さらなる開発・評価体制の強化に向け、新たに横浜にラボを開設いたしました。

磁性流体

感染症検査などに使用する磁性ビーズの製品開発を積極的に進めております。この度、用途/規模ともに市場をリードする欧米向けを念頭に、日米の技術開発部門が共同して "Ferrobeads®" DNA/RNA分離キット"を開発しました。磁性流体技術を活かし、優れた磁気応答性を実現するとともに、抽出能力やコスト面など、トータルバランスに優れた応用製品に仕上がりました。水平展開として、各種生体物質を分離するための製品もラインナップを拡充してまいります。工業用途向けでは、各種の最先端デバイスでの需要が高まっていることから、精密機器向けプレミアム磁性流体 "PAシリーズ" を開発いたしました。厳しい磁場環境に晒されても分散性が維持できるため、これまで搭載が難しかったマイクロデバイスへの適用が期待されます。また磁性流体の応用に長けた学術機関と共同開発を進めており、エネルギー・航空宇宙・医薬などの分野にて、先進的用途の実用に向けた取り組みを積極的に進めています。

パワー半導体用基板

当社はグローバル展開のもと、パワーデバイス分野のトップメーカー各社からの高度な要求に応えるべく、性能向上および品質改善に継続的に取り組んでおります。これらの取り組みにより高い評価をいただき、売上は堅調に推移しております。

センサ

車載・空調・光通信・パワー半導体等用の温度センサ性能、品質、コスト競争力の向上に向けた活動を進めております。空調用製品は、顧客よりの価格ニーズに対応するため、組立生産の自動化、V E活動を推進してまいります。また、顧客からの需要が増えている光通信用やパワー半導体用等サーミスタ素子の市場ニーズに対応した開発を更に進めてまいります。

(3)車載関連事業

サーモモジュール

車載関連事業におけるサーモモジュールについては、セグメントごとに明確に分けて活動していないため、(2)電子デバイス事業のサーモモジュールにおける活動に含まれます。

パワー半導体用基板

信頼性が極めて重視される車載用途においても、当社のパワー半導体基板、特にAMB製品は、その優れた熱特性および高い信頼性が評価され、採用および検討が着実に進んでおります。近年の電動化の進展や高出力化に伴い、パワーデバイスに求められる性能および品質要求は一層高度化しており、当社はこれらのニーズに応えるべく、材料技術および製造プロセスの両面から継続的な改善に取り組んでおります。

今後も継続的な品質改善に加え、顧客ごとの要求仕様に即した製品開発を推進するとともに、量産時における安定供給体制の強化にも注力し、顧客価値の最大化に貢献してまいります。これらの取り組みを通じて、車載分野におけるさらなる信頼獲得と事業拡大を目指してまいります。

センサ

カーボンニュートラル社会の到来に向け、電動車の販売数量が拡大する中、電動車に使用される二次電池用・モーター用・熱マネジメント用・パワー半導体用温度センサ分野の顧客ニーズに対応した開発を進めてまいります。また、既存品の競争力向上のため、組立生産の自動化やV E活動にも注力してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は54,598百万円で、中国子会社での生産設備の購入が主なものであります。

なお、セグメントの区分に関連付けるのは困難であるため、包括的に記載しております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都中央区)	半導体等装置関連事業 電子デバイス事業 車載関連事業 全社	事務所設備	94	-	29	- (-)	6	131	130
(千葉県匝瑳市)	半導体等装置関連事業 電子デバイス事業 車載関連事業	製造設備 研究開発設備	213	148	17	245 (17)	67	693	33
(石川県白山市)	半導体等装置関連事業	製造設備 研究開発設備	1,788	2,089	90	562 (18)	-	4,531	139
(石川県能美郡)	半導体等装置関連事業	製造設備	5,212	1,903	65	673 (30)	0	7,855	107
(岡山県玉野市)	半導体等装置関連事業	製造設備 研究開発設備	967	1,184	41	393 (19)	7	2,594	93
(熊本県菊池郡)	半導体等装置関連事業	賃貸設備	6,559	669	11	885 (40)	-	8,126	-
(東京都港区他)	全社	社宅他	138	5	4	331 (0)	-	479	17

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 本社の建物は賃借です。上記の表中の建物及び構築物の金額は、賃借中の建物に施した建物付帯設備の金額です。なお、年間賃借料は150百万円であります。

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積千 ㎡)	リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱大泉製作所 (東京都中央区、青森県十 和田市、八戸市)	電子デバイス事業 車載関連事業	製造設備	485	340	25	266 (38)	50	1,168	424

- (注) 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

(3)在外子会社

2026年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	土地等 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	
杭州大和熱磁電子有限公司 (中国浙江省)	半導体等装置関連 事業 電子デバイス事業 車載関連事業 その他	製造設備	8,111	189	2,837	- (-) [223]	927	12,065	1,685
杭州大和江東新材料科技有 限公司 (中国浙江省)	半導体等装置関連 事業	製造設備	1,653	2,853	-	- (-) [66]	330	4,837	849
浙江富樂德半導体材料科技 有限公司 (中国浙江省)	半導体等装置関連 事業	製造設備	3,887	8,377	688	- (-) [70]	410	13,364	619
安徽富樂德科技發展股份有 限公司 (中国安徽省)	半導体等装置関連 事業	製造設備	1,774	2,546	196	- (-) [50]	220	4,738	788
安徽富樂德長江半導体材料 股份有限公司 (中国安徽省)	半導体等装置関連 事業	製造設備	3,044	17,788	320	- (-) [50]	223	21,377	261
寧夏盾源聚芯半導体科技股 份有限公司 (中国銀川市)	半導体等装置関連 事業	製造設備	8,269	7,321	328	- (-) [80]	721	16,641	609
江蘇富樂華半導体科技股份 有限公司 (中国江蘇省)	電子デバイス事業 車載関連事業	製造設備	3,308	6,454	152	- (-) [105]	756	10,671	783
四川富樂華半導体科技有限 公司 (中国四川省)	電子デバイス事業 車載関連事業	製造設備	6,704	4,204	248	- (-) [127]	502	11,660	463
Ferrotec (USA) Corporation (米国カリフォルニア州、 ニュー・ハンプシャー州)	半導体等装置関連 事業 電子デバイス事業 車載関連事業 その他	製造設備	1,685	588	168	- (-) [-]	2,772	5,215	294
Ferrotec Manufacturing Malaysia Sdn. BHD (マレーシア ケダ州)	半導体等装置関連 事業	製造設備	14,424	8,106	270	- (-) [84]	1,372	24,174	1,213
Ferrotec Power Semiconductor Malaysia SDN.BHD (マレーシア ジョホー ル州)	電子デバイス事業 車載関連事業	製造設備	9,365	1,000	99	- (-) [40]	1,836	12,302	101

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 杭州大和熱磁電子有限公司の建物及び構築物・リース資産の一部は、連結子会社へ賃貸しております。

3. 寧夏盾源聚芯半導体科技股份有限公司の建物及び構築物・リース資産の一部は、連結子会社へ賃貸しております。

4. 土地は連結会社以外から賃借しており、面積は[]で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのためセグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1連結会計年度の設備投資計画（新設・拡充）は、65,000百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

なお、2026年6月26日開催予定の第46期定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、2026年度より決算期を3月期から12月期へ変更する予定であります。決算期変更の経過期間となる2026年12月期の設備投資予定額については、当連結会計年度終了後各社の一事業年度の計画を記載しております。なお2026年度は「2026年4～12月」の9か月決算となりますが、連結子会社は12月決算であることから、連結子会社は1月～12月の12か月の設備投資額が計上され、当社のみ4月～12月の9か月の設備投資額が計上されます。そのため、9か月決算となることの設備投資額への影響は限定的です。

セグメントの名称	2026年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
半導体等装置関連事業	46,000	金属加工製品、石英、セラミックス、シリコンパーツ、部品洗浄等増産投資	金融機関からの借り入れによる調達、自己資金、中国政府補助金等
電子デバイス事業及び車載関連事業	17,000	パワー半導体用基板、サーモモジュール、センサ増産投資	金融機関からの借り入れによる調達、自己資金、中国政府補助金等
その他	2,000	当社設備投資	金融機関からの借り入れによる調達、自己資金
合計	65,000		

(注)「電子デバイス事業」および「車載関連事業」の設備については、セグメント別に明確に区分できないため、合算した設備投資計画を記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

2026年3月31日現在において、重要な設備の除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

（ 1 ） 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） (2026年 3月31日)	提出日現在発行数（株） (2026年 6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,117,949	52,712,305	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	47,117,949	52,712,305	-	-

（注）「提出日現在発行数」欄には、2026年 6 月 1 日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】
会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2028年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

決議年月日	2023年 6 月 7 日
新株予約権の数 (個)	2,500 [490]
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (株)	普通株式 6,585,879 [1,363,800] (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	3,592.9 (注) 2、6
新株予約権の行使期間	自 2023年 7 月 7 日 至 2028年 6 月 9 日 [自 2023年 7 月 7 日 至 2026年 6 月17日] (行使請求受付場所現地時間) (注) 3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 3,592.9 資本組入額 1,797 (注) 4
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5
新株予約権の行使の際に出資の目的とする財産の内容及び価額	本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
新株予約権付社債の残高 (百万円)	25,000 [4,900]

当事業年度の末日 (2026年 3 月31日) における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在 (2026年 5 月31日) にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を [] 内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1 . 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記 (注) 2 記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる 1 株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合は、当該単元未満株式は単元株式を構成する株式と同様の方法で本新株予約権付社債権者に交付され、当社は当該単元未満株式に関して現金による精算を行わない。

2 . (1) 転換価額は、当初、4,020円とする。

(2) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合 (新株予約権の行使及び取得請求権付株式の取得請求権の行使の場合等を除く。) には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式 (当社が保有するものを除く。) の総数をいう。

調整後
転換価額

=

調整前
転換価額

×

既発行
普通株式数

+

発行又は処分
株式数

×

1 株当たりの
払込金額

時価

既発行普通株式数 + 発行又は処分株式数

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定限度を超える剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権 (新株予約権付社債に付されるものを含む。) の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

3. 2023年7月7日（同日を含む。）から2028年6月9日における営業終了時（行使請求受付場所の現地時間）までとする。但し、130%コールオプション条項、クリーンアップ条項、税制変更等、組織再編等、上場廃止等及びスクイズアウトによる本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日における営業終了時（行使請求受付場所の現地時間）まで（但し、税制変更等による繰上償還において繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。）、本新株予約権付社債権者の選択による繰上償還がなされる場合は、償還通知書が本新株予約権付社債の要項に記載の新株予約権行使請求受付代理人に預託された時まで、本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2028年6月9日（行使請求受付場所の現地時間）より後に本新株予約権を行使することはできない。
- 上記にかかわらず、本新株予約権付社債の要項に従い、当社が組織再編等を行うために必要であると合理的に判断した場合、組織再編等の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。
- また、本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日（又は当該暦日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日）が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日（以下、当社の定める基準日と併せて「株主確定日」と総称する。）の東京における2営業日前の日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における3営業日前の日）（同日を含む。）から当該株主確定日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日）（同日を含む。）までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する日本法、規制又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。
- 2026年3月24日付で本社債の社債要項に定める130%コールオプション条項の株価条件が充足されたため、同日付で残存する本社債の全部をその額面金額の100%の価額で繰上償還する権利が発生しました。
4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
5. （1）組織再編等が生じた場合、（ ）（法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果）その時点において適用ある法令上実行可能であり、（ ）その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ（ ）その全体の実行のために当社が不合理であると判断する費用や支出（課税を含む。）を当社又は承継会社等（以下に定義する。）に負担させることがない限りにおいて、当社は、承継会社等をして、本新株予約権付社債の要項及び財務代理契約に従って、本社債及び財務代理契約上の債務を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる承継会社等の新株予約権の交付を実現させるよう最善の努力を尽くすものとする。かかる本社債及び財務代理契約上の債務の承継及び承継会社等の新株予約権の交付は、当該組織再編等の効力発生日に有効となるものとする。但し、新会社が効力発生日又はその直後に設立されることとなる合併、株式移転又は会社分割の場合には当該組織再編等の効力発生日後速やかに（遅くとも14日以内）有効となるものとする。また、当社は、承継会社等による本社債の承継及び承継会社等の新株予約権の交付に関し、承継会社等の普通株式が当該組織再編等の効力発生日において日本国内における金融商品取引所において上場されるよう最善の努力を尽くすものとする。
- 本（1）に記載の当社の努力義務は、当社が財務代理人に対して組織再編等による繰上償還の条項に記載の証明書を交付する場合、適用されない。
- 「承継会社等」とは、合併後に存続する会社又は合併により設立される会社、資産譲渡により当社の資産を譲り受ける会社、新設分割又は吸収分割により本社債に基づく当社の義務を承継する他の会社、株式交換又は株式移転により当社の完全親会社となる他の会社、及びその他の日本法上の組織再編により本社債及び／又は本新株予約権に基づく当社の義務を承継する他の会社の総称とする。
- （2）上記（1）の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。
- 新株予約権の数
- 当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。
- 新株予約権の目的である株式の種類
- 承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、承継会社等が、当該組織再編等の条件及び下記（ ）又は（ ）を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定する。なお、転換価額は上記（注）2（2）に準じた調整に服する。

- （ ）合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使したとした場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領できる承継会社等の普通株式の数を受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の公正な市場価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
- （ ）その他の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使したとした場合に本新株予約権者が得ることのできる経済的利益と同等の経済的利益を受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日又は上記（1）に記載する承継が行われた日のいずれか遅い日から、上記（注）3に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権付社債の取得条項

承継会社等の新株予約権の取得条項は定めない。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- （ ）承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- （ ）承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡することができないものとする。かかる本社債の譲渡に関する制限が法律上無効とされる場合には、本社債と同様の承継会社等が発行する社債に付された承継会社等の新株予約権を、当該組織再編等の効力発生日直前の本新株予約権付社債権者に対し、本新株予約権及び本社債の代わりに交付できるものとする。

6. 2025年6月27日開催の第45期定時株主総会において、当社の期末配当金について、普通株式1株につき86円とする剰余金配当案が承認されたことに伴い、転換価額調整条項に従い、2025年4月1日に遡って転換価額を3,796.0円から3,665.6円に調整いたしました。

2025年11月14日開催の取締役会において、当社の中間配当金について、普通株式1株につき74円とする剰余金配当案が承認されたことに伴い、転換価額調整条項に従い、2025年10月1日に遡って転換価額を3,665.6円から3,592.9円に調整いたしました。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年 8 月10日 (注) 1	42,000	37,347,202	61	17,763	61	16,468
2021年12月 7 日 (注) 2	4,858,300	42,205,502	8,443	26,207	8,443	24,912
2021年12月28日 (注) 3	648,700	42,854,202	1,127	27,334	1,127	26,039
2021年 4 月1日 ~ 2022年 3 月31日 (注) 4 . 5	1,791,229	44,645,431	875	28,210	875	26,914
2022年 8 月23日 (注) 6	39,000	44,684,431	49	28,259	49	26,964
2023年 3 月30日 (注) 7	59,100	44,743,531	88	28,348	88	27,053
2022年 4 月1日 ~ 2023年 3 月31日 (注) 4 . 5	2,267,536	47,011,067	1,077	29,425	1,077	28,130
2023年 8 月23日 (注) 8	43,000	47,054,067	73	29,498	72	28,203
2023年 4 月1日 ~ 2024年 3 月31日 (注) 4	57,500	47,111,567	41	29,539	41	28,244
2024年 5 月10日 (注) 9	6,382	47,117,949	9	29,549	9	28,254

- (注) 1 . 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。
発行価額 2,911円
資本組入額 1,456円
割当先 当社取締役 6 名
- 2 . 有償一般募集 4,858,300株
発行価格 3,667円
資本組入額 1,738円
- 3 . 有償第三者割当 648,700株
発行価格 3,667円
資本組入額 1,738円
割当先 野村證券株
- 4 . 新株予約権の行使による増加であります。
- 5 . 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。
- 6 . 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。
発行価額 2,522円
資本組入額 1,261円
割当先 当社取締役 6 名、当社監査役 2 名
- 7 . 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。
発行価額 3,010円
資本組入額 1,505円
割当先 当社取締役 1 名
- 8 . 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。
発行価額 3,395円
資本組入額 1,698円
割当先 当社取締役 7 名、当社監査役 1 名

9. 事後交付型株式報酬制度に従い付与したリストラクテッド・ストック・ユニット（RSU）としての新株式の発行による増加であります。
発行価額 2,975円
資本組入額 1,488円
割当先 日本国外に所在する当社子会社の従業員7名
10. 2026年4月1日から2026年5月31日までの間に、2028年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が5,594,356株、資本金が10,050百万円及び資本準備金が10,050百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況（ 1単元の株式数100株）							単元未満 株式の状況 （株）	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	20	26	195	229	147	26,227	26,844	-
所有株式数 （単元）	-	30,644	32,908	23,072	230,252	1,383	152,249	470,508	67,149
所有株式数の 割合（％）	-	6.51	6.99	4.90	48.93	0.29	32.35	100.00	-

- (注) 1. 自己株式279,631株は、「個人その他」に2,796単元及び「単元未満株式の状況」に31株を含めて記載しております。
2. 所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2026年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (千代田区大手町 1 丁目 9 - 7 大手町 フィナンシャルシティサウスタワー)	3,091	6.60
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (新宿区新宿 6 丁目 2 7 番 3 0 号)	2,077	4.43
JPモルガン証券株式会社	千代田区丸の内 2 丁目 7 - 3 東京ビルディング	2,072	4.42
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (港区虎ノ門 2 丁目 6 番 1 号 虎ノ門ヒルズ ステーションタワー)	1,607	3.43
株式会社シティインデックスイレブンス	渋谷区南平台町 3 - 8	1,397	2.98
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (港区港南 2 丁目 1 5 - 1 品川インター シティ A 棟)	1,347	2.87
SIX SIS LTD. (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	BASLERSTRASSE 100,CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号 決済事 業部)	1,252	2.67
HSBC-FUND SERVICES HSBC - 006 MF EFM (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	1 QUEEN'S ROAD, CENTRAL, HONG KONG (中央区日本橋 3 丁目 1 1 - 1)	1,220	2.60
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (港区港南 2 丁目 1 5 - 1 品川インター シティ A 棟)	1,012	2.16
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	中央区晴海 1 丁目 8 - 1 2	997	2.12
計	-	16,076	34.32

- (注) 1 . 各表の所有株式数、保有株券等の数は、千株未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 2 . 各表の発行済株式の総数に対する所有株式数の割合、株券等保有割合は、小数点第 3 位以下を切り捨てて記載しております。

3. 2026年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者である他3社が2026年3月31日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認はできませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 （千株）	株券等保有割合 （％）
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	1,148	2.35
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,466	3.00
みずほインターナショナル （Mizuho International plc）	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, United Kingdom	27	0.06
米国みずほ証券 （Mizuho Securities USA LLC）	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	0	0.00
合 計	-	2,642	5.41

（注）みずほ証券株式会社及びみずほインターナショナル（Mizuho International plc）の保有株券等の数及び株券等保有割合には、新株予約権付社債券の保有に伴う潜在株式の数が含まれております。

4. 2025年12月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、オアシス マネジメント カンパニー リミテッド（Oasis Management Company Ltd.）が2025年12月10日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認はできませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 （千株）	株券等保有割合 （％）
オアシス マネジメント カンパニー リミテッド （Oasis Management Company Ltd.）	ケイマン諸島、KY1-1104、グラ ンド・ケイマン、ウグランド・ ハウス、私書箱309、メイブル ズ・コーポレート・サービシー ズ・リミテッド	4,038	8.50

（注）オアシス マネジメント カンパニー リミテッド（Oasis Management Company Ltd.）の保有株券等の数及び株券等保有割合には、新株予約権付社債券の保有に伴う潜在株式の数が含まれております。

５．2026年３月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、JPモルガン証券株式会社及びその共同保有者である他３社が2026年３月13日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、JPモルガン証券株式会社を除き、当社として2026年３月31日現在における実質所有株式数の確認はできませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 （千株）	株券等保有割合 （％）
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	1,750	3.71
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー （J.P. Morgan Secrities plc）	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	1,198	2.51
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー （J.P. Morgan Secrities LLC）	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10017 ニューヨーク市パーク・アベニュー 270	130	0.28
ジェー・ピー・モルガン・プライム・インク （J.P. Morgan Prime Inc.）	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10017 ニューヨーク市パーク・アベニュー 270	0	0.00
合 計	-	3,079	6.46

（注）ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー（J.P. Morgan Secrities plc）の保有株券等の数及び株券等保有割合には、新株予約権付社債券の保有に伴う潜在株式の数が含まれております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年 3 月31日現在

区分	株式数（株）		議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-		-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-		-	-
議決権制限株式（その他）	-		-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式	279,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式	46,771,200	467,712	-
単元未満株式	普通株式	67,149	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	47,117,949		-	-
総株主の議決権	-		467,712	-

【自己株式等】

2026年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
株式会社フェローテック	東京都中央区日本橋 二丁目 3 番 4 号	279,600	-	279,600	0.59
計	-	279,600	-	279,600	0.59

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	110	445,822
当期間における取得自己株式	34	328,986

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注1)	17,901	53,952,625	5,169	35,821,170
保有自己株式数	279,631	-	274,496	-

(注) 1. R S Uの割当にともなう処分を行ったものであります。

2. 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の剰余金の配当につきましては、持続的な収益増強により配当水準の引上げを目指すとともに、還元の強化を図るため、D O E（連結株主資本配当率（注））を採用し、下限を3.5%に設定することとしております。

当社は、基本的には中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行っており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定め、取締役会となっております。

当事業年度の配当金につきましては、基礎となる期末株主資本合計の金額に基づき、期末配当金は1株につき普通配当74円とし、すでにお支払い済みの中間配当金74円を加えまして、当期の年間配当金は148円となります。

中間及び期末の配当金総額はそれぞれ以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
2025年11月14日 取締役会決議	3,466	74
2026年6月26日 定時株主総会決議（予定）	3,466	74

(注)連結株主資本＝資本金＋資本剰余金＋利益剰余金－自己株式
連結株主資本配当率＝配当金総額÷連結株主資本

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

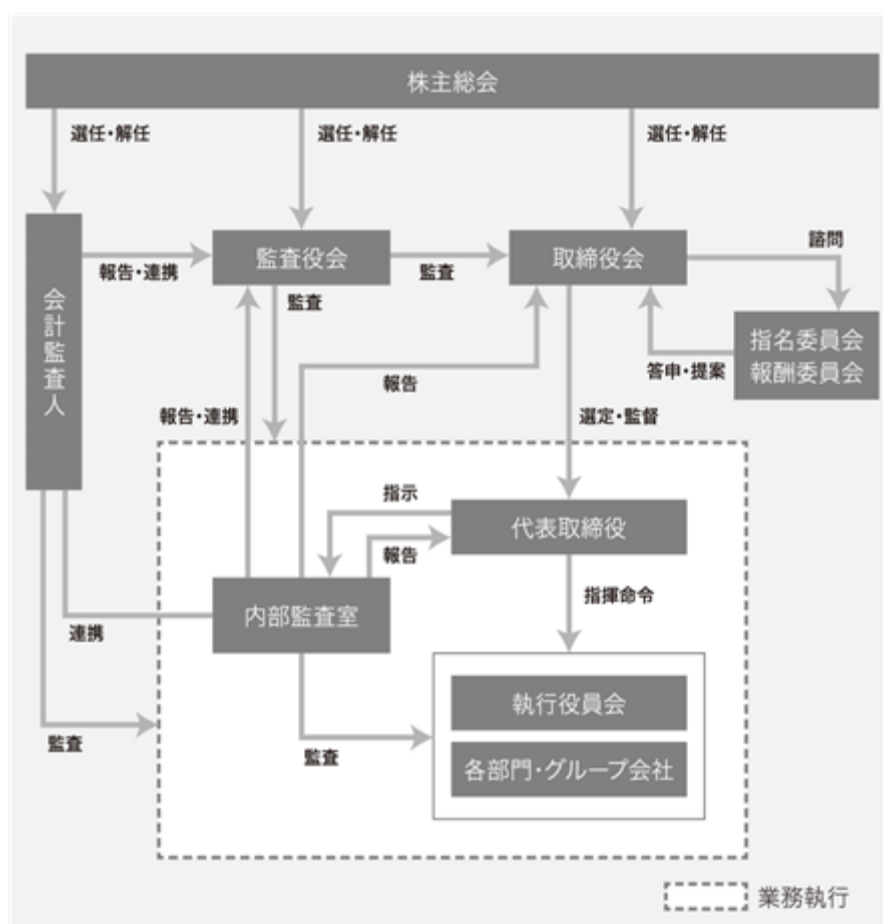
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を高め、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会などステークホルダーに信頼され支持される企業となるべく、経営の健全性を重視し、併せて経営環境の急激な変化にも迅速かつ的確に対応できる経営体制を確立することが重要であると考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

1) 企業統治の体制の概要

当社の2026年6月25日（有価証券報告書提出日）現在における企業統治の体制の模式図は、以下のとおりであります。



i) 取締役会

当社の取締役会は、中長期的な企業価値向上のための経営戦略を踏まえた自由闊達で建設的な討議及び重要な業務執行の決定を行うために、各取締役に期待する知識・経験・能力のバランス、ジェンダーや国際性等の多様性の確保を考慮し、2026年6月25日（有価証券報告書提出日）時点において社外取締役3名を含む取締役9名（うち女性2名）で構成されております。また、経営環境の変化に迅速に対応できるよう取締役の任期は1年としております。

< 取締役会の活動状況 >

原則として毎月1回定例取締役会を開催するほか、必要に応じてその都度臨時取締役会を開催しております。取締役会は、法令・定款に定められた事項のほか、取締役会規則に基づき重要事項を決議し、各取締役の業務執行の状況を監督しております。取締役会には、すべての監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっております。具体的な検討内容は、中長期の経営戦略、当社及び当社グループの重要な投資、内部統制システム等であります。

当事業年度において、本報告書提出時点の個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名		2026年3月期取締役会 出席状況（全18回）
代表取締役	賀 賢漢	18
代表取締役	山村 丈	18
取締役	並木 美代子	18
取締役	大石 純一郎	4（＊1）
取締役	武田 明	18
取締役	佐藤 昭広	18
取締役	藤本 健太郎	14（＊2）
社外取締役	磯 巧	18
社外取締役	岡田 達雄	4（＊1）
社外取締役	坂本 明彦	4（＊1）
社外取締役	勝田 裕子	13（＊2）
社外取締役	永守 知博	14（＊2）
常勤監査役	若木 啓男	18
社外監査役	松本 拓生	18
社外監査役	大樂 弘幸	18

（＊1）取締役大石 純一郎、社外取締役岡田 達雄、社外取締役坂本 明彦は、2025年6月27日開催の第45期定時株主総会の終結の時をもって退任しておりますので、退任までの期間に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

（＊2）取締役藤本 健太郎、社外取締役勝田 裕子、社外取締役永守 知博は、2025年6月27日開催の第45期定時株主総会にて選任後、開催された取締役会の出席状況を記載しております。

< 取締役会の実効性評価 >

当社は、取締役会の機能を向上させ、ひいては企業価値を高めることを目的として、取締役会の実効性評価を外部機関からの助言を受けながら以下のとおり実施いたしました。

2026年1月に取締役会の構成員であるすべての取締役・監査役を対象に、取締役会の構成、運営及び議論、株主との対話等に関するアンケート（以下「2026年3月期アンケート」）を実施いたしました。回答方法は外部機関に直接回答することで匿名性を確保いたしました。外部機関へ集計結果の報告を踏まえたうえで、2026年5月度定時取締役会にて分析・議論・評価を行いました。

2026年3月期アンケートの大項目は以下のとおりです。回答は5段階で評価する方式と記述式といたしました。

- ・取締役会の在り方
- ・取締役会の構成、運営
- ・経営戦略・経営計画
- ・内部統制・リスク管理
- ・指名委員会・報酬委員会の運営
- ・社外取締役のパフォーマンス
- ・取締役・監査役に対する支援体制
- ・トレーニング
- ・ステークホルダーとの建設的な対話
- ・ご自身の取り組み
- ・総括

2026年3月期の評価結果の概要は、取締役会の在り方としてガバナンス体制や経営陣との役割分担に関する認識の適切な共有、取締役会のモニタリング機能として子会社を含めた内部統制構築・運用状況の監督・監視、社外取締役のパフォーマンスとして大局的な目線で適切な発言・指摘がなされている等、おおむね肯定的な評価が得られており、取締役会全体の実効性については確保されていると認識いたしております。一方、取締役会で議論すべきテーマとして、時宜を捉えたESGへの対応やSDGsへの取組みの経営戦略への反映、中長期的な人事戦略といった内容があげられ取締役会での議論の設定、活性化に向けた課題についても共有いたしました。

今後、当社の取締役会では本実効性評価を踏まえ、中長期的な企業価値の向上のため、取締役会の機能を高める取り組みを継続的に進めてまいります。

< 報酬委員会の活動状況 >

当社は、取締役会の諮問委員会として報酬委員会を設置し、取締役の基本報酬、業績連動報酬及び株式報酬など、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に沿って審議、決定し、取締役会へ答申しております。

報酬委員会は、決定プロセスの客観性と透明性を確保するため、報酬委員の過半数は独立社外取締役としており、本報告書提出時点の構成は独立社外取締役3名、社内取締役2名の計5名となっております。当事業年度は5回（書面決議を含む）開催し、前事業年度より引き続きグローバルな経験・知見を有する外部専門機関であるWTW（ウィリス・タワーズワトソン）の報酬アドバイザーから客観的な国内外の報酬市場調査データ並びに助言等を受けながら、健全なインセンティブの付与を通じた中長期的な企業価値向上、業績に向けた動機付けの強化、更にはグローバルに競争力を有する報酬水準への移行を図るべく、役員報酬制度の改定を審議しております。

< 指名委員会の活動状況 >

当社は、取締役会の諮問委員会として指名委員会を設置し、取締役及び執行役員の候補者の選定、主要な子会社の取締役及び監査役の人事について審議、決定し、取締役会へ答申しております。指名委員会は、候補者の選定等において公正性、妥当性及び経営の実効性を確保するため、本報告書提出時点の構成は独立社外取締役3名、社内取締役2名の計5名となっております。当事業年度は3回開催されております。

ii) 監査役会

当社は、監査役会制度を採用しております。本報告書提出時点の当社監査役会は、当社グループの事業内容、経営環境や内部状況に精通した常勤監査役を1名、法律、財務・会計の専門分野に精通した社外監査役2名の計3名で構成されております。監査役会は、監査役会規則において年8回以上開催することを定められており、必要に応じて随時監査役会を開催しております。なお、常勤監査役は、取締役会のほか、執行役員会等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行う等、常に取締役の業務執行を監視できる体制となっております。また、内部監査室及び会計監査人と随時情報交換や意見交換を行うほか、定期的にミーティングを行う等連携を密にし、監査機能の向上を図っております。

iii) 執行役員会

当社は、取締役会と執行機関の機能及び役割を明確にし、激しい環境変化のもとでも迅速かつ機動的な意思決定と業務執行が可能とするために執行役員制度を導入し、取締役会で選任する執行役員をそれぞれ担当職務・部門責任者として配置し、業務執行上の役割分担を明確にしております。毎月執行役員会を開催し、取締役会付議事項について十分に審議し取締役会で議論すべき論点を明確に整理するとともに、取締役会から権限移譲された事項については迅速な意思決定の上、機動的な業務執行を推進する役割を果たしております。

2) 当該体制を採用する理由

当社が採用する監査役会設置会社においては、経営環境や内部の状況に深い知見を有する取締役、豊富な経験・実績・見識を有する社外取締役、経営環境や内部の状況に深い知見を有する常勤監査役、法律、財務・会計等の専門的な知見を有する社外監査役の相互作用により、経営意思決定プロセスの透明性、遵法性が確保されるものと考えております。当社は、社外取締役及び社外監査役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社では、内部統制システム構築の基本方針を定め、全業務に係る「コンプライアンス・ガイドライン」「職務権限規程」「業務分掌規程」「内部情報管理規程」「重要情報等開示規程」「営業秘密管理規程」「取引先等秘密情報管理規程」「個人情報保護基本規程」「反社会的勢力への対応方針」「災害時事業継続管理規程」「安全保障輸出管理規程」「リスク管理規程」「内部通報規程」等各種規程を制定し、各組織の業務の役割及び責任を明確にしております。また、2015年5月1日施行の会社法改正に伴い、内部統制システム構築の基本方針を改訂し、業務執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制に基づき内部牽制を実施し、リスク管理体制の整備を行っております。また、当社は、複数の弁護士事務所等の外部顧問より、適宜、経営や法務に関わる助言を受けております。会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人とは、監査契約に基づき会計監査を受けており、監査の過程及び監査終了後において指摘等に関する報告を受けております。

当社の内部統制システム構築の基本方針は、以下のとおりです。

< 内部統制システム構築基本方針 >

- 1) 当社及びグループ会社の取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
 - i) 当社の企業理念と行動規範に基づき、コンプライアンス体制に係る規定を制定し、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。
 - ii) その徹底を図るため、経営管理組織の協力を得てコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、経営管理組織を中心に役職員教育等を行う。
 - iii) 内部監査室は、経営管理組織と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これら活動は必要に応じ取締役会及び監査役に報告される。
 - iv) 法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
 - i) 文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。
 - ii) 取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できる。
- 3) 当社及びグループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - i) コンプライアンス、市場、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの主管部署にて、規程・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う。
 - ii) リスク状況の監視及び全社的対応は経営管理組織が行う。また、新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定める。
- 4) 当社及びグループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - i) 取締役会は、当社及びグループ会社の取締役、使用人が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的な目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限を含めた効率的な達成の方法を定める。
 - ii) 経営に関する重要事項は、取締役及び執行役員を含む経営戦略会議で審議された後、取締役会に付議され決定する。
 - iii) 全社的な目標は、取締役会が月次及び四半期毎に進捗状況をレビューし、改善を促すことで、全社的な業務の効率化を実現する。
- 5) 当社及びグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - i) 取締役会は、関係会社管理規程に基づきグループ会社に対し、重要事項についての報告及び決裁を求めるとともに、グループ会社に関して責任を負う役員を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与える。
 - ii) 取締役及び経営管理組織並びに内部監査室は、これらを横断的に管理・監督する。
- 6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - i) 監査役の職務を補助すべき使用人は、監査役と協議して配置される。
 - ii) 監査役の職務を補助すべき使用人は、その命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとし、人事考課は監査役の同意を得る。

- 7) 当社及びグループ会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- i) 当社及びグループ会社の取締役または使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及びグループ会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスのホットラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を構築する。
 - ii) 報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役との協議により決定する方法による。
 - iii) 当社は、前号に定める方法に従い、監査役への報告を行った当社及びグループ会社の取締役、使用人に対して、不利益な扱いを行うことを禁じる。
- 8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- i) 監査役と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。
 - ii) 監査役がその職務について生じる費用の前払い等の請求をしたときは、担当部門の審議のうえ、監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- 9) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 財務報告の信頼性の確保及び金融商品取引法に基づく内部統制の有効性の評価かつ内部統制報告書の適切な提出に向け内部統制システムを構築する。また、本システムが適正に機能し、運用が継続されるよう評価及び是正を行う。
- 10) 反社会的勢力排除に向けた体制
- 当社及びグループ会社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関わりを持たず、また、不当な要求に対しては、所轄警察と連携し断固としてこれを拒否する。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの実施状況

当社は、執行役員会、当社執行役員及び当社子会社代表者等により構成される経営戦略会議を設置し、業務執行上の基本方針その他重要事項を討議すると同時に、内部及び当社グループの管理体制の充実を図っております。その運用状況は次のとおりです。

- 1) 当社及びグループ会社の取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
- 当社グループの企業理念、行動規範を日本語、英語、または中国語で事業所内への掲示及びイントラネットへ掲示するなどグループ役職員へ周知徹底しております。当社のコンプライアンス・ガイドラインに準拠したコンプライアンス方針を、当社グループ各社にて制定し、当社グループの役職員への周知徹底を指導しております。また、2019年4月1日付「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」の一部施行にあたり、当社において時間外労働時間削減、有給休暇取得促進、フレックスタイム労働制の導入などの諸施策を実施し、役職員に対する説明会を実施するなど、周知に努めております。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
- 当社取締役会議事録につきましては、永久保存とし、原本を厳重に保管しております。また当社役員が常時閲覧できるよう、当社の重要会議議事録、子会社の取締役会・董事会議事録は、当社イントラネットに掲示しております。当社定款、取締役会規則、就業規則、その他諸規程類につきましては、当社役職員が、常時閲覧できるよう各事業所に備置するとともに、イントラネットに掲示し、常時閲覧できるようにしております。
- 3) 当社及びグループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 当社は、リスク管理規程を制定し、リスク管理に関する必要事項を定め、もって会社及び会社が経営権を有するグループ会社のリスクの防止及び会社損失の最小化を図っております。代表取締役副社長を主座とするリスク管理委員会を毎月開催し、グループ会社のリスク・事故に関する報告を受け、予防、再発防止のため協議を行っております。また、安全保障輸出管理については外国為替及び外国貿易法のみならず、昨今の米国による中国向け先進半導体及び半導体製造装置の規制強化を踏まえて、米国のExport Administration Regulationsの改正を正確に把握し、法令遵守を徹底しております。
- 当社は、不測の事態が発生した場合に備え、災害時事業継続管理規程に基づく、災害対策本部の活動要領・事業継続手順書・演習計画書の検討など、災害対策の強化を進めたほか、主要な事業及び部門における事業継続計画の取りまとめを推進しております。

4) 当社及びグループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、毎年11月にグローバル会議を開催し、翌年の当社グループ全体の計画を定め、グループ会社の取締役、使用人で当該計画を共有しております。当社の取締役は、毎月開催される経営戦略会議、執行役員会及び取締役会において、具体的な方針、計画について審議、決定し、その執行状況の報告を受けております。

5) 当社及びグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、関係会社管理規程に基づき子会社の事業運営に関する報告を受けるとともに、経営上の重要な意思決定についての事前承認を求める等により、子会社業務のモニタリングを実施しており、また、主要な子会社には、当社役職員を取締役及び監査役として派遣し、子会社の取締役の職務執行の監督及び監査を行っております。また、中国子会社の一部は、事業拡大のために中国において上場を企図し準備を進めており、当社と親子会社の上場を前提としてのグループガバナンスの仕組みづくりを進めております。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の職務を補助すべき使用人として1名配置しており、その人事評価については常勤監査役の同意を得ております。また、監査役会の監査計画に基づく費用等を負担しております。

7) 当社及びグループ会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

社外監査役2名、会社業務に精通した監査役1名で構成される監査役会は、当事業年度中に開催された取締役会に原則として全員出席し、取締役による職務執行状況の報告を受けております。常勤監査役は、執行役員会、経営戦略会議に出席するほか、当社の主要な従業員より業務執行状況の報告を受け、重要事項について他の監査役にその内容を報告しております。

8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、定期的に代表取締役との間の定期的な意見交換を実施するほか、会計監査人より四半期ごとに報告を受け、意見交換を実施しております。また、監査役が共同して子会社等への往査を実施しております。

9) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、代表取締役副社長を内部統制委員会の委員長とし、総務、法務、人事、財務経理、事業管理、IR・広報、情報システムの各部門長で構成される委員会活動により、金融商品取引法に基づく内部統制システムの運用を継続しております。内部監査室が、期中、期末に本システムが適正に機能しているか、全組織にわたり監査を実施し、その結果を取締役会及び監査役会に報告しております。

当社は、財務報告に係る内部統制の重要性を認識しており、実効性のある再発防止策を講じることで、内部統制の改善を図っております。

10) 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、反社会的勢力に対する対応方針を定め、これらとの関わりを持たぬよう取引先との間で締結する契約書に反社会的勢力の排除に関する条項を規定するほか、外部データベースを利用して、反社会的勢力等に該当しないか確認しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条及び当社定款の規定に基づき、非業務執行取締役及び監査役との責任限定契約の規定を設けております。責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

1) 非業務執行取締役との責任限定契約

非業務執行取締役とは、会社法第427条第1項の規定及び定款の定めに基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。また、当社は同法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる各社外取締役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

2) 監査役との責任限定契約

監査役とは、会社法第427条第1項の規定及び定款の定めに基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。また、当社は同法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる各監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

補償契約の内容の概要

当社は、取締役及び監査役全員との間で会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及び当社の直接または間接の出資割合が50%を超える子会社の取締役及び監査役等（以下「役員等」という。）を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、保険料は当社が全額負担をしております。当該保険契約では、被保険者である役員等が業務について行った行為に起因して、被保険者に対して損害賠償請求がなされた場合に、被保険者が負担することとなる損害賠償金及び争訟費用等の損害を填補されます。但し、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由が設定されております。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役の任期

当社の取締役の任期は、1年とする旨定款に定めております。

監査役選任の決議要件

監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とし、機動的に行えるようにするためであります。

中間配当

当社は、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式会社の支配に関する基本方針について

該当事項はありません。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

2026年 6 月25日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性10名 女性2名 （ 役員のうち女性の比率16.7% ）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （ 千株 ）
代表取締役 社長 執行役員 グループCEO	賀 賢漢	1957年10月14日生	1993年 4 月 当社入社 1998年 3 月 杭州大和熱磁電子有限公司董事長（ 現任 ） 2001年 6 月 当社取締役 2004年 6 月 当社常務取締役 2005年 3 月 上海漢虹精密機械有限公司董事長（ 現任 ） 2006年 8 月 当社事業統括担当常務取締役 2008年 3 月 香港第一半導體科技股份有限公司董事長（現任） 2011年 4 月 寧夏申和新材料科技有限公司董事長（ 現任 ） 2011年 4 月 寧夏盾源聚芯半導體科技股份有限公司董事長（ 現任 ） 2011年 6 月 当社代表取締役副社長兼執行役員事業統括担当 2013年 1 月 杭州博日科技股份有限公司董事長（ 現任 ） 2013年 7 月 杭州先導自動化科技有限公司法定代表人（現任） 2014年 7 月 杭州大和江東新材料科技有限公司董事長（現任） 2017年 9 月 杭州中欣晶圓半導體股份有限公司董事長（ 現任 ） 2017年12月 安徽富樂德科技發展股份有限公司董事長（ 現任 ） 2018年 3 月 江蘇富樂華半導體科技股份有限公司董事長（ 現任 ） 2018年 5 月 浙江先導精密機械有限公司董事長（ 現任 ） 2018年10月 江蘇富樂德石英科技有限公司董事長（ 現任 ） 2018年12月 Ferrotec(USA)Corporation取締役（ 現任 ） 2018年12月 杭州盾源聚芯半導體科技有限公司董事長（ 現任 ） 2019年 9 月 安徽富樂德長江半導體材料股份有限公司董事長（ 現任 ） 2020年 7 月 当社代表取締役社長執行役員兼グループCEO（ 現任 ） 2020年10月 浙江富樂德石英科技有限公司董事長（ 現任 ） 2020年12月 上海申和投資有限公司董事長（ 現任 ） 2022年 3 月 浙江盾源聚芯半導體科技有限公司董事長（ 現任 ） 2022年 3 月 浙江富樂德半導體材料科技有限公司董事長（ 現任 ） 2022年 5 月 FERROTEC MANUFACTURING MALAYSIA SDN.BHD. 取締役（ 現任 ） 2022年 6 月 四川富樂華科技半導體有限公司董事長（ 現任 ） 2023年11月 浙江富樂德傳感技術有限公司董事長（ 現任 ） 2025年 3 月 FERROTEC SILICON MATERIALS(MALAYSIA)SDN.BHD. 取締役（ 現任 ） 2025年 8 月 株式会社大泉製作所代表取締役社長（ 現任 ）	(注) 3	182

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長 管理統括、欧 米・アジア事 業担当 執行役員	山村 丈	1971年2月2日生	1996年4月 当社入社 2004年4月 当社電子デバイス事業部TE部長 2008年4月 当社社長付 2008年6月 当社取締役 2008年6月 当社業務改善担当取締役 2009年6月 当社取締役兼執行役員管理統括担当 2010年1月 台湾飛羅得股份有限公司董事長 2011年1月 Ferrotec (USA) Corporation取締役 2011年4月 当社代表取締役副社長(現任) 2013年4月 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD 取締役 (現任) 2022年6月 当社代表取締役副社長執行役員管理統括、欧州・ア ジア事業担当 2023年9月 FERROTEC MANUFACTURING MALAYSIA SDN.BHD. 取締役 兼CEO(現任) 2023年10月 当社代表取締役副社長執行役員管理統括、欧米・ア ジア事業担当(現任) 2023年10月 Ferrotec (USA) Corporation取締役兼CEO(現任) 2025年1月 台湾飛羅得股份有限公司董事 2025年3月 FERROTEC SILICON MATERIALS(MALAYSIA)SDN.BHD. 代 表取締役(現任) 2026年3月 台湾飛羅得股份有限公司董事長(現任)	(注)3	212
取締役 事業管理・総 務担当 執行役員	並木 美代子	1964年1月2日生	1996年1月 当社入社 2002年1月 当社経営管理本部経営管理部長 2011年6月 当社執行役員事業管理部長兼人事部長 2017年4月 当社執行役員管理統括室長兼事業管理部長 2017年4月 杭州大和熱磁電子有限公司董事(現任) 2019年7月 当社執行役員事業管理統括室長兼事業管理部長 2022年6月 当社取締役執行役員事業管理・人事担当兼事業管 理統括室長 2022年6月 香港第一半導體科技股份有限公司董事(現任) 2022年6月 上海漢虹精密機械有限公司董事(現任) 2022年6月 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD 取締役 (現任) 2024年4月 株式会社大泉製作所取締役(現任) 2025年4月 当社取締役執行役員事業管理・総務担当兼事業管 理統括室長(現任)	(注)3	23
取締役 財務経理・経 営管理担当 執行役員	武田 明	1965年10月16日生	1989年4月 ㈱三菱UFJ銀行入行 2015年7月 同行国際審査部副部長 2019年4月 同行より当社へ出向、財務経理統括室財務部長 2019年8月 当社入社、財務経理統括室財務部長 2020年6月 当社執行役員財務経理統括室長兼財務部長 2020年12月 上海申和投資有限公司董事(現任) 2022年6月 当社取締役執行役員財務経理・企画担当兼財務経 理統括室長 2022年5月 FERROTEC MANUFACTURING MALAYSIA SDN.BHD. 取締 役(現任) 2023年6月 当社取締役執行役員財務経理・経営管理担当兼財 務経理統括室長(現任) 2023年6月 株式会社大泉製作所非業務執行取締役 2025年3月 FERROTEC SILICON MATERIALS(MALAYSIA)SDN.BHD. 代表取締役(現任) 2026年2月 Ferrotec (USA) Corporation取締役(現任)	(注)3	11

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 経営戦略・社 長特命事項担 当 執行役員	佐藤 昭広	1967年 8 月 4 日生	1992年 4 月 株式会社東海銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行 2003年 4 月 シティバンク、エヌ・エイ東京支店入行 2005年 4 月 三菱UFJウェルスマネジメント証券株式会社（現三 菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）入社 2006年 8 月 ユー・ビー・エス銀行東京支店入行 2012年 3 月 株式会社新生銀行（現株式会社SBI新生銀行）入行 2014年12月 三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社（現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）入社 2015年 6 月 当社入社、管理本部長付 2015年 6 月 当社執行役員経営企画室長 2019年 7 月 当社執行役員 I R 室長 2022年 1 月 当社執行役員社長室長 2023年 6 月 当社取締役執行役員経営戦略・社長特命事項担当 兼社長室長（現任） 2024年 4 月 株式会社大泉製作所取締役（現任）	(注) 3	11
取締役 人事・法務・ 情報システム 担当 執行役員	藤本 健太郎	1970年 2 月 1 日生	1994年 4 月 株式会社山一證券入社 1998年 7 月 佐々木法律事務所入所 2001年 7 月 株式会社PALTEK入社 Operational Service Division, Legal group 2015年 2 月 株式会社JTC法務部長兼総務部長 2020年 9 月 当社入社 法務室法務部長代理 2021年 4 月 当社法務室法務部長 2021年 7 月 当社法務室長 2022年 7 月 当社総務法務統括室長 2023年 6 月 当社執行役員 総務法務統括室長 2025年 4 月 当社執行役員 コーポレート統括室長 2025年 6 月 当社取締役執行役員人事・法務・情報システム担 当兼コーポレート統括室長（現任）	(注) 3	-
取締役	磯 巧	1965年10月13日生	1990年 4 月 株式会社富士総合研究所（現みずほリサーチ&テク ノロジーズ株式会社）入社 1998年10月 朝日監査法人（現有限責任あずさ監査法人）入所 2006年11月 同所マネージャー 2014年 2 月 株式会社カナミックネットワーク入社、管理部部长 2018年 1 月 磯巧公認会計士・税理士事務所 代表（現任） 2018年 5 月 株式会社フォーラムエンジニアリング執行役員 2020年 2 月 株式会社BELAIR（現株式会社テクノロジーズ）社外 監査役 2020年10月 アルファ監査法人パートナー（現任） 2023年 6 月 株式会社大泉製作所社外監査役 2024年 3 月 同社社外監査役辞任 2024年 6 月 当社社外取締役（現任） 2024年10月 株式会社HROTTI社外監査役 2026年 4 月 合同会社磯巧会計事務所 代表（現任）	(注) 1 (注) 3 (注) 7	-
取締役	勝田 裕子	1966年 2 月18日生	1997年 4 月 弁護士登録（東京弁護士会） 1997年 4 月 荒木法律事務所入所 1999年 2 月 鈴榮特許総合法律事務所（現鈴榮特許総合事務 所）入所 2002年 2 月 同所パートナー 2004年 1 月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 法務・知的財 産部カウンセラー 2013年 1 月 同社 チーフ・プライバシー・オフィサー 2016年 6 月 名取法律事務所（現名取・大木法律事務所）入所 パートナー（現任） 2020年 8 月 富士電機株式会社 社外監査役（現任） 2025年 5 月 一般社団法人イオン・ハビコム人材総合研修機構 監事（現任） 2025年 6 月 当社社外取締役（現任）	(注) 1 (注) 3 (注) 7	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	永守 知博	1976年 2 月22日生	2000年 4 月 富士通株式会社入社 2003年 9 月 サフォーク大学入学 2005年 8 月 同大学卒業、経営学修士 (MBA) 2005年 9 月 日本電産株式会社 (現ニデック株式会社) 入社 2009年 4 月 エルステッドインターナショナル株式会社 代表取締役社長 (現任) 2025年 6 月 当社社外取締役 (現任)	(注) 1 (注) 3 (注) 7	-
常勤監査役	若木 啓男	1958年 2 月 5 日生	1998年 8 月 当社入社 2002年 4 月 当社経営管理本部総務部長 2004年 4 月 当社総務部長 2008年 6 月 当社執行役員総務部長 2009年 4 月 当社執行役員総務部長兼社長室長 2009年 7 月 当社執行役員社長室長 2014年 6 月 当社取締役執行役員経営企画担当兼社長室長 2017年 4 月 当社取締役執行役員経営企画担当 2022年 6 月 当社監査役 (現任)	(注) 4	37
監査役	松本 拓生	1972年11月22日生	1999年 4 月 第二東京弁護士会登録 2001年 5 月 TMI総合法律事務所入所 2006年 3 月 ニューヨーク州弁護士資格取得 2007年 1 月 TMI総合法律事務所パートナー 2010年 4 月 東京大学法科大学院客員准教授 2014年 4 月 恵比寿松本法律事務所代表 (現任) 2018年 9 月 株式会社エブリー社外監査役 (現任) 2019年 6 月 日本道路株式会社社外取締役 2021年 6 月 全保連株式会社社外監査役 2022年 6 月 当社社外監査役 (現任) 2023年12月 東急株式会社社外監査役 2025年 6 月 全保連株式会社社外取締役 (現任)	(注) 2 (注) 6 (注) 7	-
監査役	大樂 弘幸	1976年 6 月 3 日生	2000年10月 監査法人トーマツ (現有限責任監査法人トーマツ) 入所 2006年 9 月 セキュアード・キャピタル・ジャパン株式会社 (現PAGインベストメント・マネジメント株式会社) マネージャー 2009年 7 月 新日本有限責任監査法人 (現EY新日本有限責任監査法人) シニアマネージャー 2012年 7 月 金融庁 企業会計専門官 2014年10月 新日本有限責任監査法人 (現EY新日本有限責任監査法人) シニアマネージャー 2015年10月 デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社 シニアバイスプレジデント 2019年 4 月 PwCあらた有限責任監査法人 (現PwC Japan有限責任監査法人) /PwCコンサルティング合同会社 ディレクター 2021年10月 大樂公認会計士・税理士事務所 所長 (現任) 2021年10月 株式会社大樂総合会計 代表取締役 (現任) 2022年 6 月 ウェルシー株式会社 社外取締役 2023年 6 月 当社社外監査役 (現任)	(注) 2 (注) 5 (注) 7	-
計					478

- (注) 1. 取締役磯 巧、取締役勝田 裕子、取締役永守 知博は、社外取締役であります。
2. 監査役松本 拓生及び監査役大樂 弘幸は、社外監査役であります。
3. 2025年 6 月27日開催の定時株主総会選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
4. 2022年 6 月29日開催の定時株主総会選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
5. 2023年 6 月29日開催の定時株主総会選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
6. 2024年 6 月27日開催の定時株主総会選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
7. 当社が定める基準に則り、社外取締役 3 名、社外監査役 2 名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 所有株数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。

2026年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役8名選任の件」及び「監査役1名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定です。

なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性10名 女性1名 （役員のうち女性の比率9.1％）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （千株）
代表取締役 社長 執行役員 グループCEO	賀 賢漢	1957年10月14日生	1993年4月 当社入社 1998年3月 杭州大和熱磁電子有限公司董事長（現任） 2001年6月 当社取締役 2004年6月 当社常務取締役 2005年3月 上海漢虹精密機械有限公司董事長（現任） 2006年8月 当社事業統括担当常務取締役 2008年3月 香港第一半導體科技股份有限公司董事長（現任） 2011年4月 寧夏申和新材料科技有限公司董事長（現任） 2011年4月 寧夏盾源聚芯半導體科技股份有限公司董事長（現任） 2011年6月 当社代表取締役副社長兼執行役員事業統括担当 2013年1月 杭州博日科技股份有限公司董事長（現任） 2013年7月 杭州先導自動化科技有限公司法定代表人（現任） 2014年7月 杭州大和江東新材料科技有限公司董事長（現任） 2017年9月 杭州中欣晶圓半導體股份有限公司董事長（現任） 2017年12月 安徽富樂德科技發展股份有限公司董事長（現任） 2018年3月 江蘇富樂華半導體科技股份有限公司董事長（現任） 2018年5月 浙江先導精密機械有限公司董事長（現任） 2018年10月 江蘇富樂德石英科技有限公司董事長（現任） 2018年12月 Ferrotec(USA)Corporation取締役（現任） 2018年12月 杭州盾源聚芯半導體科技有限公司董事長（現任） 2019年9月 安徽富樂德長江半導體材料股份有限公司董事長（現任） 2020年7月 当社代表取締役社長執行役員兼グループCEO（現任） 2020年10月 浙江富樂德石英科技有限公司董事長（現任） 2020年12月 上海申和投資有限公司董事長（現任） 2022年3月 浙江盾源聚芯半導體科技有限公司董事長（現任） 2022年3月 浙江富樂德半導體材料科技有限公司董事長（現任） 2022年5月 FERROTEC MANUFACTURING MALAYSIA SDN.BHD. 取締役（現任） 2022年6月 四川富樂華科技半導體有限公司董事長（現任） 2023年11月 浙江富樂德傳感技術有限公司董事長（現任） 2025年3月 FERROTEC SILICON MATERIALS(MALAYSIA)SDN.BHD. 取締役（現任） 2025年8月 株式会社大泉製作所代表取締役社長（現任）	(注) 3	182

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長 管理統括、欧 米・アジア事 業担当 執行役員	山村 丈	1971年2月2日生	1996年4月 当社入社 2004年4月 当社電子デバイス事業部TE部長 2008年4月 当社社長付 2008年6月 当社取締役 2008年6月 当社業務改善担当取締役 2009年6月 当社取締役兼執行役員管理統括担当 2010年1月 台湾飛羅得股份有限公司董事長 2011年1月 Ferrotec (USA) Corporation取締役 2011年4月 当社代表取締役副社長(現任) 2013年4月 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD 取締役 (現任) 2022年6月 当社代表取締役副社長執行役員管理統括、欧州・ア ジア事業担当 2023年9月 FERROTEC MANUFACTURING MALAYSIA SDN.BHD. 取締 役兼CEO(現任) 2023年10月 当社代表取締役副社長執行役員管理統括、欧米・ア ジア事業担当(現任) 2023年10月 Ferrotec (USA) Corporation取締役兼CEO(現任) 2025年1月 台湾飛羅得股份有限公司董事 2025年3月 FERROTEC SILICON MATERIALS(MALAYSIA)SDN.BHD. 代 表取締役(現任) 2026年3月 台湾飛羅得股份有限公司董事長(現任)	(注)3	212
取締役 財務経理・経 営管理担当 執行役員	武田 明	1965年10月16日生	1989年4月 ㈱三菱UFJ銀行入行 2015年7月 同行国際審査部副部長 2019年4月 同行より当社へ出向、財務経理統括室財務部長 2019年8月 当社入社、財務経理統括室財務部長 2020年6月 当社執行役員財務経理統括室長兼財務部長 2020年12月 上海申和投資有限公司董事(現任) 2022年6月 当社取締役執行役員財務経理・企画担当兼財務経 理統括室長 2022年5月 FERROTEC MANUFACTURING MALAYSIA SDN.BHD. 取締 役(現任) 2023年6月 当社取締役執行役員財務経理・経営管理担当兼財 務経理統括室長(現任) 2023年6月 株式会社大泉製作所非業務執行取締役 2025年3月 FERROTEC SILICON MATERIALS(MALAYSIA)SDN.BHD. 代表取締役(現任) 2026年2月 Ferrotec (USA) Corporation取締役(現任)	(注)3	11
取締役 経営戦略・社 長特命事項担 当 執行役員	佐藤 昭広	1967年8月4日生	1992年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行 2003年4月 シティバンク、エヌ・エイ東京支店入行 2005年4月 三菱UFJウェルスマネジメント証券株式会社(現三 菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)入社 2006年8月 ユー・ビー・エス銀行東京支店入行 2012年3月 株式会社新生銀行(現株式会社SBI新生銀行)入行 2014年12月 三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社(現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)入社 2015年6月 当社入社、管理本部長付 2015年6月 当社執行役員経営企画室長 2019年7月 当社執行役員IR室長 2022年1月 当社執行役員社長室長 2023年6月 当社取締役執行役員経営戦略・社長特命事項担当 兼社長室長(現任) 2024年4月 株式会社大泉製作所取締役(現任)	(注)3	11

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 人事・法務・ 情報システム 担当 執行役員	藤本 健太郎	1970年 2 月 1 日生	1994年 4 月 株式会社山一證券入社 1998年 7 月 佐々木法律事務所入所 2001年 7 月 株式会社PALTEK入社 Operational Service Division, Legal group 2015年 2 月 株式会社JTC法務部長兼総務部長 2020年 9 月 当社入社 法務室法務部長代理 2021年 4 月 当社法務室法務部長 2021年 7 月 当社法務室長 2022年 7 月 当社総務法務統括室長 2023年 6 月 当社執行役員 総務法務統括室長 2025年 4 月 当社執行役員 コーポレート統括室長 2025年 6 月 当社取締役執行役員人事・法務・情報システム担当兼コーポレート統括室長（現任）	(注) 3	-
取締役	磯 巧	1965年10月13日生	1990年 4 月 株式会社富士総合研究所（現みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社）入社 1998年10月 朝日監査法人（現有限責任あずさ監査法人）入所 2006年11月 同所マネージャー 2014年 2 月 株式会社カナミックネットワーク入社、管理部部長 2018年 1 月 磯巧公認会計士・税理士事務所 代表（現任） 2018年 5 月 株式会社フォーラムエンジニアリング執行役員 2020年 2 月 株式会社BELAIR（現株式会社テクノロジーズ）社外監査役 2020年10月 アルファ監査法人パートナー（現任） 2023年 6 月 株式会社大泉製作所社外監査役 2024年 3 月 同社社外監査役辞任 2024年 6 月 当社社外取締役（現任） 2024年10月 株式会社HROTTI社外監査役 2026年 4 月 合同会社磯巧会計事務所 代表（現任）	(注) 1 (注) 3 (注) 7	-
取締役	勝田 裕子	1966年 2 月18日生	1997年 4 月 弁護士登録（東京弁護士会） 1997年 4 月 荒木法律事務所入所 1999年 2 月 鈴榮特許綜合法律事務所（現鈴榮特許綜合事務所）入所 2002年 2 月 同所パートナー 2004年 1 月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 法務・知的財産部カウンセラー 2013年 1 月 同社 チーフ・プライバシー・オフィサー 2016年 6 月 名取法律事務所（現名取・大木法律事務所）入所パートナー（現任） 2020年 8 月 富士電機株式会社 社外監査役（現任） 2025年 5 月 一般社団法人イオン・ハビコム人材総合研修機構 監事（現任） 2025年 6 月 当社社外取締役（現任）	(注) 1 (注) 3 (注) 7	-
取締役	永守 知博	1976年 2 月22日生	2000年 4 月 富士通株式会社入社 2003年 9 月 サフォーク大学入学 2005年 8 月 同大学卒業、経営学修士（MBA） 2005年 9 月 日本電産株式会社（現ニデック株式会社）入社 2009年 4 月 エルステッドインターナショナル株式会社 代表取締役社長（現任） 2025年 6 月 当社社外取締役（現任）	(注) 1 (注) 3 (注) 7	-
常勤監査役	富屋 久和	1962年 4 月 2 日生	1986年 4 月 三菱自動車工業株式会社入社 2003年 1 月 三菱ふそうトラック・バス株式会社移籍、グループコントロール部マネージャー 2013年 1 月 同社経理部部長 2018年 1 月 当社入社 財務経理統括室経理部部長代理 2018年10月 当社財務経理統括室経理部長 2026年 6 月 当社監査役（現任）	(注) 4	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	松本 拓生	1972年11月22日生	1999年4月 第二東京弁護士会登録 2001年5月 TMI総合法律事務所入所 2006年3月 ニューヨーク州弁護士資格取得 2007年1月 TMI総合法律事務所パートナー 2010年4月 東京大学法科大学院客員准教授 2014年4月 恵比寿松本法律事務所代表(現任) 2018年9月 株式会社エブリー社外監査役(現任) 2019年6月 日本道路株式会社社外取締役 2021年6月 全保連株式会社社外監査役 2022年6月 当社社外監査役(現任) 2023年12月 東急株式会社社外監査役 2025年6月 全保連株式会社社外取締役(現任)	(注)2 (注)6 (注)7	-
監査役	大樂 弘幸	1976年6月3日生	2000年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 2006年9月 セキュアード・キャピタル・ジャパン株式会社(現PAGインベストメント・マネジメント株式会社)マネージャー 2009年7月 新日本有限責任監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)シニアマネージャー 2012年7月 金融庁 企業会計専門官 2014年10月 新日本有限責任監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)シニアマネージャー 2015年10月 デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社 シニアバイスプレジデント 2019年4月 PwCあらた有限責任監査法人(現PwC Japan有限責任監査法人)/PwCコンサルティング合同会社 ディレクター 2021年10月 大樂公認会計士・税理士事務所 所長(現任) 2021年10月 株式会社大樂総合会計 代表取締役(現任) 2022年6月 ウェルシー株式会社 社外取締役 2023年6月 当社社外監査役(現任)	(注)2 (注)5 (注)7	-
計					419

- (注)1. 取締役磯 巧、取締役勝田 裕子、取締役永守 知博は、社外取締役であります。
2. 監査役松本 拓生及び監査役大樂 弘幸は、社外監査役であります。
3. 2026年6月26日開催の定時株主総会選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
4. 2026年6月26日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
5. 2023年6月29日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
6. 2024年6月27日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
7. 当社が定める基準に則り、社外取締役3名、社外監査役2名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 所有株数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。

社外役員の状況

2026年6月25日（有価証券報告書提出日）現在、当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役は、取締役会に加え、執行役員会及び経営戦略会議等にオブザーバーとして出席し、取締役の業務執行の妥当性、事業等におけるリスクの可能性などを追求し、高度な知見に基づく発言をしており、また、社外監査役との協議を適宜行っております。

社外取締役磯 巧は、株式会社テクノロジーズの社外監査役、アルファ監査法人のパートナーであり、磯巧公認会計士・税理士事務所を開業しております。当社と株式会社テクノロジーズ、アルファ監査法人ならびに磯巧公認会計士・税理士事務所とは取引関係はありません。

社外取締役勝田裕子は、名取・大木法律事務所の弁護士、富士電機株式会社の社外監査役ならびに一般社団法人イオン・ハピコム人材総合研修機構の監事であります。当社と名取・大木法律事務所ならびに一般社団法人イオン・ハピコム人材総合研修機構とは取引関係はありません。当社と富士電機株式会社とは営業上の取引があります。

社外取締役永守知博氏は、エルステッドインターナショナル株式会社の代表取締役社長であります。当社と同社とは取引関係はありません。

社外監査役松本拓生は、恵比寿松本法務事務所の弁護士、株式会社エプリーの社外監査役ならびに全保連株式会社の社外取締役であります。当社と恵比寿松本法務事務所、株式会社エプリーならびに全保連株式会社とは取引関係はありません。

社外監査役大樂弘幸は、大樂公認会計士・税理士事務所を開業しており、株式会社大樂総合会計の代表取締役であります。当社と大樂公認会計士・税理士事務所ならびに株式会社大樂総合会計とは取引関係はありません。

当社の社外取締役3名及び社外監査役2名と当社との間には、取引関係はありません。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査については、内部監査室が業務活動に関して運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等について監査を行い、その結果を代表取締役に対して報告するとともに、業務の改善及び適切な運営に向けての具体的な助言や勧告を行っております。また、内部監査室は、監査役と連携を取っており、監査役は内部監査状況を適時に把握できる体制になっております。

監査役会は、会計監査人と連携し、監査の品質管理基準の聴取及び適切性・妥当性の評価及び監査計画を聴取し、適宜監査に立ち会い、監査の方法及び結果について説明を受け、意見交換を図っております。

社外取締役及び社外監査役の選定基準及び独立性の基準

当社は、社外取締役及び社外監査役候補の選定に関して、会社法に定める社外性の要件を満たすだけでなく、実質的に当社の経営者及びあらゆるステークホルダーから独立し、一般株主と利益相反が生じるおそれのないことを基本的な考え方として以下の基準に基づき選任しております。

1) 社外取締役候補の選定基準

取締役のうち原則として2名以上は、社外取締役候補者として選定するものとする。当該候補者については、企業統治の観点から以下の条件を満たすものを候補者として選定する。

- (i) 他の企業等で経営にあたり、取締役及び同等の経営幹部を歴任したことがあること。または、弁護士・会計士などの有資格者であること。
- (ii) 代表取締役及び他の取締役または主要な使用人との特別な利害関係をもたない独立性の確保に問題がないこと。
- (iii) 社外取締役として中立の立場から、代表取締役及び取締役会に対して客観的に意見を表明することができること。
- (iv) 取締役の業務執行の監督にあたることができること。

2) 社外監査役候補の選定基準

監査役の内、半数以上は社外監査役候補者として選定するものとし、当該候補者については当社との関係について特に以下の事項を勘案の上、候補者を選定する。

- (i) 代表取締役、その他の取締役または主要な使用人との関係等を勘案し、独立性の確保に問題ないこと。
- (ii) 社外監査役としての中立の立場から、代表取締役及び取締役会に対して忌憚のない質問を行い、客観的に監査意見を表明することを期待される者。
- (iii) 必要な情報の入手を心がけ、他の監査役と情報共有に努め、他の監査役と協力して監査にあたることを期待される者。

また、当社は、一般株主保護のため、株式会社東京証券取引所の規則を参考に、当社の独立役員選任基準を定め、社外取締役3名及び社外監査役2名の全員を独立役員として指定しております。

< 当社独立役員選任基準の概要 >

- 1) 当社社外取締役または社外監査役であること。
- 2) 当社グループと重大な利害関係がない者であること。
- 3) 以下の(i)から(v)に掲げる者のいずれにも該当しない場合は、当社グループと重大な利害関係のない独立役員であるとみなす。
 - (i) 当社グループの内部従事者・内部出身者。
 - (ii) 当社グループに対する専門的サービス提供者。
 - (iii) 当社グループの主要顧客、主要取引先(仕入先、借入先等)、または、発行済株式10%以上を保有する株主としての関係を有する者。
 - (iv) 当社グループと「取締役の相互兼任」の関係を有する者。
 - (v) 当社グループの業務執行者その他の利害関係を有する者。

上記(i)から(v)に掲げる者に関する内部詳細基準

- (i) 当社グループの内部従事者・内部出身者に該当する場合

本人が、会社法上の社外取締役(会社法第2条第15号)または社外監査役としての要件(会社法第2条第16号)を満たさない場合。

本人が、「対等な合併会社」の「経営幹部」(*1)である場合又は過去3年以内にそうであった場合。

本人の「家族」(*2)が、現在、当社グループの「経営幹部」である場合。

- (ii) 当社グループに対する現在の専門的サービス提供者に該当する場合

本人またはその「家族」が、当社グループに会計監査業務を提供し、若しくは就任時点から遡り3年以内に提供していた場合、または、当社グループに会計監査業務を提供していた監査法人に現在所属し、若しくは就任時点から遡り3年以内に所属していた場合。

本人またはその「家族」が、就任時点から遡り3年以内に当社グループに会計監査業務以外の次の業務を提供し、且つ、700万円(若しくはこれに相当する外貨)以上の報酬を受けていた場合。

(i) 弁護士、(ii) 税理士、(iii) 弁理士、(iv) 司法書士、(v) 経営・財務・技術・マーケティングに関するコンサルタント

- (iii) 主要顧客、主要取引先(仕入先、借入先)、または、発行済株式10%以上を保有する株主としての関係を有する者に該当する場合

本人が、当社グループの現在の「主要な顧客・取引先・大株主」(*3,4)である国内外の会社その他営利団体の取締役(これに準ずる「経営幹部」に独立役員就任時点に従事している、または、就任時点から遡り10年以内に従事していた場合)。

- (iv) 当社グループの大口債権者との利害関係を有する者

当社グループの資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者(以下「大口債権者等」という。)またはその親会社若しくは重要な子会社の取締役、監査役、会計参与、執行役、執行役員又は支配人その他の使用人。

最近3年以内に、当社グループの現在の大口債権者等またはその親会社若しくは重要な子会社の取締役、監査役、会計参与、執行役、執行役員または支配人その他の使用人であった者。

- (v) 当社グループと「取締役の相互兼任」に該当する場合

社外取締役または社外監査役本人が取締役に就任している国内外の会社または取締役に相当する役員に就任している営利団体において、当社グループの取締役もしくは監査役が、その取締役もしくは監査役またはこれらに相当する役員に就任している関係にある場合。

- (vi) 当社グループとその他の利害関係を有する者に該当する場合

本人が、現在、当社グループから100万円以上の寄附・融資・債務保証を受けている場合。

本人の「家族」が、現在、当社グループから100万円以上の寄附・融資・債務保証を受けている場合。

本人または「家族」が、現在、当社グループのいずれかから100万円以上の寄附・融資・債務保証を受けている国内外の会社その他の営利団体の取締役(これに準ずる「役員・上級幹部」を含む)に就任している、若しくは就任していた場合。

上記における用語の定義は以下のとおり。

*1: 「経営幹部」とは、取締役、監査役、執行役、執行役員、部長を超えるその他の重要な使用人、及び相談役・顧問

*2: 「家族」とは、配偶者、子供及び同居している2親等以内の血族・姻族

*3: 「主要な顧客・取引先」とは、過去3期において売買を含む全ての年間取引総額が、連結売上高の2%を超えるもの。

*4: 「大株主」とは、就任時点で当社議決権行使総数の10%以上の株式を保有すると判明しているもの。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

2026年6月25日（有価証券報告書提出日）現在、当社の監査役会は、業務執行経験者で業務に精通した社内監査役1名及び社外監査役2名の3名で構成されております。原則年8回以上開催され、監査方針・監査計画、常勤監査役の職務執行に関する状況報告、内部統制システムの整備・運用状況、内外子会社への往査結果の共有、会計監査人の評価・再任可否判断・報酬同意、会計監査の相当性、監査報告の作成及び活動年間レビュー等々につき協議しております。

具体的な活動として、常勤監査役は、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するため、取締役会、執行役員会、経営戦略会議、事業別の月次報告会・四半期報告会等への出席、各事業所・内外子会社への往査（TV会議等での報告会・インタビューにて代替）等を実施するほか、代表取締役、その他の業務執行取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告、説明を受け、重要な決裁書類等を閲覧しております。他の監査役も取締役会、執行役員会へ参加し、内部監査部門の監査実施状況について月次報告や、説明を受けるほか、適宜意見交換を行い、また、必要に応じて社外取締役と協議するなど取締役の職務執行における監督の強化を図っております。更に、独立監査人から定期的に監査報告を受けるほか適宜協議を行うなど連携の強化にも努めております。なお、これら監査役の監査を補助すべく、補助人1名を置いております。

当事業年度においては、当社は監査役会を15回開催しており、個々の監査役の出席状況については、以下のとおりであります。なお、監査役会の議長は、常勤監査役が務めております。

氏名		2026年3月期監査役会 出席状況（全15回）
常勤監査役	若木 啓男	15
社外監査役	松本 拓生	15
社外監査役	大樂 弘幸	15

内部監査の状況

当社では、社長直属の組織として内部監査室(人員4名)を設けております。同室は、内部監査規程及び監査計画に従い、当社及びグループ各社の業務及び遵法等の監査を行い、内部統制が整備・運用され、適切に機能していることを検証するとともに、被監査組織における内部統制の強化を推進するための提言を行っております。なお、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価につきましても、内部監査室が実施しております。また、内部監査の実効性を確保するため、内部監査の結果は、内部監査室長が適宜代表取締役、取締役、監査役及び監査役会へ報告するとともに、毎年1回取締役会へ報告しております。さらに内部監査室、監査役会及び会計監査人は、必要に応じて打合せ、意見交換を実施し、相互連携の強化に努めております。

会計監査の状況

1) 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

2) 継続監査期間

14年間

3) 業務を執行した公認会計士

神山宗武氏

諸富英之氏

4) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士7名、その他32名であります。

なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

5) 監査法人の選定方針と理由

当社監査役会は、EY新日本有限責任監査法人を会計監査人として再任することを決定いたしましたので、新たな選任はありません。再任に際して考慮した事項は以下のとおりです。

- (i) 2017年3月に金融庁より公表された「監査法人のガバナンス・コード」に準拠した体制をいち早く整備し、全ての原則を適用しているほか、監査品質管理体制もしっかり構築していること。
- (ii) 現在の当社担当監査チームのメンバーは、当社事業の概要、および内外に亘る当社グループ全体の状況を理解し、内部統制や事業関連リスクを把握、常に職業的懐疑心を保持しながら監査に当たっており、当該監査チームについては、これまで品質管理に疑義を抱かせるような兆候はなかったこと。
- (iii) 経理部門や内部監査部門の担当者だけでなく、経営者や監査役との日頃のコミュニケーションも良好であり、忌憚のない意見交換が行われていることから、関連部門からも再任について特段問題なしと評価されていること。

なお、当社は、以下のとおり会計監査人の解任又は不再任の決定の方針を定めております。

- (i) 監査役会は、会計監査人が次のいずれかに該当する場合は、その会計監査人を解任することができる。

会社法第340条第1項に掲げる、以下解任事由に該当すると判断される場合。

- a.職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- b.会計監査人としてふさわしくない非行があったとき。
- c.心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

会社法、金商法、公認会計士法等の法令違反による懲戒処分や、監督官庁からの業務停止等の重大な処分を受けた場合、等。

- (ii) 監査役会は、会計監査人が次のいずれかに該当する場合は、その会計監査人を再任しないことができる。

会計監査人の独立性、監査品質等の確保体制が著しく不十分であると判断される場合。

会計監査人の監査品質の管理、監査活動が著しく不十分と判断される場合。

以上の点を含めた監査の体制及び実施状況を総合的に勘案して、会計監査人の信頼性や有効性に強い疑義があると判断される場合、等。

- (iii) 本方針の改廃

本方針の改廃は監査役会が行う。

6) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社監査役会は、「会計監査人の評価基準項目」を策定し、これに基づき会計監査人を総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

1) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	108	-	136	-
連結子会社	52	-	46	-
計	161	-	183	-

（前連結会計年度）

非監査業務について、該当事項はありません。

（当連結会計年度）

非監査業務について、該当事項はありません。

2) 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	217	2	219	1
計	217	2	219	1

（前連結会計年度）

非監査業務の内容は、税務関連業務等であります。

（当連結会計年度）

非監査業務の内容は、税務関連業務等であります。

3) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

4) 監査報酬の決定方針

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬は、業務量を見積もった上で監査法人と協議し、監査役会の承認を経て決定しております。

5) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	短期業績 連動報酬	(非金銭報酬等) 中長期業績連動 報酬(株式報酬)	
取締役 (社外取締役を除く)	1,049	206	175	668	7
監査役 (社外監査役を除く)	16	16	-	-	1
社外役員	32	32	-	-	7

(注) 1 . 上記のうち、短期業績連動報酬、中長期業績連動報酬(株式報酬)は、当事業年度に係る費用計上額であります。

2 . 中長期業績連動報酬(株式報酬)は、R S U及びP S Uで構成されております。

3 . 短期業績連動報酬は、連結の売上高、営業利益率、親会社株主に帰属する当期純利益、R O Eを指標とし、2026年3月期の目標は売上高285,000百万円、営業利益率9.8%、親会社株主に帰属する当期純利益16,000百万円、R O E 6.8%、実績は売上高288,933百万円、営業利益率9.5%、親会社株主に帰属する当期純利益14,886百万円、R O E 6.0%です。これら実績ならびに個人業績評価の各対象者の目標及び評価について、報酬委員会の審議、答申を踏まえ、取締役会の決議により決定しております。

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				金銭報酬		非金銭報酬等
				基本報酬	短期業績 連動報酬	株式報酬
賀 賢漢	1,498	代表取締役	提出会社	50	75	518
		董事長	杭州大和熱磁 電子有限公司	170	166	-
		董事長	上海申和投資 有限公司	113	104	-
		董事長	香港第一半導 体科技股份有 限公司	23	-	-
		董事長	上海漢虹精密 機械有限公司	25	104	-
		董事長	寧夏盾源聚芯 半導體科技股 份有限公司	-	-	103
		董事長	安徽富樂德科 技發展股份有 限公司	-	-	42
山村 丈	139	代表取締役	提出会社	50	33	55

(注) 1 . 在外連結子会社からの役員報酬に関しては、現地通貨建て年額を、期中平均レート(人民元:20.87円、香港ドル:19.21円で換算しております。

2 . 株式報酬は、当連結会計年度に係る費用計上額であります。

報酬委員会等の運営状況

当事業年度は報酬委員会を5回開催し、取締役会より諮問又は委任を受けた内容について審議・決定いたしました（報酬委員会を構成する各役員の役職・氏名及び出席状況は（1）コーポレート・ガバナンスの概要の欄に記載）。報酬委員会における審議・決定に際しては、その役割・権限を適切に行使するため、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針との整合性並びに経営環境の変化や株主・投資家の皆様からのご意見等を踏まえるとともに、グローバルに豊富な経験・知見を有する第三者機関（WTW〔ウイリス・タワーズワトソン〕）より審議に必要な情報や助言等を得ています。報酬委員会は、当期間において審議又は決定した内容を適時・適切に取締役会に報告し、取締役会は、かかる内容の合理性・妥当性について確認を行っております。

< 当事業年度の報酬委員会における主な審議内容 >

主な審議内容
<ul style="list-style-type: none">・グローバル及び日本国内における最新の役員報酬環境の確認・取締役・執行役員の報酬水準・構成について・当事業年度における業績連動報酬の支給について・当事業年度における株式報酬の付与について・役員報酬制度の改定について

報酬委員会における審議結果の答申等を受け、当社取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等は、報酬等の決定方針に沿ったものであり、妥当であるものと判断しております。

役員報酬等の決定方針

1) 役員報酬等の決定方針の決定方法

当社取締役の個人別の報酬等の決定方針は、独立社外役員を過半数とする報酬委員会において、每期、その妥当性を審議した上で、取締役会にて決定しております。報酬委員会の審議においては、経営環境の変化や株主・投資家の皆様からのご意見等を踏まえるとともに、グローバルに豊富な経験・知見を有する第三者機関より審議に必要な情報等を得ております。

2) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

1. 基本方針

当社グループの役員報酬の基本方針として重視する点は以下の通りです。

取締役（社外取締役を除く）

- ・ 当社の使命の実現に向けた優秀な人材を内外から獲得・保持できる報酬制度であること
- ・ 業績目標の達成及び中長期的な企業価値の向上を動機付け、当社グループの持続的な成長に寄与すること
- ・ 株主を含むすべてのステークホルダーに対する説明責任の観点から透明性、公正性及び合理性を備えた報酬決定プロセスであること

社外取締役

- ・ 独立かつ客観的な立場から当社の経営を監督するという役割・責務に適した報酬体系であること

2. 報酬構成・報酬水準

取締役のうち執行役員を兼ねる者（以下「執行役員兼務取締役」という。）の報酬は、役位等によって決定する基本報酬（固定報酬）、短期業績連動報酬、中長期業績連動報酬（以下「株式報酬」という。）により構成します。「基本報酬：短期業績連動報酬：株式報酬」の比率は、代表取締役社長の基準額（連結報酬ベース）で概ね「1：1：1」を目安とし、その他の執行役員兼務取締役については職責の大きさ等に基づいて決定します。なお、役員退職慰労金制度はありません。また、社外取締役及び監査役については、その役割・責任を考慮して基本報酬（固定報酬）のみの構成とします。

報酬構成・報酬水準の決定にあたっては、外部専門機関が運営する客観的な報酬市場調査データ（WTW〔ウイリス・タワーズワトソン〕の「経営者報酬データベース」）等を活用して、市場水準との比較結果を踏まえるものとします。

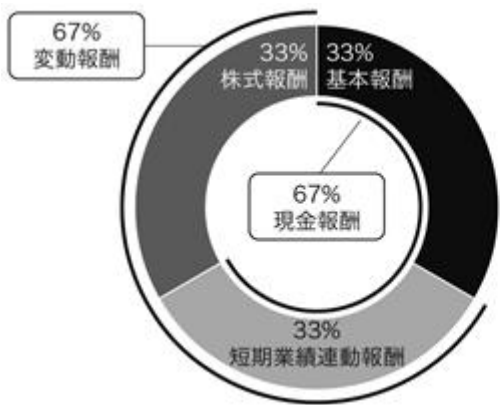
参考図表1 報酬等の種類と支給対象

報酬等の種類			支給対象		
固定/変動	現金/株式	構成要素	執行役員 兼務取締役	社外取締役	監査役
固定	現金報酬	基本報酬(1)	○	○	○
		短期業績連動報酬	○		
変動	株式報酬 (2)	中長期業績連動報酬 (株式報酬)	○		

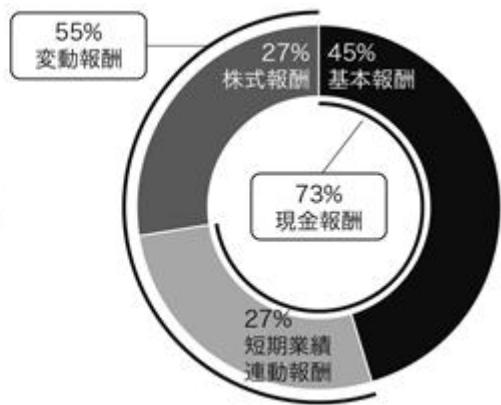
- 1 代表権、役位、職責、常勤・非常勤の区分、会社への貢献度等に応じて総合的に決定した額を毎月支給しております。
- 2 ただし、交付株式数の50%程度は納税資金に充当することを目的として金銭で支給することとしております。

参考図表2 執行役員兼務取締役の報酬構成比率のイメージ(標準額)

社長(連結報酬ベース)



その他の取締役
(例として取締役執行役員)



3.インセンティブ報酬

インセンティブ報酬は、業績等の成果や企業価値と連動する報酬制度のもとで経営理念や経営戦略に則した職務の遂行を強く促すべく、成長を徹底的に追求する基本方針を持つ中期経営計画に掲げた指標等の成果に応じて支給される仕組みとしております。具体的には以下のとおりであります。

(ア)短期業績連動報酬

役位別に予め定められた基準額に業績評価係数(0%~200%の間で変動)を乗じて、個人別の支給額を決定いたします。業績評価係数は、全社業績評価や個人評価等の評価区分について適切なウエイト付けを設定し決定いたします。2025年度における全社業績評価の指標は、(1)売上高、(2)営業利益率、(3)当期純利益、(4)ROEを等しいウエイトで評価するものとしております。個人業績評価について、報酬委員会は、各対象者の目標及び評価について、その公正性や合理性を確認することとしております。

なお、不正行為等が生じた際には、その行為等が生じた時期やそれが明らかになった時期等に応じて、受給権の消滅や報酬の返還請求(クローバック)等を行うことができるものといたします。当該受給権の消滅や報酬の返還は、報酬委員会で審議の上、取締役会で決定いたします。

参考図表3 短期業績連動報酬の全社業績指標

	全社業績評価指標	評価ウエイト	選定理由
1	売上高	25%	当社の事業運営上重視する指標を報酬評価に反映させるため
2	営業利益率	25%	
3	当期純利益	25%	
4	R O E	25%	

(イ)中長期業績連動報酬(株式報酬)

新しい株式報酬制度は、次の2つの種類の株式報酬制度で構成されます。

R S U	当社の取締役会が予め定める期間(以下「対象期間」という。)の継続勤務その他一定の条件を満たすことを条件に、事前に定める数の当社株式及び金銭を、対象期間終了後に交付する種類の株式報酬
P S U	当社の取締役会が定める業績評価指標の達成率に応じて算定される数の当社株式及び金銭を、対象期間終了後に交付する種類の株式報酬

・R S U

役位別に予め定める基準額に応じた基準株式数をもとに、在籍期間等に応じて権利を確定させ、株式を交付いたします。当初の対象期間は3年間とすることを予定しております。交付株式数の50%程度は納税資金に充当することを目的として金銭で支給することとしております。

・P S U

役位別に予め定める基準額に応じた基準株式数に、評価係数(0~200%で変動)を乗じて交付株式数を決定します。2025年度P S Uにおける評価指標は、日経半導体株指数の構成銘柄企業のT S Rの成長率に対する配当を含む当社株価成長率(株主総利回り、T S R)によって評価するものとし、3年間の対象期間における達成度に応じて交付株式数を決定します。交付株式数の50%程度は納税資金に充当することを目的として金銭で支給することとしています。

なお、R S U及びP S Uのいずれについても、不正行為等が生じた際には、その行為等が生じた時期やそれが明らかになった時期等に応じて、受給権の消滅や報酬の返還請求(クローバック)等を行うことができるものといたします。当該受給権の消滅や報酬の返還は、報酬委員会で審議の上、取締役会で決定いたします。

4.報酬ガバナンス

取締役会決議に基づき、代表取締役社長に、規則の定めるところにより、公正性・透明性を確保するため、報酬委員会を招集の上、諮問し、その答申内容を尊重して決定することを委任いたします。

当社の報酬委員会は、委員の過半数を独立社外取締役で構成しております。報酬委員会は、役員報酬の環境に関する最新の状況やマーケット動向、比較企業との報酬比較結果やその他助言等も踏まえ、取締役会へ必要な答申または報告を行います。また、当社は、外部の報酬コンサルティング会社(W T W〔ウイリス・タワーズワトソン〕)をアドバイザーとして起用しております。

3) 社外取締役の報酬等

当社の社外取締役の報酬等は、客観的かつ独立した立場から当社の経営を監督するという役割に鑑み、固定報酬（基本報酬）のみといたします。固定報酬の水準は、社外取締役報酬の環境に関する最新の状況やマーケット動向、比較企業との報酬比較結果や外部の報酬コンサルティング会社の助言等を参考に、報酬委員会等での役割、また各社外取締役の経験等を踏まえ、決定いたします。

4) 監査役の報酬等

当社の監査役の報酬等は、独立性の強化、客観的かつ独立した立場から当社の経営を監督するという役割に鑑み、固定報酬（基本報酬）のみとします。固定報酬の水準は、監査役報酬の環境に関する最新の状況やマーケット動向、比較企業との報酬比較結果や外部の報酬コンサルティング会社の助言等を参考に、その職責等に応じて、決定いたします。

なお、監査役の報酬制度の基本方針や報酬体系、監査役個人別の報酬支給額については、第27期定時株主総会（2007年6月26日）で決議された上限額の範囲内で、監査役会にて決定いたします。

株主総会決議による定め

取締役の報酬額の総額は、2007年6月26日開催の第27期定時株主総会において年額500百万円以内（うち社外取締役20百万円以内。但し、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は8名（うち社外取締役は1名）であります。

監査役の報酬限度額は、第27期定時株主総会（2007年6月26日）において年額60百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は3名であります。

上記の2007年6月26日開催の第27期定時株主総会において決議いただいた報酬枠とは別枠で、2024年6月27日開催の第44期定時株主総会において、社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」という。）に対する事後交付型株式報酬制度の導入を決議いただいております。本制度は、対象取締役に対して当社の普通株式の交付のための金銭報酬債権及び金銭を報酬として支給することとし、金銭報酬債権及び金銭の総額は年470,000株を上限としてこれに交付時株価を乗じた額以内として設定いたします。また、各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、別途取締役会で決定することとし、対象期間の経過後に、対象期間に対応した複数事業年度にわたる職務執行の対価に相当する分を一括して支給できるものであります。株式の交付にあたっては、対象取締役は、本制度により支給される金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行または処分を受けるものとし、これにより発行または処分される当社の普通株式の総数は年235,000株以内です。当該定時株主総会終結時点の対象取締役の員数は6名であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

投資株式の区分については、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を得ることを目的とする場合を純投資株式として区分し、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。なお、当社はその事業内容から、純投資目的の新規株式の保有については、保有することの十分な合理性と効果が判断できる場合を除き、原則保有しない方針としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

1) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について、当該株式が安定的な取引関係の構築や成長戦略に則った業務提携関係の維持・強化に繋がり、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断した場合について保有していく方針です。一方で、当社の株式を保有する政策保有株主から売却の意向が示された場合、取引の縮減を示唆する等の売却を妨げることは一切行っており、適切に売却等に対応しております。なお、議決権の行使については、原則として当該株式発行会社の取締役会の判断を尊重し、当該議案が当社グループとの関係・取引に悪影響を及ぼす場合、または明らかに株主共同の利益を損なうと考えられる場合を除いては肯定的に判断して行使しております。

保有の適否の検証方法としては、社内にて算出されたWACC（加重平均資本コスト）に基づき、対象銘柄の総利回り（TSR）とROEと比較して、保有継続の可否を判断しております。TSRには、当社独自の算定式（（期末単価 - 平均取得単価） + 評価期間累積配当額（過去1年又は3年）） ÷ 平均取得単価）を使用しております。

個別の政策保有株式については当事業年度においては、2025年6月16日開催の取締役会において、資本コストに見合っているか等の検証を行いました。その結果、ROEで2銘柄が同コストを下回っておりましたが、信用リスクや取引関係等、総合的に判断した結果、条件付保有とすることとしました。

2) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	7	4,992

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	1,425	取引関係維持・強化の為に対象先の持株会への加入継続及び車載事業強化の為に購入。

(注) 銘柄数に株式分割で増加した銘柄は含めておりません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

3) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
(特定投資株式)

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
北陸電気工業(株)	1,033,800	410,000	保有目的：主に電子デバイス事業(車載関連事業)において、取引関係の強化のために、継続して保有しております。 定量的な保有効果：守秘義務の観点から記載しておりませんが、今後、取引関係が強化される場合、上述の保有方針及び保有の合理性を検証する方法に基づき、定量的な保有効果を有して行くものと判断しております。 株式数が増加した理由：車載事業強化の為に購入により、株式数が増加しております。	無
	2,747	605		
(株)日本マイクロニクス	160,000	160,000	保有目的：主に半導体等装置関連セグメントにおける取引関係の維持・強化のため、継続して保有しております。 定量的な保有効果：守秘義務の観点から記載しておりませんが、上述の保有方針及び保有の合理性を検証する方法に基づき、定量的な保有効果を有していると判断しております。	有
	1,478	556		
グローブライド(株)	165,400	165,400	保有目的：主に半導体等装置関連セグメントにおける取引関係の維持・強化のため、継続して保有しております。 定量的な保有効果：守秘義務の観点から記載しておりませんが、上述の保有方針及び保有の合理性を検証する方法に基づき、定量的な保有効果を有していると判断しております。	有
	346	317		
(株)SCREENホールディングス	12,893	12,535	保有目的：主に半導体等装置関連セグメントにおける取引関係の維持・強化のため、継続して保有しております。 定量的な保有効果：守秘義務の観点から記載しておりませんが、上述の保有方針及び保有の合理性を検証する方法に基づき、定量的な保有効果を有していると判断しております。 株式数が増加した理由：取引強化のため加入している取引先持株会での定期買付により、株式数が増加しております。	無
	230	120		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,350	28,350	保有目的：金融取引の維持・強化のために、継続して保有しております。 定量的な保有効果：守秘義務の観点から記載しておりませんが、上述の保有方針及び保有の合理性を検証する方法に基づき、定量的な保有効果を有していると判断しております。	無(注2)
	73	57		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)北日本銀行	16,250	16,250	保有目的：金融取引の維持・強化のため に、継続して保有しております。 定量的な保有効果：守秘義務の観点から 記載しておりませんが、上述の保有方針 及び保有の合理性を検証する方法に基づ き、定量的な保有効果を有していると判 断しております。	有
	72	52		
東京コスモス電機(株)	35,000	7,000	保有目的：主に電子デバイス事業（車載 関連事業）において、提携等の関係構築 のため、継続的に保有しております。 定量的な保有効果：守秘義務の観点から 記載しておりませんが、今後、提携関係 が構築される場合、上述の保有方針及び 保有の合理性を検証する方法に基づき、 定量的な保有効果を有して行くものと判 断しております。当事業年度に株式分割 が行われたことにより、株式数が増加し ています。	無
	42	43		

（注）１．定量的な保有効果は、記載が困難であります。保有の合理性を検証した方法は、「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式 １）保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載のとおりであります。

２．保有先企業は当社の株式を保有していませんが、同社子会社が当社の株式を保有しております。

（みなし保有株式）
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 （銘柄）	貸借対照表計上額の 合計額（百万円）	銘柄数 （銘柄）	貸借対照表計上額の 合計額（百万円）
非上場株式	6	32	6	32
非上場株式以外の株式	-	-	-	-

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額（百万円）	売却損益の 合計額（百万円）	評価損益の 合計額（百万円）
非上場株式	-	-	（注）
非上場株式以外の株式	-	-	-

（注）非上場株式については、市場価格がないことから「評価損益の合計額」は記載しておりません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。

当事業年度の前４事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に
変更したものの
該当事項はありません。

5【従業員の状況等】

(1)【人材戦略に関する基本方針等】

人材戦略に関する基本方針

当社グループは、「顧客に満足を、地球にやさしさを、社会に夢と活力を」を企業理念とし、コア技術を活用したものづくりを通じて社会に貢献し、ステークホルダーの皆様が成長する楽しみを持てる企業の実現を目指しております。当社グループは、こうした企業理念および中期経営計画の達成を支える基盤は人材であるとの認識のもと、人材重視を重要な経営戦略と位置付けております。

当社グループは、創業時よりトランスナショナルな企業を目指し、組織・人材に関して次の2つの方針のもとグループを運営してまいりました。1つは、従業員のあらゆる属性に関係なく優秀な人材を登用し、社員一人ひとりが志をもって自律的に行動でき、働きがいを持つことができる組織であること、もう1つは、マネジメントを現地化することにより、迅速な意思決定と、地域の特性にあわせたビジネスと組織運営を行うことであります。

その実践にあたり、当社グループは企業文化を企業の礎と捉え、「顧客を尊敬、従業員を尊敬し、勤勉と信用を尊重し、着実に行動し、革新を追求する」を活動指針として掲げ、その浸透を継続的に進めております。当社グループの人材戦略は、上記2つの方針およびこの企業文化をグループ共通の基盤に据えたうえで、当社グループが所属するエレクトロニクス産業を中心とした成長戦略の遂行に必要な人材を確保・育成することを人材戦略に関する基本方針としております。

また、当社における従業員の給与その他の給付の額および内容については、「成果」と成果を創出するための「課題解決プロセス」に焦点を当て、職務の内容、役割および成果等を反映した人事制度および給与規程に基づき決定するとともに、中長期的な企業価値の向上と人材の確保・定着を図る観点から、今後、株式報酬制度(RSU等)を組み合わせることで決定していく方針です。あわせて、会社業績・部門業績・個人業績に連動した報酬制度の運用および継続的かつ高い水準での従業員の報酬引き上げに取り組んでまいります。

経営戦略と人材戦略の連動

当社グループは、2026年5月15日開示の中期経営計画(ローリングプラン)の最終年度である2028年12月期において、売上高4,500億円、営業利益570億円、ROE11%、自己資本比率40%という経営目標を掲げております。これらの経営目標の達成は、半導体等装置関連事業、電子デバイス事業および車載関連事業における高度専門人材の確保とグローバル拠点で機能する多様な人材ポートフォリオの構築に支えられるものであり、当社グループの人材戦略は、この経営戦略から一貫して導かれております。

当社グループは、こうした「あるべき組織・人材の姿」と現状との差分を継続的に把握しながら、必要となる人的資本投資を計画的に実行してまいります。重点テーマと経営目標の結びつきは、以下のとおりと考えております。

重点テーマ	主な取組み	連動する経営目標
高度専門人材の確保・育成	高度専門人材の採用、研修制度の拡充、株式報酬制度	製品の品質・技術革新力 売上高・収益性の向上
グローバル人材の活用・拠点間マネジメント強化	人材ポートフォリオ構築、拠点間連携・多様性推進	安定供給・事業継続性 収益基盤の強靱化
企業文化の浸透による人材基盤強化	活動指針の浸透、エンゲージメント向上	生産性・定着率の向上 資本効率(ROE)の改善

a. 人的資本の依存と影響

当社グループの事業は、高度に専門的な技術と現場の技能に支えられており、その将来の成功は、これらの専門人材および技能人材を惹きつけ、育成し、定着させる当社グループの能力に大きく依存しております。この能力は、研修をはじめとする人材育成への投資、従業員の処遇および福利、従業員エンゲージメント、ならびにグローバル各拠点における人材定着の状況に部分的に依存するものと認識しております。

一方で、当社グループは、高度専門人材の採用、研修制度の拡充、ならびに株式報酬制度(RSU等)の導入といった施策を通じて、人的資本の質の向上および従業員の動機付けに積極的に影響を及ぼしております。これらの投資および施策は、製品の品質、生産性、技術革新力の向上を通じて、当社グループの将来のキャッシュ・フローに結びつくものと位置付けております。

b. 人材戦略上の主要なリスクと価値創出機会

当社グループは、人的資本への依存と影響を起点として、以下のとおり主要なリスクおよび価値創出につながる機会を識別し、それぞれに対する取組方針を定めております。

<主要なリスクと取組方針>

- 高度専門人材の獲得競争激化と定着の困難性：半導体関連分野における専門人材の獲得競争は世界的に激化しており、少子高齢化が進む採用環境のもと、必要な人材を十分に確保・定着できない場合、成長戦略の遂行に影響を及ぼすおそれがあります。当社グループは、業界的な先入観を廃した人物本位の採用活動の強化、株式報酬制度（RSU等）による中長期的な動機付け、ならびに研修制度の拡充により、確保と定着の双方を図ってまいります。
- グローバル拠点間の人材マネジメントおよび地政学的環境への対応：当社グループはグローバルに多拠点での事業展開をしており、拠点間の人材配置、文化・制度の差異、ならびに地政学的環境の変化は、人材マネジメント上のリスクとなり得ます。当社グループは、グローバルな人材活用と拠点間連携の枠組みを整備し、事業継続性の確保に努めてまいります。
- 技能伝承の遅れ：熟練人材が培ってきた技能の伝承が遅れた場合、品質および生産性に影響を及ぼすおそれがあります。当社グループは、研修制度の拡充とリスキルの推進を通じて、技能の維持・継承を図ってまいります。

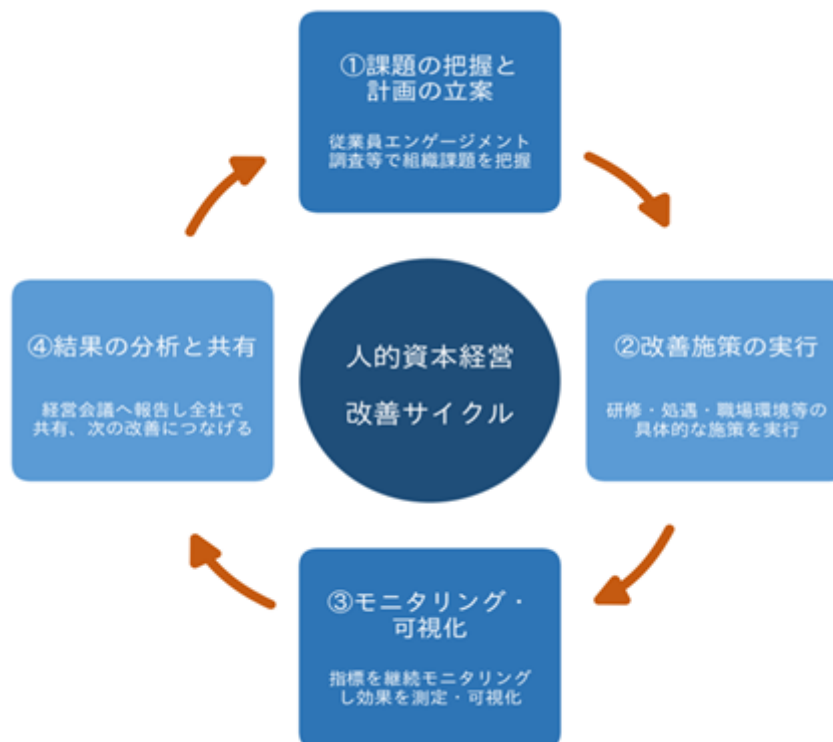
<価値創出につながる機会>

- リスキルおよび学び直しの推進により、従業員を成長領域へ計画的にシフトさせ、事業ポートフォリオの転換力を高めてまいります。
- グローバルかつ多様な人材の知と経験を融合させることで、新たな技術革新と価値創出の機会を拡大してまいります。
- 企業文化の浸透と従業員エンゲージメントの向上を通じて、グループ全体の人財としての基盤を強化し、生産性および定着率の向上につなげてまいります。

人的資本経営を推進するための改善サイクル

当社グループは、人的資本経営の実効性を高めるため、次の一連の循環を継続的に実施し、経営層が先頭に立って組織の変革を推進することで、生産性の向上とイノベーションの実現を目指してまいります。

<人的資本経営を推進するための改善サイクル>



(2) 【従業員の状況】
連結会社の状況

2026年 3 月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
半導体等装置関連事業	10,991
電子デバイス事業及び車載関連事業	4,901
その他	872
全社（共通）	94
合計	16,858

- (注) 1 . 従業員数は就業人員であります。
2 . 全社（共通）として記載されている従業員数は、当社の管理部門等に所属しているものであります。
3 . 「電子デバイス事業」及び「車載関連事業」の従業員については、セグメント別に明確に区分できないため、合算した従業員数を記載しております。

提出会社の状況

2026年 3 月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）	平均年間給与との 対前事業年度増減率 （ % ）
519（102）	42.4	10.4	6,705	20.8

セグメントの名称	従業員数（人）
半導体等装置関連事業	390（89）
電子デバイス事業及び車載関連事業	35（4）
その他	-（ - ）
全社（共通）	94（9）
合計	519（102）

- (注) 1 . 従業員数は就業人員（嘱託社員を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員を含む。）は、（ ）外数で記載しております。
2 . 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与の算出に当たり、嘱託社員、パート社員及びアルバイトは含めておりません。
3 . 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
4 . 「電子デバイス事業」及び「車載関連事業」の従業員については、セグメント別に明確に区分できないため、合算した従業員数を記載しております。
5 . 前事業年度末に比べ、従業員数が431人増加、平均年齢が6.0才減少、また平均年間給与の増減率が 20.8% となりましたが、これは主に2025年 7 月 1 日付で株式会社フェローテックマテリアルテクノロジーズを吸収合併したことによるものであります。

労働組合の状況

提出会社には労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。また、当社グループ各社においても、労使関係は円満に推移しております。

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

a. 提出会社

当事業年度						補足説明
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合（％）	男性労働者の育児休業取得率（％）		労働者の男女の賃金の額の差異（％）			
	正規雇用労働者	パート・有期労働者	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
	5.1	70.0	-	90.9	92.6	

- （注）1．「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。
- 2．パートタイマー等については、フルタイム換算をせず実際に支給した賃金に基づき算出しております。
- 3．出向者は、出向元の従業員として集計しております。
- 4．「男性労働者の育児休業取得率」の「-」は、育児休業取得の対象となる労働者はありません。

b. 連結子会社

当事業年度							補足説明
名称	管理的地位 にある労働 者に占める 女性労働者 の割合 (%)	男性労働者の育児休業 取得率 (%)		労働者の男女の賃金の額の差異 (%)			
		正規雇用労働者	パート・有 期労働者	全労働者	正規雇用労働者	パート・有 期労働者	
(株)大泉製作所	16.7	0.0	-	75.5	72.0	78.0	-
東洋刃物(株)	0.0	100.0	-	52.5	76.9	57.6	-

- （注）1．「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。
- 2．パートタイマー等については、フルタイム換算をせず実際に支給した賃金に基づき算出しております。
- 3．出向者は、出向元の従業員として集計しております。
- 4．「男性労働者の育児休業取得率」の「-」は、育児休業取得の対象となる労働者はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応する事ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、監査法人等の研修への参加、会計専門誌の定期購読等による情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (2026年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,727	129,918
受取手形、売掛金及び契約資産	¹ 92,608	¹ 101,710
商品及び製品	21,197	30,163
仕掛品	17,269	21,240
原材料及び貯蔵品	33,611	36,904
その他	13,785	20,277
貸倒引当金	832	1,239
流動資産合計	295,367	338,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	120,831	149,020
減価償却累計額	30,326	37,839
建物及び構築物（純額）	³ 90,505	³ 111,180
機械装置及び運搬具	146,944	164,340
減価償却累計額	59,394	70,453
機械装置及び運搬具（純額）	³ 87,549	³ 93,887
工具、器具及び備品	28,640	29,664
減価償却累計額	20,002	20,338
工具、器具及び備品（純額）	³ 8,637	9,326
土地	³ 4,669	³ 4,661
リース資産	18,644	19,114
減価償却累計額	3,791	5,014
リース資産（純額）	³ 14,852	³ 14,100
建設仮勘定	³ 38,850	³ 47,951
有形固定資産合計	245,064	281,107
無形固定資産		
のれん	1,861	1,677
その他	4,304	4,118
無形固定資産合計	6,166	5,795
投資その他の資産		
投資有価証券	11,654	19,252
関係会社株式	² 29,422	² 29,354
退職給付に係る資産	418	909
繰延税金資産	3,253	3,294
その他	² 9,600	² 10,932
貸倒引当金	352	385
投資その他の資産合計	53,996	63,357
固定資産合計	305,226	350,260
資産合計	600,593	689,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (2026年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,394	54,947
電子記録債務	4,197	4,007
短期借入金	3 34,482	3 25,450
1 年内償還予定の社債	320	-
1 年内返済予定の長期借入金	3 24,272	3 41,772
リース債務	950	724
未払法人税等	2,518	2,339
賞与引当金	4,813	5,692
設備関係未払金	11,627	11,157
その他	4 13,172	4 16,960
流動負債合計	151,750	163,052
固定負債		
社債	-	7,083
転換社債型新株予約権付社債	25,000	25,000
長期借入金	3 78,222	3 103,039
リース債務	5,029	4,062
繰延税金負債	5,057	6,250
退職給付に係る負債	1,307	1,198
資産除去債務	422	356
その他	10,252	17,119
固定負債合計	125,292	164,110
負債合計	277,043	327,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,549	29,549
資本剰余金	69,197	69,732
利益剰余金	90,435	97,829
自己株式	587	552
株主資本合計	188,595	196,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	936	3,326
為替換算調整勘定	46,859	58,240
退職給付に係る調整累計額	439	740
その他の包括利益累計額合計	48,235	62,307
新株予約権	-	831
非支配株主持分	86,718	102,376
純資産合計	323,549	362,075
負債純資産合計	600,593	689,238

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1 274,390	1 288,933
売上原価	2 201,029	2 207,616
売上総利益	73,361	81,317
販売費及び一般管理費	3, 4 49,271	3, 4 53,755
営業利益	24,089	27,561
営業外収益		
受取利息	1,992	1,835
受取配当金	64	83
為替差益	1,707	-
補助金収入	5,284	4,934
投資有価証券評価益	360	1,359
その他	909	1,745
営業外収益合計	10,318	9,958
営業外費用		
支払利息	2,766	3,729
支払手数料	5 30	5 11
為替差損	-	693
持分法による投資損失	5,420	5,848
その他	633	1,174
営業外費用合計	8,850	11,457
経常利益	25,558	26,063
特別利益		
投資有価証券売却益	1	785
持分変動利益	349	-
特別利益合計	350	785
特別損失		
固定資産処分損	-	6 474
減損損失	7 436	7 217
事業構造改善費用	8 425	-
特別損失合計	862	691
税金等調整前当期純利益	25,046	26,157
法人税、住民税及び事業税	6,616	7,648
法人税等調整額	869	81
法人税等合計	5,746	7,729
当期純利益	19,300	18,427
非支配株主に帰属する当期純利益	3,607	3,540
親会社株主に帰属する当期純利益	15,692	14,886

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
当期純利益	19,300	18,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183	3,297
為替換算調整勘定	25,560	14,409
退職給付に係る調整額	239	300
持分法適用会社に対する持分相当額	2,881	1,043
その他の包括利益合計	28,497	19,051
包括利益	47,797	37,478
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,368	28,958
非支配株主に係る包括利益	10,429	8,520

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,539	68,305	79,881	89	177,638
当期変動額					
新株の発行	9	9			18
剰余金の配当			4,936		4,936
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,692		15,692
持分法の適用範囲の変 動			202		202
連結子会社の増資によ る持分の増減		897			897
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		15			15
自己株式の取得				498	498
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	9	892	10,553	498	10,957
当期末残高	29,549	69,197	90,435	587	188,595

	その他の包括利益累計額				非支配株主持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,254	25,316	200	26,771	73,756	278,166
当期変動額						
新株の発行						18
剰余金の配当						4,936
親会社株主に帰属する 当期純利益						15,692
持分法の適用範囲の変 動						202
連結子会社の増資によ る持分の増減						897
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						15
自己株式の取得						498
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	317	21,543	239	21,464	12,961	34,426
当期変動額合計	317	21,543	239	21,464	12,961	45,383
当期末残高	936	46,859	439	48,235	86,718	323,549

当連結会計年度（自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,549	69,197	90,435	587	188,595
当期変動額					
剰余金の配当			7,492		7,492
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,886		14,886
連結子会社の増資によ る持分の増減		6,768			6,768
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		6,251			6,251
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		18		35	53
新株予約権の発行					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	535	7,394	34	7,964
当期末残高	29,549	69,732	97,829	552	196,559

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	936	46,859	439	48,235	-	86,718	323,549
当期変動額							
剰余金の配当							7,492
親会社株主に帰属する 当期純利益							14,886
連結子会社の増資によ る持分の増減							6,768
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							6,251
自己株式の取得							0
自己株式の処分							53
新株予約権の発行					831		831
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,390	11,381	300	14,071	-	15,657	29,729
当期変動額合計	2,390	11,381	300	14,071	831	15,657	38,525
当期末残高	3,326	58,240	740	62,307	831	102,376	362,075

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,046	26,157
減価償却費	23,672	27,426
減損損失	436	217
のれん償却額	149	184
株式報酬費用	1,134	1,755
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	950	713
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	94	369
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	498	113
受取利息及び受取配当金	2,056	1,919
補助金収入	5,284	4,934
支払利息	2,766	3,729
為替差損益（ は益 ）	643	61
持分法による投資損益（ は益 ）	5,420	5,848
固定資産処分損	-	474
持分変動損益（ は益 ）	349	-
事業構造改善費用	425	-
売上債権の増減額（ は増加 ）	22,550	4,391
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	10,500	14,034
その他の資産の増減額（ は増加 ）	957	6,432
仕入債務の増減額（ は減少 ）	11,684	3,264
その他の負債の増減額（ は減少 ）	4,514	4,564
その他	1,639	787
小計	26,065	35,624
利息及び配当金の受取額	1,996	1,882
補助金の受取額	6,684	4,143
利息の支払額	2,806	3,689
法人税等の支払額	5,873	8,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,066	29,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	13,912	6,392
有形固定資産の取得による支出	51,239	54,197
有形固定資産の売却による収入	238	322
無形固定資産の取得による支出	537	401
投資有価証券の取得による支出	1,136	1,926
投資有価証券の売却による収入	2	1,648
関係会社株式の取得による支出	-	4,174
関係会社出資金の払込による支出	-	1,252
貸付けによる支出	123	0
貸付金の回収による収入	40	63
その他投資活動による収入	52	123
その他投資活動による支出	836	671
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,627	66,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,360	9,198
長期借入れによる収入	39,593	75,175
長期借入金の返済による支出	19,102	33,236
リース債務の返済による支出	737	866
社債の償還による支出	3,763	320
株式の発行による収入	18	-
自己株式の取得による支出	498	0
自己株式の処分による収入	-	18
非支配株主からの払込みによる収入	2,997	15,236
配当金の支払額	4,932	7,494
非支配株主への配当金の支払額	916	448
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	54	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,965	38,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,687	3,864
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,092	5,061
現金及び現金同等物の期首残高	96,806	108,899
現金及び現金同等物の期末残高	1 108,899	1 113,960

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 80社

主要な連結子会社の名称

(株)大泉製作所（日本）

杭州大和熱磁電子有限公司（中国）

杭州大和江東新材料科技有限公司（中国）

杭州盾源聚芯半導體科技有限公司（中国）

浙江富樂德石英科技有限公司（中国）

浙江盾源聚芯半導體科技有限公司（中国）

浙江富樂德半導體材料科技有限公司（中国）

浙江富樂德傳感技術有限公司（中国）

浙江先導精密機械有限公司（中国）

浙江富樂德半導體材料有限公司（中国）

上海申和投資有限公司（中国）

上海漢虹精密機械有限公司（中国）

安徽富樂德科技發展股份有限公司（中国）

安徽富樂德長江半導體材料股份有限公司（中国）

寧夏申和新材料科技有限公司（中国）

寧夏盾源聚芯半導體科技股份有限公司（中国）

江蘇富樂華半導體科技股份有限公司（中国）

四川富樂華半導體科技有限公司（中国）

香港第一半導體科技股份有限公司（香港）

台灣飛羅得股份有限公司（台灣）

Ferrotec (USA) Corporation（米国）

Ferrotec Europe GmbH（ドイツ）

FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD（シンガポール）

Ferrotec Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd.（マレーシア）

Ferrotec Power Semiconductor Malaysia Sdn.Bhd.（マレーシア）

Ferrotec Silicon Materials (Malaysia) Sdn Bhd.（マレーシア）

RMT Ltd（ロシア）

Ferrotec Silicon Materials (Malaysia) Sdn Bhd.他2社は、当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、(株)フェローテックマテリアルテクノロジーは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。(株)トオハは、連結子会社である東洋刃物(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。Ferrotec AdvancedMaterials Korea Corporationは、当連結会計年度に清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

FERROTEC QGT CORPORATION（米国）

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 13社

主要な会社の名称

アリオンテック(株) (日本)

杭州中欣晶圆半导体股份有限公司 (中国)

KSM FerroTec Co., Ltd. (韓国)

当連結会計年度より、安徽博芯微半导体科技有限公司の株式を取得したため、持分法適用の関連会社を含めております。また、上海三造機電有限公司は、当連結会計年度に清算したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2)持分法を適用していない非連結子会社 (FERROTEC QGT CORPORATION他4社) は、当期純損益 (持分に見合う額) および利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、一部の在外連結子会社は、国際財務報告基準に基づき公正価値で測定しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

当社及び国内連結子会社は、主に移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によっており、連結子会社のうち米国子会社は、先入先出法による低価法、他の連結子会社は、主として移動平均法による低価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

・当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

・在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年~50年

機械装置及び運搬具 2年~17年

工具、器具及び備品 2年~20年

無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充当するため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生した翌連結会計年度から、また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生時からそれぞれ費用処理しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づいて、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社グループは、「半導体等装置関連事業」（真空シール、石英製品、シリコンパーツ、セラミックス製品、CVD-SiC製品、EBガン・LED蒸着装置、装置部品洗浄、石英坩堝等）、「電子デバイス事業」（サーモモジュール、パワー半導体用基板、磁性流体、センサ）、「車載関連事業」（サーモモジュール、パワー半導体用基板、センサ）の各製品の販売を行っており、国内外の半導体製造装置メーカー、デバイスメーカー等を主な顧客としております。また、その他の事業として、ソーブレード、工作機械、太陽電池用シリコン製品等の販売を行っております。

これらの製品の販売は、主に製品の顧客指定場所での引き渡しを履行義務としており、製品の引き渡し時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。ただし、日本国内における販売においては、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間は通常の期間に収まることから、主に出荷時点で収益を認識しております。

取引価格は、顧客との契約において約束された対価から値引き等の変動対価を控除した金額で測定しております。取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に支払を受けており、重要な金融要素は含まれておりません。なお、契約条件に従って、履行義務の充足前に前受けの形式により対価を受領する場合には、契約負債を計上しております。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により規則的に償却しております。ただし、金額的に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 固定資産の減損(持分法適用会社の半導体ウエーハ事業)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

	当連結会計年度
関係会社株式	24,821

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の持分法適用関連会社である杭州中欣晶圆半导体股份有限公司及びその子会社3社の当連結会計年度末における総資産に占める有形固定資産の割合は69%と高く、減損損失を計上した場合、当社は持分法による投資損益としてその影響を受けることになります。

これらの会社が営む半導体ウエーハ事業について、営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなっているため、減損の兆候を識別し、減損損失の認識の判定を行っております。

当該事業の資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が、その帳簿価額を上回っていることから減損損失は計上しておりません。資産グループの継続的使用によって生ずる将来キャッシュ・フローは、取締役会において承認された事業計画に基づいて見積っております。

割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、事業計画の基礎となる販売単価及び販売数量、並びに営業利益率であります。

主要な仮定である販売単価及び販売数量、並びに営業利益率は、見積りの不確実性が高く、これら変動することに伴い、翌連結会計年度の連結財務諸表において減損処理が必要となる可能性があります。

2. 固定資産の減損(センサ事業)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

	当連結会計年度
有形固定資産	3,466
無形固定資産	3,110
減損損失	81

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、内部管理上採用している区分を基礎として、独立してキャッシュ・フローが把握可能な単位でグルーピングを行っております。また、遊休資産は、個別物件単位でグルーピングを行っております。

固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その場合の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により算定しております。

当連結会計年度においては、センサ事業のうち大泉製作所グループが所有する固定資産について、減損の兆候を識別し減損損失の認識の判定を行っております。大泉製作所グループの工場再編等による解体撤去予定の建物等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し81百万円の減損損失を計上しております。大泉製作所グループの所有する上記以外の資産グループについては、当該事業の資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が、その帳簿価額を上回っていることから減損損失は計上しておりません。資産グループの継続的使用によって生ずる将来キャッシュ・フローは、取締役会において承認された事業計画に基づいて見積っております。

割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、事業計画の基礎となる売上高成長率及び売上原価率であります。

主要な仮定である売上高成長率及び売上原価率は、見積りの不確実性が高く、これら変動することに伴い、翌連結会計年度の連結財務諸表において、減損処理が必要となる可能性があります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1．関係会社株式の評価（持分法適用会社の半導体ウエーハ事業にかかる固定資産の減損）

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

（単位：百万円）

	当連結会計年度
関係会社株式	25,505

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の持分法適用関連会社である杭州中欣晶圆半导体股份有限公司及びその子会社3社の当連結会計年度末における総資産に占める有形固定資産の割合は62%と高く、減損損失を計上した場合、当社は持分法による投資損益としてその影響を受けることになります。

これらの会社が営む半導体ウエーハ事業について、営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなっているため、減損の兆候を識別し、減損損失の認識の判定を行っております。

当該事業の資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が、その帳簿価額を上回っていることから減損損失は計上しておりません。資産グループの継続的使用によって生ずる将来キャッシュ・フローは、取締役会において承認された事業計画に基づいて見積っております。

割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、事業計画の基礎となる販売単価及び販売数量、並びに営業利益率であります。

主要な仮定である販売単価及び販売数量、並びに営業利益率は、見積りの不確実性が高く、これらが変動することに伴い、翌連結会計年度の連結財務諸表において減損処理が必要となる可能性があります。

2．固定資産の減損（センサ事業）

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

（単位：百万円）

	当連結会計年度
有形固定資産	3,342
無形固定資産	2,886

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、内部管理上採用している区分を基礎として、独立してキャッシュ・フローが把握可能な単位でグルーピングを行っております。また、遊休資産は、個別物件単位でグルーピングを行っております。

固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その場合の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により算定しております。

当連結会計年度においては、センサ事業のうち大泉製作所グループが所有する固定資産について、減損の兆候を識別し減損損失の認識の判定を行っております。当該事業の資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が、その帳簿価額を上回っていることから減損損失は計上しておりません。資産グループの継続的使用によって生ずる将来キャッシュ・フローは、取締役会において承認された事業計画に基づいて見積っております。

割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、事業計画の基礎となる売上高成長率及び売上原価率であります。

主要な仮定である売上高成長率及び売上原価率は、見積りの不確実性が高く、これらが変動することに伴い、翌連結会計年度の連結財務諸表において、減損処理が必要となる可能性があります。

（会計方針の変更）
該当事項はありません。

（未適用の会計基準等）

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会） 等

（1）概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

（2）適用予定日

2028年12月期の期首から適用します。

2026年6月26日に開催予定の第46期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、2026年度より決算期を12月期に変更（期末日を3月31日から12月31日に変更）することを予定しております。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「後発事象に関する会計基準」（企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会）
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会）

（1）概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

（2）適用予定日

2028年12月期の期首から適用します。

2026年6月26日に開催予定の第46期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、2026年度より決算期を12月期に変更（期末日を3月31日から12月31日に変更）することを予定しております。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「賃貸収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

また、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「賃貸収入」に表示していた16百万円及び「その他」に表示していた1,254百万円は、「投資有価証券評価益」360百万円、「その他」909百万円として組替えております。

（連結貸借対照表関係）

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	18,744百万円	17,252百万円
売掛金	73,839	84,418

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
関係会社株式	29,422百万円	29,354百万円
投資その他の資産の「その他」(出資金)	4,444	4,908
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	71	41

- 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	6,596百万円	10,610百万円
機械装置及び運搬具	6,949	11,597
工具、器具及び備品	142	-
土地	830	564
リース資産	1,209	800
建設仮勘定	5,222	900
計	20,950	24,473

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
短期借入金	1,300百万円	40百万円
1年内返済予定の長期借入金	867	4,665
長期借入金	18,206	10,958
計	20,373	15,663

- 4 契約負債については、「流動負債のその他」に計上しております。契約負債の金額については、「注記事項（収益認識関係）」に記載しております。

- 5 偶発債務

- (1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借り入れに対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
浙江麗水中欣晶圓半導體科技有限公司	2,817百万円	2,236百万円
寧夏富楽華企業管理合夥企業（有限合夥）	-	2,213
寧夏富楽徳企業管理合夥企業（有限合夥）	-	2,146
計	2,817	6,596

(2) その他

当社の連結子会社である上海申和投資有限公司（以下「FTS」という。）は、2025年7月に当社の連結子会社である安徽富樂德科技發展股份有限公司（以下「FTSVA」という。）に対し、株式交換により当社の連結子会社である江蘇富樂德半導體科技股份有限公司（以下「FLH」という。）の株式を譲渡いたしました。その際にFTSがFTSVAと利益補償契約を締結しており、FLHの2025年から2027年の間の利益金額が契約内で定められた金額を下回った場合、FTSはFTSVAに対し所定のFTSVA株式を譲渡することにより補償することとしております。今後のFLHの業績結果によっては補償義務が発生し、当社グループの財政状態に影響が生じる可能性があります。現時点において今後の影響額を合理的に見積もることはできません。

なお、当連結会計年度において、FLHの業績が当初定めた利益補償額を下回ったため、FTSに補償義務が発生いたしました。補償の内容は、FTSが保有するFTSVA株式のうち63百万株を総額1人民元でFTSVAに譲渡するものであり、FTSVAは譲り受けた当該株式を翌連結会計年度において消却する予定です。当該株式の消却により、当社グループのFTSVAに対する出資比率は過半数を下回ることとなりますが、引き続き実質的な支配を有しており、連結の範囲に変更はないことから、翌連結会計年度の連結業績に与える影響は軽微であります。

6 貸出コミットメント

当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。
貸出コミットメントの総額および借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (2026年 3 月31日)
コミットメントライン契約の総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	2,000	2,000

7 財務制限条項

前連結会計年度（2025年 3 月31日）

当社が締結している取引銀行とのシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びシンジケート方式によるタームローン契約等の借入金の一部については下記の主な財務制限条項が付加されております。

・シンジケート方式によるコミットメントライン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2016年 3 月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ 2 期連続して経常損失を計上しないこと。

・シンジケート方式によるタームローン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2023年 3 月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ 2 期連続して経常損失を計上しないこと。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の当期純損益に関して、それぞれ 2 期連続して当期純損失を計上しないこと。

当連結会計年度（2026年 3 月31日）

当社が締結している取引銀行とのシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びシンジケート方式によるタームローン契約等の借入金の一部については下記の主な財務制限条項が付加されております。

・シンジケート方式によるコミットメントライン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2016年 3 月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ 2 期連続して経常損失を計上しないこと。

・シンジケート方式によるタームローン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2023年 3 月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ 2 期連続して経常損失を計上しないこと。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の当期純損益に関して、それぞれ 2 期連続して当期純損失を計上しないこと。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損（は戻入額）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
292百万円	1,373百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
給与手当	11,386百万円	12,332百万円
賞与引当金繰入額	497	775
貸倒引当金繰入額	342	357
研究開発費	12,282	12,430
退職給付費用	265	224

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
	12,282百万円	12,430百万円

5 営業外費用に計上されている「支払手数料」には、取引銀行との間に設定されたシンジケートローンに関するアレンジメントフィー及びエージェントフィー等の手数料を計上しております。

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
支払手数料	30百万円	11百万円

6 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	307百万円
機械装置及び運搬具	-	49
工具、器具及び備品	-	3
長期前払費用	-	103
建設仮勘定	-	9
無形固定資産「その他」	-	0
計	-	474

7 減損損失

前連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
その他事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定	中国	354（注）
電子デバイス事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	青森県十和田市他	37（注）
車載関連事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	青森県十和田市他	43（注）

（グルーピングの方法）

当社グループは、内部管理上採用している区分を基礎として、独立してキャッシュ・フローが把握可能な単位でグルーピングを行っております。また、遊休資産は、個別物件単位でグルーピングを行っております。

（注）（減損損失に至った理由）

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却予定価格等により、売却や転用が困難な資産は零円で評価しております。

（減損損失の内訳）

種類	減損損失（百万円）
建物及び構築物	301
機械装置及び運搬具	21
建設仮勘定	113
計	436

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
その他事業用資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品他	中国	217（注）

（グルーピングの方法）

当社グループは、内部管理上採用している区分を基礎として、独立してキャッシュ・フローが把握可能な単位でグルーピングを行っております。また、遊休資産は、個別物件単位でグルーピングを行っております。

（注）（減損損失に至った理由）

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却予定価格等により、売却や転用が困難な資産は零円で評価しております。

（減損損失の内訳）

種類	減損損失（百万円）
機械装置及び運搬具	208
工具、器具及び備品	1
建設仮勘定	2
無形固定資産「その他」	4
計	217

8 事業構造改善費用

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

事業構造改善費用の主な内容は、中国子会社における事業の見直しを行い、再編等を含めた構造改革を行った費用であります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	463百万円	4,399百万円
組替調整額	0	132
法人税等及び税効果調整前	463	4,267
法人税等及び税効果額	280	969
その他有価証券評価差額金	183	3,297
為替換算調整勘定：		
当期発生額	25,560	14,409
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	25,560	14,409
法人税等及び税効果額	-	-
為替換算調整勘定	25,560	14,409
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	239	382
組替調整額	24	1
法人税等及び税効果調整前	264	381
法人税等及び税効果額	24	80
退職給付に係る調整額	239	300
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2,991	1,054
組替調整額	110	10
持分法適用会社に対する持分相当額	2,881	1,043
その他の包括利益合計	28,497	19,051

(連結株主資本等変動計算書関係)
前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	47,111	6	-	47,117
合計	47,111	6	-	47,117
自己株式				
普通株式 (注) 2	99	198	-	297
合計	99	198	-	297

(注) 1 . 事後交付型株式報酬としての新株式の発行による増加であります。
2 . 取締役会の決議に基づく自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 . 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 . 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	2,350	50	2024年 3 月31日	2024年 6 月28日
2024年11月14日 取締役会	普通株式	2,586	55	2024年 9 月30日	2024年12月 9 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	4,026	利益剰余金	86	2025年 3 月31日	2025年 6 月30日

当連結会計年度（自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	47,117	-	-	47,117
合計	47,117	-	-	47,117
自己株式				
普通株式（注）1．2	297	0	17	279
合計	297	0	17	279

（注）1．単元未満株式の買取りによる増加であります。
2．事後交付型株式報酬としての自己株式の処分による減少分であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	転換社債型新株予約権付社債	-	-	-	-	-	831
合計		-	-	-	-	-	831

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	4,026	86	2025年 3 月31日	2025年 6 月30日
2025年11月14日 取締役会	普通株式	3,466	74	2025年 9 月30日	2025年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2026年 6 月26日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2026年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	3,466	利益剰余金	74	2026年 3 月31日	2026年 6 月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
現金及び預金勘定	117,727百万円	129,918百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	8,828	15,958
現金及び現金同等物	108,899	113,960

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

前連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)

該当事項はありません。

3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に太陽光発電設備、事務機器等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、現金及び預金に関しては、短期的な預金等に限定し、流動性リスクや信用リスクのある金融商品の取得を回避する方針で臨んでおります。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、四半期毎にその評価を行い、リスク低減を図っています。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っています。資金調達に関しては、主として銀行等の金融機関よりの借入で賄っており、その用途は、運転資金および設備投資資金等、事業性資金に限っております。デリバティブ取引は、金利変動リスクに対応すべく、長期借入金の金利スワップ取引による金利の固定化を行っておりますが、その他投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券(*2)	10,993	10,993	-
資産計	10,993	10,993	-
(1) 転換社債型新株予約権付社債	25,000	22,781	2,218
(2) 長期借入金	78,222	73,419	4,803
(3) リース債務(固定負債)	5,029	3,389	1,640
負債計	108,252	99,590	8,662
デリバティブ取引(*3)	57	57	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券(*2)	19,020	19,020	-
資産計	19,020	19,020	-
(1) 社債	7,083	6,264	818
(2) 転換社債型新株予約権付社債	25,000	23,012	1,987
(3) 長期借入金	103,039	96,781	6,258
(4) リース債務(固定負債)	4,062	2,830	1,232
負債計	139,185	128,888	10,297

(*1)「現金及び預金」については、現金であること、及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金、リース債務(流動負債)は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)在外連結子会社の保有している非上場株式は、「(1)投資有価証券」に含めております。一方、市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
非上場株式等	30,083	29,586

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については示しております。

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
現金及び預金	117,727	-	-	-
受取手形及び売掛金	91,750	-	-	-
長期貸付金	-	2	-	-
合計	209,478	2	-	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
現金及び預金	129,918	-	-	-
受取手形及び売掛金	100,432	-	-	-
長期貸付金	-	224	-	-
合計	230,351	224	-	-

(注) 2. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	34,482	-	-	-	-	-
設備関係未払金	654	-	-	-	-	-
社債	320	-	-	-	-	-
転換社債型新株予約権付 社債	-	-	-	25,000	-	-
長期借入金	24,272	26,554	24,512	11,943	14,088	1,123
リース債務(固定負債)	-	693	636	563	563	2,573
長期設備関係未払金	-	481	246	132	44	13
合計	59,730	27,728	25,394	37,639	14,695	3,711

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	25,450	-	-	-	-	-
設備関係未払金	987	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	7,083	-	-
転換社債型新株予約権付 社債	-	-	25,000	-	-	-
長期借入金	41,772	39,401	24,378	29,089	10,119	51
リース債務(固定負債)	-	584	485	452	404	2,136
長期設備関係未払金	-	723	3,773	531	315	16
合計	68,210	40,709	53,638	37,155	10,838	2,203

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
- 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
- レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して算定した時価
- レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
- 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	2,891	-	8,101	10,993
デリバティブ取引				
通貨関連	-	58	-	58
資産計	2,891	58	8,101	11,051
デリバティブ取引				
金利関連	-	0	-	0
負債計	-	0	-	0

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	5,619	-	13,401	19,020
資産計	5,619	-	13,401	19,020

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
転換社債型新株予約権付社債	-	22,781	-	22,781
長期借入金	-	73,419	-	73,419
リース債務(固定負債)	-	3,389	-	3,389
負債計	-	99,590	-	99,590

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	-	6,264	-	6,264
転換社債型新株予約権付社債	-	23,012	-	23,012
長期借入金	-	96,781	-	96,781
リース債務(固定負債)	-	2,830	-	2,830
負債計	-	128,888	-	128,888

(注) 1. 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。なお、非上場株式のうち重要な観察できないインプットを用いて時価を算定しているものについてはレベル3の時価に分類しています。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しているため、レベル2の時価に分類しております。社債、転換社債型新株予約権付社債、長期借入金、リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を地域毎に、同様の新規社債の発行、新規借入、リース取引又は設備購入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。なお、金利変動リスクに対応するために、金利スワップを行っている長期借入金に関しては、金利スワップと一体とする特例処理の対象とされており、一体処理後の元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用されると合理的に見積もられる利率で割引いて算出しており、レベル2の時価に分類しております。

2. 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	
			最小	最大
投資有価証券 その他有価証券 株式	割引現在価値法 類似企業比較法	割引率	9.0%	11.1%
		株価売上高倍率	4.3倍	28.0倍
		非流動性ディスカウント	26.7%	28.7%

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	
			最小	最大
投資有価証券 その他有価証券 株式	類似企業比較法	株価売上高倍率	5.6倍	19.0倍
		非流動性ディスカウント	26.7%	30.8%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
前連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

	投資有価証券	合計（百万円）
	その他有価証券	
	株式（百万円）	
期首残高	4,547	4,547
当期の損益又はその他の包括利益		
損益に計上（*1）	360	360
その他の包括利益に計上（*2）	900	900
購入、売却		
購入	693	693
売却	-	-
レベル3の時価への振替（*3）	1,599	1,599
レベル3の時価からの振替	-	-
期末残高	8,101	8,101
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産および金融負債の評価損益（*1）	360	360

（*1）連結損益計算書の「投資有価証券評価益」に含まれております。

（*2）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」及び「為替換算調整勘定」に含まれております。

（*3）持分法適用会社である「無錫海古徳新技術有限公司」の持分比率減少により、持分法適用除外となったことによるものです。

当連結会計年度（自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日）

	投資有価証券	合計（百万円）
	その他有価証券	
	株式（百万円）	
期首残高	8,101	8,101
当期の損益又はその他の包括利益		
損益に計上（*1）	2,144	2,144
その他の包括利益に計上（*2）	3,005	3,005
購入、売却		
購入	536	536
売却	834	834
レベル3の時価への振替（*3）	447	447
レベル3の時価からの振替	-	-
期末残高	13,401	13,401
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産および金融負債の評価損益（*1）	1,359	1,359

（*1）連結損益計算書の「投資有価証券評価益」、「投資有価証券売却益」に含まれております。

（*2）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」及び「為替換算調整勘定」に含まれております。

（*3）インプットの観察可能性の変化に関連しております。当該振替は会計期間の末日に行っております。

(3)時価の評価プロセスの説明

在外連結子会社の保有している非上場株式の時価を算定するにあたり、外部の評価会社が評価した価格を利用しております。

評価会社から入手した価格を使用するにあたっては、利用されている評価技法及びインプットを確認したうえで、価格の妥当性を検証しております。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引現在価値法において、割引率が著しく上昇（下落）した場合、投資有価証券の時価の著しい減少（増加）が生じます。

また、類似企業比較法において、類似企業の株価売上高倍率が著しく上昇（下落）した場合、投資有価証券の時価の著しい増加（減少）が生じます。一方で、非流動性ディスカウントが著しく上昇（下落）した場合、投資有価証券の時価の著しい減少（増加）が生じます。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（2025年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	8,306	6,779	1,527
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	8,306	6,779	1,527
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの	(1)株式	2,686	2,949	263
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,686	2,949	263
合計		10,993	9,729	1,263

(注) 市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額660百万円）は、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2026年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	18,483	11,051	7,432
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	18,483	11,051	7,432
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの	(1)株式	536	536	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	536	536	-
合計		19,020	11,588	7,432

(注) 市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額231百万円）は、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	2	1	-
合計	2	1	-

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	1,648	1,100	-
合計	1,648	1,100	-

（注）売却益は、特別利益の「投資有価証券売却益」の他、営業外収益の「その他」に含めて計上しております。

3．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行っておりません。

当連結会計年度において、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,739	-	58	58
合計		3,739	-	58	58

当連結会計年度(2026年3月31日)

該当事項はありません。

(2)金利関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	176	-	0	0
合計		176	-	0	0

当連結会計年度(2026年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	146	118	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	118	90	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付退職年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
退職給付債務の期首残高	3,393百万円	3,053百万円
勤務費用	250	310
利息費用	26	41
数理計算上の差異の発生額	54	397
退職給付の支払額	567	288
その他	4	-
退職給付債務の期末残高	3,053	2,718

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
年金資産の期首残高	2,293百万円	2,423百万円
期待運用収益	22	30
数理計算上の差異の発生額	184	11
事業主からの拠出額	245	338
退職給付の支払額	322	169
年金資産の期末残高	2,423	2,612

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	241百万円	260百万円
退職給付費用	138	22
退職給付の支払額	110	64
制度への拠出額	9	39
その他	-	3
退職給付に係る負債の期末残高	260	182

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (2026年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,685百万円	3,246百万円
年金資産	2,985	3,163
	700	82
非積立型制度の退職給付債務	189	206
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	889	289
退職給付に係る負債	1,307	1,198
退職給付に係る資産	418	909
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	889	289

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	250百万円	310百万円
利息費用	26	41
期待運用収益	22	30
数理計算上の差異の費用処理額	24	1
過去勤務費用の費用処理額	0	0
簡便法で計算した退職給付費用	88	19
その他(注)	123	113
確定給付制度に係る退職給付費用	492	453

(注) 確定拠出年金制度への拠出金であります。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
過去勤務費用	1百万円	0百万円
数理計算上の差異	262	381
合 計	264	381

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識過去勤務費用	0百万円	0百万円
未認識数理計算上の差異	492	873
合 計	492	873

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
債券	31%	30%
株式	21	18
現金及び預金	1	1
保険資産(一般勘定)	44	47
その他	4	4
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
割引率	0.0~2.1%	1.1~3.4%
長期期待運用収益率	0.0~1.5	0.0~1.5
予想昇給率	1.2~7.2	1.2~7.2

(ストック・オプション等関係)

(提出会社)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額
該当事項はありません。
3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
該当事項はありません。
4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。
5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項はありません。

(連結子会社)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
販売費及び一般管理費	583	704

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額
該当事項はありません。
3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) スtock・オプションの内容

	2024年第1回ストック・ オプション	2024年第2回ストック・ オプション	2025年ストック・ オプション
会社名	安徽富楽徳科技發展股份 有限公司	安徽富楽徳科技發展股份 有限公司	安徽富楽徳科技發展股份 有限公司
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 2名 同社従業員 170名	同社従業員 20名	同社従業員 70名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)1	普通株式 7,420,000株	普通株式 450,000株	普通株式 315,000株
付与日	2024年5月24日	2024年9月5日	2025年5月9日
権利確定条件(注)2	付与日から1年後 40% 付与日から2年後 30% 付与日から3年後 30%	付与日から1年後 40% 付与日から2年後 30% 付与日から3年後 30%	付与日から1年後 50% 付与日から2年後 50%
対象勤務期間	自 2024年5月24日 至 2027年5月23日	自 2024年9月5日 至 2027年9月4日	自 2025年5月10日 至 2027年5月9日
権利行使期間	付与日の1年後から1年間 付与日の2年後から1年間 付与日の3年後から1年間	付与日の1年後から1年間 付与日の2年後から1年間 付与日の3年後から1年間	付与日の1年後から1年間 付与日の2年後から1年間

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 当該連結子会社と新株予約権付与対象者との間で締結した契約に定める条件を満たした場合に限り、権利行使ができるものとしております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2026年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2024年第1回ストック・オプション	2024年第2回ストック・オプション	2025年ストック・オプション
会社名	安徽富楽徳科技発展股份有限公司	安徽富楽徳科技発展股份有限公司	安徽富楽徳科技発展股份有限公司
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	7,305,000	450,000	-
付与	-	-	315,000
失効	73,400	1,000	1,000
権利確定	2,917,600	179,600	-
未確定残	4,314,000	269,400	314,000
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	2,917,600	179,600	-
権利行使	2,917,600	179,600	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

単価情報

	2024年第1回ストック・オプション	2024年第2回ストック・オプション	2025年ストック・オプション
会社名	安徽富楽徳科技発展股份有限公司	安徽富楽徳科技発展股份有限公司	安徽富楽徳科技発展股份有限公司
権利行使価格（中国元）	10.66	10.66	10.66
行使時平均株価（中国元）	40.38	38.99	-
付与日における公正な評価単価（中国元）	付与日から1年後 9.20 付与日から2年後 9.42 付与日から3年後 9.79	付与日から1年後 8.38 付与日から2年後 8.60 付与日から3年後 8.97	付与日から1年後 28.12 付与日から2年後 28.25

（注）1．2024年第1回ストック・オプションは、2024年度の配当に伴い、権利行使価格を10.72中国元から10.66中国元へ調整しております。

2．2024年第2回ストック・オプションは、2024年度の配当に伴い、権利行使価格を10.72中国元から10.66中国元へ調整しております。

4．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

	2025年ストック・オプション
会社名	安徽富楽徳科技发展股份有限公司
株価変動性 （注）1	25.52％～29.83％
予想残存期間 （注）2	1年～2年
予想配当率 （注）3	0.39％
無リスク利率 （注）4	1.50％～2.10％

- （注）1．深圳総合取引所の深圳総合指数の変動率
2．付与日から各期の最初の権利確定日までの期間
3．直近1年間の配当実績に基づき算出
4．予想残存期間に対応する中国人民銀行が設定した金融機関の預金基準金利

5．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (2026年 3 月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	96百万円	160百万円
投資有価証券評価損	81	75
退職給付に係る負債	703	609
貸倒引当金	1,221	950
ゴルフ会員権評価損	23	14
繰越欠損金 (注)	8,304	10,479
棚卸資産評価損	837	1,091
減損損失	448	378
資産除去債務	74	65
前受収益	961	1,191
未実現利益の消去	406	620
その他	2,278	2,082
繰延税金資産小計	15,438	17,721
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	6,918	8,962
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	2,629	2,242
評価性引当額小計 (注) 1	9,547	11,205
繰延税金資産合計	5,890	6,516
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	344	1,411
関係会社の留保利益	3,774	4,304
時価評価による簿価修正額	861	798
その他	2,713	2,959
繰延税金負債合計	7,693	9,472
繰延税金資産・負債の純額	1,803	2,956

(注) 1. 評価性引当額が1,658百万円増加しております。これは主に税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増加によるものであります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2025年 3 月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 ()	194	817	236	806	428	5,822	8,304
評価性引当額	194	817	236	806	427	4,437	6,918
繰延税金資産	-	-	-	-	0	1,385	1,386

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度 (2026年 3 月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 ()	822	295	788	578	973	7,021	10,479
評価性引当額	795	295	780	578	973	5,538	8,962
繰延税金資産	26	-	7	-	-	1,483	1,517

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.62%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.68	
評価性引当額	6.12	
持分変動利益	0.01	
連結子会社との税率の差異	17.83	
国際最低課税額に対する法人税等	1.36	
試験研究費税額控除	8.16	
関係会社の留保利益	0.66	
持分法投資損益	5.99	
外国源泉税	2.31	
その他	1.51	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.93	

(企業結合等関係)
(共通支配下の取引等)
(連結子会社の吸収合併)

1 . 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 株式会社フェローテックマテリアルテクノロジーズ (当社の完全子会社)

事業の内容 半導体等装置関連事業製品、電子デバイス事業製品、車載関連事業製品の製造販売

(2) 企業結合日

2025年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社フェローテックマテリアルテクノロジーズを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社フェローテック

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、2017年4月1日に会社分割の方式により純粋持株会社体制に移行後、グループ戦略機能の強化、コーポレート・ガバナンスの強化、グループ・シナジーの発揮を図るべく事業を進めてまいりました。その後、中国を中心とした半導体顧客の旺盛な需要に対応した積極的な設備投資により業容拡大が順調に進むとともに、重要戦略である事業間シナジーも多方面で実践・具現化するなど業容の拡大も進展してまいりました。

一方、直近では日本の生産拠点再強化を図るなど経営環境の変化に対応してまいりましたが、当社グループを取り巻く変化の激しい事業環境に対応するためには、特に日本事業に関しては、機能の重複や人材不足などの課題を解決し、より機動的に事業運営していくほうが適しているのではないかと、という考えのもと、各事業・各機能の最適な体制構築に向け、人材など経営資源の最適配分を行い、収益構造の変革を図っていくとともに、意思決定の迅速化や機動的な事業の運営、さらにはM & Aによる事業拡大など推し進め、中長期的なグループ企業価値の向上を目指してまいります。

2 . 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(子会社株式の追加取得)

当社は、2024年11月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社である安徽富樂德科技發展股份有限公司 (以下「FTSVA」という。) が、当社の連結子会社である江蘇富樂華半導體科技股份有限公司 (以下「FLH」という。) の全株式を新株式の発行及び転換社債の発行により取得することについて、同意・承認しておりました。2025年6月27日に中国証券監督管理委員会より当該取引に関する承認通知を受け、2025年7月8日に転換社債の発行、2025年7月25日に新株式の発行を実施いたしました。

1 . 結合企業の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 江蘇富樂華半導體科技股份有限公司

事業の内容 パワー半導体用基板の製造、販売

(2) 企業結合日

2025年7月1日 (みなし取得日)

(3) 企業結合の法的形式

FTSVA株式の交付及び転換社債の発行による株式取得 (非支配株主からの株式取得)

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

FTSVAとFLHを統合することで一定の規模を確保することは、上場企業であるFTSVAの株式価値を高め、当社が保有する事業の価値を顕在化させることになり、当社の資金調達の多様化及び企業価値の向上に寄与するためであります。

当該取引によりFTSVAが取得したFLHの議決権比率は100%であり、当社グループのFLHの議決権比率は55.1%から54.3%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 取得した子会社株式の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	FTSVA普通株式	2,580百万元（52,095百万円）
	FTSVA転換社債	359百万元（7,266百万円）
取得原価	合計	2,940百万元（59,362百万円）

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式、転換社債

(1) 株式交換

株式の交換比率

FLHの普通株式1株に対して、FTSVAの普通株式0.963株を割当て交付いたしました。

株式交換比率の算定方法

上場会社であるFTSVAの株式価値は、中国証券監督管理委員会の定める規定に基づき平均株価の80%により、非上場会社であるFLHの株式価値については、FTSVA、FLH両社から独立した第三者算定機関に時価評価額の算定を依頼し、その算定結果を慎重に協議、検討した結果、公正かつ合理的なものであると判断いたしました。

交付した株式数 FTSVA普通株式379,760,567株を新たに発行いたしました。

連結子会社へ交付した株式を含んでおります。

これにより当社グループのFTSVAの議決権比率は、49.9%から54.3%となりました。

(2) 転換社債

発行総額	359百万元（7,266百万円）
発行枚数	3,599,009枚
発行価格	1枚につき100元
発行日	2025年7月8日
償還期日	2029年7月7日
償還方法	1枚につき100元に未払利息を加えた金額で償還する。
利率	年0.01%
担保・保証	なし
新株予約権の目的となる株式の種類	FTSVA普通株式
転換価額	当初16.30元 2025年8月4日以降16.24元（転換価額調整条項により調整いたしました。）
行使期間	2026年1月8日から2029年7月7日
割当先	FLHの株主である中国機関投資家等27社

5. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

6,253百万円

(子会社の第三者割当増資)

1. 取引の概要
- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
- 結合当事企業の名称 安徽富楽徳科技發展股份有限公司
事業の内容 半導体・FPD向け高純度プロセスツールパーツ洗浄サービス
- (2) 企業結合日
- 2025年9月30日(みなし売却日)
- (3) 企業結合の法的形式
- 当社以外の第三者を引受人とする第三者割当増資
- (4) 結合後企業の名称
- 変更はありません。
- (5) その他取引の概要に関する事項
- パワー半導体用基板の生産増強及び研究開発強化等を目的に実施したものであります。
第三者割当増資により当社グループの出資比率は、54.3%から52.7%となりました。
2. 実施した会計処理の概要
- 「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。
3. 非支配株主との取引に係る当社持分変動に関する事項
- (1) 資本剰余金の主な変動要因
- 当社以外の第三者割当増資による持分変動
- (2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額
- 5,891百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要
- 事務所及び工場の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法
- 使用見込期間を取得から3年から38年と見積り、割引率は0.7%から12.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
期首残高	402百万円	422百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	24	26
資産除去債務の履行による減少額	13	62
その他増減額(は減少)	8	30
期末残高	422	356

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)
1 . 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位 : 百万円)

		報告セグメント				その他 （注）	合計
		半導体等 装置関連 事業	電子デバ イス事業	車載関連 事業	計		
製品別							
	真空シール	39,195	-	-	39,195	-	39,195
	石英製品	31,930	-	-	31,930	-	31,930
	シリコンパーツ	13,687	-	-	13,687	-	13,687
	セラミックス	33,155	-	-	33,155	-	33,155
	C V D - S i C	8,192	-	-	8,192	-	8,192
	E B ガン・L E D 蒸着装置	8,242	-	-	8,242	-	8,242
	装置部品洗浄	15,306	-	-	15,306	-	15,306
	石英坩堝	12,668	-	-	12,668	-	12,668
	サーモモジュール	-	27,225	6,412	33,638	-	33,638
	パワー半導体用基板	-	18,152	19,250	37,403	-	37,403
	センサ	-	3,971	4,801	8,772	-	8,772
	磁性流体	-	1,137	-	1,137	-	1,137
	その他	2,866	-	-	2,866	28,194	31,060
	顧客との契約から生じる収益	165,245	50,487	30,463	246,196	28,194	274,390
	その他の収益	-	-	-	-	-	-
	外部顧客への売上高	165,245	50,487	30,463	246,196	28,194	274,390
	地域別						
	日本	19,094	4,573	4,589	28,257	7,691	35,949
	中国	86,434	37,364	22,328	146,127	17,828	163,956
	米国	51,458	974	2,868	55,301	2,195	57,496
	その他	8,258	7,574	677	16,509	479	16,989
	顧客との契約から生じる収益	165,245	50,487	30,463	246,196	28,194	274,390
	その他の収益	-	-	-	-	-	-
	外部顧客への売上高	165,245	50,487	30,463	246,196	28,194	274,390

(注) . 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

		報告セグメント				その他 （注）	合計
		半導体等 装置関連 事業	電子デバ イス事業	車載関連 事業	計		
製品別							
	真空シール	49,218	-	-	49,218	-	49,218
	石英製品	34,376	-	-	34,376	-	34,376
	シリコンパーツ	13,363	-	-	13,363	-	13,363
	セラミックス	40,662	-	-	40,662	-	40,662
	C V D - S i C	7,588	-	-	7,588	-	7,588
	E B ガン・L E D 蒸着装置	7,536	-	-	7,536	-	7,536
	装置部品洗浄	18,603	-	-	18,603	-	18,603
	石英坩堝	8,909	-	-	8,909	-	8,909
	サーモモジュール	-	30,821	4,535	35,357	-	35,357
	パワー半導体用基板	-	19,576	18,057	37,633	-	37,633
	センサ	-	5,980	6,653	12,633	-	12,633
	磁性流体	-	1,205	-	1,205	-	1,205
	その他	4,878	-	-	4,878	16,964	21,842
	顧客との契約から生じる収益	185,139	57,584	29,245	271,969	16,964	288,933
	その他の収益	-	-	-	-	-	-
	外部顧客への売上高	185,139	57,584	29,245	271,969	16,964	288,933
地域別							
	日本	20,730	5,734	4,943	31,409	8,294	39,703
	中国	93,135	41,092	20,286	154,515	6,774	161,289
	米国	62,726	1,564	2,182	66,473	1,402	67,875
	その他	8,546	9,192	1,833	19,572	492	20,064
	顧客との契約から生じる収益	185,139	57,584	29,245	271,969	16,964	288,933
	その他の収益	-	-	-	-	-	-
	外部顧客への売上高	185,139	57,584	29,245	271,969	16,964	288,933

（注）．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「１連結財務諸表等（１）連結財務諸表注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)４会計方針に関する事項（５）重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	61,886百万円	92,583百万円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	92,583	101,671
契約資産(期首残高)	54	24
契約資産(期末残高)	24	39
契約負債(期首残高)	3,062	1,139
契約負債(期末残高)	1,139	1,254

顧客との契約から生じた債権は、連結貸借対照表上の「受取手形、売掛金及び契約資産」に含まれております。契約負債は、主に製品の引き渡し前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上の「流動負債のその他」に含まれております。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、3,014百万円であります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,114百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、当初に予想される契約期間が１年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、取扱い製品を製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「半導体等装置関連事業」、「電子デバイス事業」及び「車載関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「半導体等装置関連事業」は、真空シール及び各種製造装置向け金属加工製品、石英製品、セラミックス製品、C V D - S i C 製品、シリコンパーツ、石英坩堝等の生産、並びに装置部品洗浄等を行っております。

「電子デバイス事業」は、サーモモジュール、パワー半導体用基板、磁性流体、センサを生産しております。

「車載関連事業」は、サーモモジュール、パワー半導体用基板、センサを生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	半導体等 装置関連 事業	電子 デバイス 事業	車載関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	165,245	50,487	30,463	246,196	28,194	274,390	-	274,390
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	165,245	50,487	30,463	246,196	28,194	274,390	-	274,390
セグメント利益	12,305	8,250	3,599	24,155	843	24,999	909	24,089
その他の項目								
減価償却費	18,313	2,858	1,200	22,372	1,281	23,654	17	23,672
のれんの償却額	-	90	58	149	-	149	-	149

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 909百万円には、セグメント間取引の消去 91百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,001百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	半導体等 装置関連 事業	電子 デバイス 事業	車載関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	185,139	57,584	29,245	271,969	16,964	288,933	-	288,933
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	185,139	57,584	29,245	271,969	16,964	288,933	-	288,933
セグメント利益又は損失（ ）	16,048	10,465	2,694	29,209	297	28,911	1,349	27,561
その他の項目								
減価償却費	21,323	3,451	1,403	26,177	1,051	27,228	197	27,426
のれんの償却額	-	105	78	184	-	184	-	184

- （注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失（ ）の調整額 1,349百万円には、セグメント間取引の消去223百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,126百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	米国	その他	合計
35,949	163,956	57,496	16,989	274,390

（注）売上高は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	マレーシア	その他	合計
28,580	170,576	37,392	8,514	245,064

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	米国	その他	合計
39,703	161,289	67,875	20,064	288,933

（注）売上高は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	マレーシア	その他	合計
33,956	187,102	52,796	7,251	281,107

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
LAM RESEARCH CORPORATION	37,332	半導体等装置関連事業、その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	半導体等 装置関連 事業	電子 デバイス 事業	車載関連 事業	計			
減損損失	-	37	43	81	354	-	436

当連結会計年度（自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	半導体等 装置関連 事業	電子 デバイス 事業	車載関連 事業	計			
減損損失	-	-	-	-	217	-	217

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	半導体等 装置関連 事業	電子 デバイス 事業	車載関連 事業	計			
当期償却額	-	90	58	149	-	-	149
当期末残高	-	880	980	1,861	-	-	1,861

当連結会計年度（自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	半導体等 装置関連 事業	電子 デバイス 事業	車載関連 事業	計			
当期償却額	-	105	78	184	-	-	184
当期末残高	-	774	902	1,677	-	-	1,677

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1．関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

ア．連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	賀 賢漢	-	-	当社代表取締役	（被所有）直接 0.4	-	社宅の賃貸（注）	17	-	-

（注）社宅の賃貸料は、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

ア．連結財務諸表提出会社の役員が議決権の過半数を所有している会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
法人	杭州友濱医療総合門診部	中国	千中国元800	健康診断サービス	-	当社代表取締役が議決権の過半数を所有	役務の提供（注1）	64	買掛金	4
法人	杭州先導自動化科技有限公司	中国	百万中国元3	商社	-	当社代表取締役が議決権の過半数を所有	物品の販売（注1）	782	受取手形、売掛金及び契約資産	778

（注）1．販売価格等は、一般の取引先と同条件で決定しております。

2．上記の取引金額は、当連結会計年度の期中平均レートで換算しております。

当連結会計年度（自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

ア．連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	賀 賢漢	-	-	当社代表取締役	（被所有）直接 0.4	-	社宅の賃貸（注）	17	-	-

（注）社宅の賃貸料は、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

ア．連結財務諸表提出会社の役員が議決権の過半数を所有している会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
法人	杭州友濱医療総合門診部	中国	千中国元800	健康診断サービス	-	当社代表取締役が議決権の過半数を所有	役務の提供（注1）	50	流動負債その他	4
法人	杭州先導自動化科技有限公司	中国	百万中国元3	商社	-	当社代表取締役が議決権の過半数を所有	物品の販売（注1）	625	受取手形、売掛金及び契約資産	440

（注）1．販売価格等は、一般の取引先と同条件で決定しております。

2．上記の取引金額は、当連結会計年度の期中平均レートで換算しております。

イ．連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	賀 賢漢	-	-	当社代表取締役	（被所有） 直接 0.4	-	株式交換 (注1)	3,666	-	-
重要な子会社の役員	張 恩榮	-	-	江蘇富楽華半導体科技股份有限公司董事	-	-	株式交換 (注1)	279	-	-
重要な子会社の役員	吳 霞	-	-	安徽富楽徳科技發展股份有限公司従業員董事	-	-	株式交換 (注1)	123	-	-
重要な子会社の役員	陳 明明	-	-	江蘇富楽華半導体科技股份有限公司監事	-	-	株式交換 (注1)	57	-	-
重要な子会社の役員	郭 建岳	-	-	上海富楽華半導体科技股份有限公司董事	-	-	株式交換 (注1)	49	-	-
重要な子会社の役員	程 向陽	-	-	江蘇富楽華半導体科技股份有限公司董事	-	-	株式交換 (注1)	32	-	-
重要な子会社の役員	周 新浩	-	-	江蘇富楽華半導体科技股份有限公司監事	-	-	株式交換 (注1)	24	-	-
役員	賀 賢漢	-	-	当社代表取締役	（被所有） 直接 0.4	-	ストック・オプションの権利行使 (注2)	47	-	-
重要な子会社の役員	王 哲	-	-	安徽富楽徳科技發展股份有限公司董事	-	-	ストック・オプションの権利行使 (注2)	25	-	-

- （注）１．連結子会社である安徽富楽徳科技發展股份有限公司（以下「FTSVA」という。）を株式交換完全親会社とし、連結子会社である江蘇富楽華半導体科技股份有限公司を株式交換完全子会社とする取引であり、株式交換比率は、第三者による株式価値の算定結果を参考に、当事者間で協議し決定しております。なお、取引金額は中国証券監督管理委員会の定める規定に基づきFTSVAの市場価格を基準として算定しております。
- ２．連結子会社である安徽富楽徳科技發展股份有限公司が付与したストック・オプションの権利行使であります。
- ３．上記の取引金額は、当連結会計年度の期中平均レートで換算しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社は、杭州中欣晶圆半导体股份有限公司であり、同社及びその子会社5社の要約財務諸表は、以下のとおりであります。

流動資産合計	53,391百万円
固定資産合計	285,692百万円
流動負債合計	86,770百万円
固定負債合計	92,409百万円
純資産合計	159,904百万円

売上高	28,176百万円
税引前当期純損失	21,561百万円
当期純損失	17,792百万円

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社は、杭州中欣晶圆半导体股份有限公司であり、同社及びその子会社5社の要約財務諸表は、以下のとおりであります。

流動資産合計	75,306百万円
固定資産合計	299,064百万円
流動負債合計	130,483百万円
固定負債合計	92,677百万円
純資産合計	151,209百万円

売上高	36,373百万円
税引前当期純損失	27,910百万円
当期純損失	21,287百万円

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	5,058.27円	5,526.83円
1 株当たり当期純利益	334.13円	317.88円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	293.04円	276.03円

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	15,692	14,886
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (百万円)	15,692	14,886
期中平均株式数 (千株)	46,966	46,832
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額 (百万円)	-	39
(うち連結子会社の潜在株式による 調整額 (百万円))	-	(39)
普通株式増加数 (千株)	6,585	6,958
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(6,585)	(6,958)
(うち新株予約権 (千株))	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(転換社債型新株予約権付社債の権利行使)

当社が2023年 6 月23日に発行した2028年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債について、当連結会計年度終了後から2026年 6 月13日までの間に以下のとおり権利行使が行われました。その概要は以下のとおりであります。

- | | |
|-------------------|--------------|
| (1) 新株予約権の行使個数 | 2,498個 |
| (2) 資本金増加額 | 12,490百万円 |
| (3) 資本準備金増加額 | 12,490百万円 |
| (4) 増加した株式の種類及び株数 | 普通株式 6,952千株 |

【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)フェローテック	第8回無担保社債 (銀行保証付および適格 機関投資家限定)	2018年9月28日	270 (270)	- (-)	0.30	なし	2025年9月30日
(株)フェローテック	第22回無担保社債 (銀行保証付および適格 機関投資家限定)	2020年9月25日	50 (50)	- (-)	0.33	なし	2025年9月25日
(株)フェローテック	2028年満期ユーロ円建転 換社債型新株予約権付社 債(注)3	2023年6月23日	25,000 (-)	25,000 (-)	-	なし	2028年6月23日
安徽富楽徳科技発 展股份有限公司	人民元建転換社債型新株 予約権付社債(注)3	2025年7月8日	- (-)	7,083 (-) [316百万円]	0.01	なし	2029年7月7日
合計	-	-	25,320 (320)	32,083 (-) [316百万円]	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。
2. [] 内の金額は、外貨建てによる金額です。

3. 転換社債型新株予約権付社債の内容
(提出会社)

銘柄	2028年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価額(円)	3,592.9
発行価額の総額(百万円)	25,000
新株予約権の行使により発行した株 式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 2023年7月7日 至 2028年6月9日

(注) 1. 新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権に係る社債を出資するものと
し、当該社債の価額は、社債の額面金額と同額とします。
2. 2025年6月27日開催の第44期定時株主総会において、当社の期末配当金につい
て、普通株式1株につき86円とする剰余金配当案が承認されたことに伴い、転
換価額調整条項に従い、2025年4月1日に遡って転換価額を3,796.0円から
3,665.6円に調整いたしました。
2025年11月14日開催の取締役会において、当社の中間配当金について、普通株
式1株につき74円とする剰余金配当案が承認されたことに伴い、転換価額調整
条項に従い、2025年10月1日に遡って転換価額を3,665.6円から3,592.9円に調
整いたしました。

(連結子会社)

銘柄	人民元建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価額 (円)	363 [16.24元]
発行価額の総額 (百万円)	7,266 [359百万円]
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	-
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	自 2026年 1 月 8 日 至 2029年 7 月 7 日

- (注) 1 . 新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権に係る社債を出資するものと
し、当該社債の価額は、社債の額面金額と同額とします。
- 2 . 2025年 6 月10日開催のFTSVA定時株主総会において、期末配当金について、普通
株式10株につき0.56元とする剰余金配当案が承認されたことに伴い、転換価額
調整条項に従い、2025年 8 月 4 日より転換価額を16.30元から16.24元に調整い
たしました。

4 . 連結決算日後 5 年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)
-	-	25,000	7,083	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	34,482	25,450	2.78	-
1年以内に返済予定の長期借入金	24,272	41,772	1.91	-
1年以内に返済予定のリース債務	950	724	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	78,222	103,039	1.91	2027年～2034年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,029	4,062	-	2027年～2037年
その他有利子負債 設備関係未払金	654	987	2.66	-
その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。) 長期設備関係未払金	916	5,360	2.66	2027年～2031年
合計	144,529	181,397	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、所有権が移転すると見なされるもの以外のリース物件は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期設備関係未払金は、連結貸借対照表上、固定負債の「その他」に含めて表示しております。
4. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	39,401	24,378	29,089	10,119
リース債務	584	485	452	404
その他有利子負債 長期設備関係未払金	723	3,773	531	315

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(百万円)	140,980	288,933
税金等調整前中間(当期)純利益(百万円)	12,430	26,157
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益(百万円)	6,308	14,886
1株当たり中間(当期)純利益(円)	134.73	317.88

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,076	8,318
受取手形、売掛金及び契約資産	5,727	16,419
商品	2,226	2,388
製品	-	2,556
原材料及び貯蔵品	-	1,192
仕掛品	-	3,466
前払費用	253	443
短期貸付金	21,493	7,292
未収入金	13,942	8,382
未収消費税等	1,239	3,036
その他	910	599
貸倒引当金	3,073	1,842
流動資産合計	1 44,799	1 52,255
固定資産		
有形固定資産		
建物	537	13,758
構築物	379	1,279
機械及び装置	17	6,000
工具、器具及び備品	54	261
土地	1,972	3,193
リース資産	98	81
建設仮勘定	5,487	1,839
有形固定資産合計	8,547	26,413
無形固定資産		
ソフトウェア	134	124
その他	5	39
無形固定資産合計	139	164
投資その他の資産		
投資有価証券	1,883	5,122
関係会社株式	47,863	78,686
関係会社出資金	92,665	95,407
長期貸付金	3,313	1,135
長期前払費用	377	466
前払年金費用	-	49
その他	203	211
貸倒引当金	25	25
投資その他の資産合計	1 146,280	1 181,054
固定資産合計	154,967	207,632
資産合計	199,766	259,887

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年 3 月31日)	当事業年度 (2026年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5	103
電子記録債務	2,054	2,791
買掛金	1,222	3,879
短期借入金	8,500	-
1年内償還予定の社債	320	-
1年内返済予定の長期借入金	16,678	31,192
リース債務	25	29
未払金	105	1,615
未払費用	455	601
未払法人税等	42	422
賞与引当金	102	362
株式報酬引当金	39	90
その他	66	71
流動負債合計	1 29,618	1 41,160
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	25,000	25,000
長期借入金	51,231	88,766
長期末払法人税等	340	-
リース債務	74	53
繰延税金負債	276	846
退職給付引当金	8	174
株式報酬引当金	106	781
資産除去債務	58	58
その他	12	2,066
固定負債合計	77,108	117,748
負債合計	106,726	158,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,549	29,549
資本剰余金		
資本準備金	28,254	28,254
その他資本剰余金	1,657	1,676
資本剰余金合計	29,912	29,930
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	33,588	40,231
利益剰余金合計	33,588	40,231
自己株式	587	552
株主資本合計	92,462	99,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	577	1,819
評価・換算差額等合計	577	1,819
純資産合計	93,040	100,979
負債純資産合計	199,766	259,887

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	-	1 18,547
営業収益		
関係会社受取配当金	20,110	-
その他の営業収益	1,685	-
営業収益合計	1 21,796	-
売上原価	-	1 12,784
売上総利益	-	5,762
販売費及び一般管理費	-	1, 2 6,180
営業費用	2 3,073	-
営業利益又は営業損失()	18,723	418
営業外収益		
受取利息	331	239
受取配当金	54	10,364
為替差益	-	2
その他	53	758
営業外収益合計	1 438	1 11,364
営業外費用		
支払利息	715	1,425
支払手数料	30	11
為替差損	129	-
貸倒引当金繰入額	335	245
その他	63	384
営業外費用合計	1 1,273	1 2,066
経常利益	17,888	8,880
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
抱合せ株式消滅差益	-	7,550
特別利益合計	0	7,550
特別損失		
固定資産処分損	-	474
関係会社株式評価損	33	-
関係会社出資金評価損	68	-
特別損失合計	102	474
税引前当期純利益	17,785	15,956
法人税、住民税及び事業税	594	1,718
国際最低課税額に対する法人税等	340	-
法人税等調整額	0	101
法人税等合計	933	1,820
当期純利益	16,852	14,135

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	29,539	28,244	1,657	29,902	21,673	21,673	89	81,026
当期変動額								
新株の発行	9	9		9				18
剰余金の配当					4,936	4,936		4,936
当期純利益					16,852	16,852		16,852
自己株式の取得							498	498
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	9	9	-	9	11,915	11,915	498	11,436
当期末残高	29,549	28,254	1,657	29,912	33,588	33,588	587	92,462

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,249	1,249	82,276
当期変動額			
新株の発行			18
剰余金の配当			4,936
当期純利益			16,852
自己株式の取得			498
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	672	672	672
当期変動額合計	672	672	10,763
当期末残高	577	577	93,040

当事業年度（自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	29,549	28,254	1,657	29,912	33,588	33,588	587	92,462
当期変動額								
剰余金の配当					7,492	7,492		7,492
当期純利益					14,135	14,135		14,135
自己株式の取得							0	0
自己株式の処分			18	18			35	53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	18	18	6,643	6,643	34	6,696
当期末残高	29,549	28,254	1,676	29,930	40,231	40,231	552	99,159

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	577	577	93,040
当期変動額			
剰余金の配当			7,492
当期純利益			14,135
自己株式の取得			0
自己株式の処分			53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,242	1,242	1,242
当期変動額合計	1,242	1,242	7,939
当期末残高	1,819	1,819	100,979

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1．資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

・ 市場価格のない株式等 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法
以外のもの により算定）

・ 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2)デリバティブ

時価法

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

・ 通常の販売目的で保有する 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下
棚卸資産 げの方法により算定）によっております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物
附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3年～50年

機 械 及 び 装 置 2年～17年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4)長期前払費用

定額法

3．繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

4．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につ
いては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3)株式報酬引当金

株式報酬制度による当社グループの役員及び従業員に対する当社株式等の交付に備えるため、当事業年度の末日に
おける株式等の交付見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上して
おります。

５．収益及び費用の計上基準

当社は、下記の５ステップアプローチに基づいて、収益を認識しております。

- ステップ１：顧客との契約を識別する。
- ステップ２：契約における履行義務を識別する
- ステップ３：取引価格を算定する
- ステップ４：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ５：企業が履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社は、主に「半導体等装置関連事業」（真空シール、石英製品、セラミックス製品、CVD-SiC製品）、
「電子デバイス事業」（サーモジュール、磁性流体）の各製品の販売を行っており、国内外の半導体製造装置メーカー、デバイスメーカー等を主な顧客としております。また、子会社への購買代行による販売であります。

これらの製品等の販売は、主に製品等の顧客指定場所での引き渡しを履行義務としており、製品等の引き渡し時点で顧客が当該製品等に対する支配を獲得し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。ただし、日本国内における販売においては、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間は通常の期間に収まることから、主に出荷時点で収益を認識しております。また、輸出入取引については、履行義務は、主に運送人引き渡し時点で充足されるため、当該時点において収益を認識しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから概ね１年以内に支払を受けており、重要な金融要素は含まれておりません。なお、契約条件に従って履行義務の充足前に前受けの形式により対価を受領する場合には、契約負債を計上しております。

当社は、購買代行において、当社が取引の当事者であるか、代理人であるかを契約ごとに判断しております。当社が代理人であると判断した場合には、当該取引に関する収益を純額で表示しております。

６．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

７．重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

(3)ヘッジ方針

借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4)ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(重要な会計上の見積り)

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位: 百万円)

	当事業年度
関係会社株式	47,863
関係会社出資金	92,665

(注) 関係会社株式には、株式会社大泉製作所の株式(12,162百万円)が含まれております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金については、投資先の1株当たりの純資産を基礎とした実質価額が取得原価と比較して著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

ただし、株式公開買付けにより2022年8月に子会社化し、2024年2月に追加取得により完全子会社化した株式会社大泉製作所の実質価額は、株式取得時に認識した超過収益力等を反映した価額としております。超過収益力等に影響を与える事業計画は、経営者の最善の見積りと判断に基づいております。当事業年度末において、超過収益力等は減少しておらず、実質価額は取得原価と比較して著しく低下した場合に該当しないため、減損処理を行っておりません。

主要な仮定である売上高成長率及び売上原価率は、見積りの不確実性が高く、これらが変動することに伴い、翌事業年度の財務諸表において減損処理が必要となる可能性があります。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位: 百万円)

	当事業年度
関係会社株式	78,686
関係会社出資金	95,407

(注) 関係会社株式には、株式会社大泉製作所の株式(12,162百万円)が含まれております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金については、投資先の1株当たりの純資産を基礎とした実質価額が取得原価と比較して著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

ただし、株式公開買付けにより2022年8月に子会社化し、2024年2月に追加取得により完全子会社化した株式会社大泉製作所の実質価額は、株式取得時に認識した超過収益力等を反映した価額としております。超過収益力等に影響を与える事業計画は、経営者の最善の見積りと判断に基づいております。当事業年度末において、超過収益力等は減少しておらず、実質価額は取得原価と比較して著しく低下した場合に該当しないため、減損処理を行っておりません。

主要な仮定である売上高成長率及び売上原価率は、見積りの不確実性が高く、これらが変動することに伴い、翌事業年度の財務諸表において減損処理が必要となる可能性があります。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（貸借対照表）

前事業年度において、独立掲記していた「電話加入権」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「無形固定資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「電話加入権」に表示していた5百万円は、「その他」5百万円として組み替えております。

（追加情報）

（純粋持株会社体制から事業持株会社体制移行に伴う表示区分の変更）

事業持株会社体制へ移行したことに伴い、前事業年度まで「営業収益」と表示しておりましたが、当事業年度より「売上高」と表示しております。また、前事業年度まで「営業費用」と表示しておりましたが、当事業年度より「売上原価」、「販売費及び一般管理費」と表示しております。

なお、前事業年度において、子会社からの受取配当金、不動産賃貸収入を「営業収益」の「関係会社受取配当金」及び「営業収益」の「その他の営業収益」に含めて表示しておりましたが、「営業外収益」の「受取配当金」及び「営業外収益」の「その他」として表示しております。

前事業年度において、「営業費用」に含めて表示していた不動産賃貸に係る費用は、「営業外費用」の「その他」として表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	41,315百万円	26,659百万円
長期金銭債権	3,292	1,114
短期金銭債務	34	1,299

2. 保証債務

子会社等の金融機関からの借入金、リース債務及び仕入債務等に対し保証を行っております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
Ferrotec (USA) Corporation	7,176百万円	7,994百万円
(株)大泉製作所	2,295	4,000
Ferrotec Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd.	1,550	2,528
浙江富樂徳半導体材料科技有限公司	850	2,161
杭州大和熱磁電子有限公司	3,183	1,910
東洋刃物(株)	1,200	1,500
浙江先導精密機械有限公司	699	992
浙江富樂徳半導体材料有限公司	-	767
上海申和投資有限公司	643	716
Ferrotec Silicon Materials (Malaysia) Sdn. Bhd.	-	633
浙江富樂徳石英科技有限公司	1,107	180
(株)アサヒ制作所	476	115
OHIZUMI MFG(THAILAND) CO., LTD.	88	97
江蘇富樂徳石英科技有限公司	166	35
計	19,438	23,632

3. 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。貸出コミットメントの総額および借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
コミットメントライン契約の総額	2,000	2,000
借入実行残高	-	-
差引額	2,000	2,000

4. 財務制限条項

前事業年度（2025年3月31日）

当社が締結している取引銀行とのシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びシンジケート方式によるタームローン契約等の借入金の一部については下記の主な財務制限条項が付加されております。

- ・シンジケート方式によるコミットメントライン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2016年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

- ・シンジケート方式によるタームローン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2023年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の当期純損益に関して、それぞれ2期連続して当期純損失を計上しないこと。

当事業年度（2026年3月31日）

当社が締結している取引銀行とのシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びシンジケート方式によるタームローン契約等の借入金の一部については下記の主な財務制限条項が付加されております。

- ・シンジケート方式によるコミットメントライン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2016年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

- ・シンジケート方式によるタームローン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2023年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の当期純損益に関して、それぞれ2期連続して当期純損失を計上しないこと。

（損益計算書関係）

１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当事業年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
売上高又は営業収益	21,785百万円	5,999百万円
営業費用	-	4,432
営業取引以外の取引高	685	10,931

２．販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0%、当事業年度13%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度100%、当事業年度87%であります。

販売費及び一般管理費又は営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当事業年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
役員報酬	341百万円	430百万円
給与手当	584	1,239
賞与引当金繰入額	102	228
株式報酬費用	138	675
減価償却費	107	254

（表示方法の変更）

前事業年度において主要な費目として表示していなかった「株式報酬費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度においては主要な費目として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため前事業年度においても主要な費目として表示しております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2025年 3 月31日）

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式47,863百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（2026年 3 月31日）

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式78,686百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	31百万円	114百万円
投資有価証券評価損	75	75
貸倒引当金	980	591
関係会社株式評価損	2,717	2,281
ゴルフ会員権評価損	23	14
減損損失	84	84
未払費用	5	27
退職給付引当金	2	39
資産除去債務	18	18
繰越欠損金	1,635	2,524
その他	26	69
繰延税金資産小計	5,601	5,843
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	1,635	2,524
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	3,966	3,318
評価性引当額小計	5,601	5,843
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	265	837
資産除去債務に対する除却費用	10	9
繰延税金負債合計	276	846
繰延税金資産・負債の純額	276	846

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金にされない項目	1.40	2.65
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.01	18.80
住民税均等割額	0.03	0.11
海外子会社からの配当金に係る源泉税等	3.25	10.42
国際最低課税額に対する法人税等	1.91	-
抱合せ株式消滅差益	-	14.49
評価性引当額に関する影響額	1.52	1.51
法定実効税率変更による影響	0.89	0.03
その他	0.42	0.58
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.25	11.41

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結子会社の吸収合併

当社は、2025年3月14日開催の取締役会決議に基づき、2025年7月1日付で完全子会社である株式会社フェローテックマテリアルテクノロジーズを吸収合併いたしました。

取引の概要等につきましては、連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。なお、この吸収合併に伴い、抱合せ株式消滅差益7,550百万円を特別利益に計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「2財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(重要な会計方針)5.収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(転換社債型新株予約権付社債の権利行使)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】
【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形 固定 資産	建物	1,265	15,248	535	15,978	2,220	376	13,758
	構築物	444	1,027	8	1,463	184	43	1,279
	機械及び装置	106	14,462	857	13,710	7,709	1,158	6,000
	工具、器具及び備品	238	1,402	183	1,457	1,195	114	261
	リース資産	323	174	-	498	416	26	81
	土地	1,972	1,236	16	3,193	-	-	3,193
	建設仮勘定	5,487	11,589	15,238	1,839	-	-	1,839
	計	9,838	45,142	16,839	38,140	11,727	1,718	26,413
無形 固定 資産	ソフトウェア	303	163	10	456	331	39	124
	その他	6	63	-	69	29	6	39
	計	309	227	10	526	361	45	164

- (注) 1. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。
2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
- | | | |
|--------|------------|-----------|
| 建物 | 連結子会社の吸収合併 | 4,346百万円 |
| | 石川第三工場新設 | 5,143百万円 |
| | 熊本工場新設 | 5,645百万円 |
| 構築物 | 熊本工場新設 | 667百万円 |
| 機械装置 | 連結子会社の吸収合併 | 10,948百万円 |
| 工具器具備品 | 連結子会社の吸収合併 | 1,287百万円 |
| 土地 | 連結子会社の吸収合併 | 1,236百万円 |
| 建設仮勘定 | 連結子会社の吸収合併 | 8,007百万円 |
3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
- | | | |
|-------|--------|----------|
| 建設仮勘定 | 熊本工場新設 | 7,231百万円 |
|-------|--------|----------|
4. 貸借対照表の表示方法の変更に伴い、当期首残高について「無形固定資産」に表示していた「電話加入権」5百万円、「その他」1百万円は、「その他」6百万円として組み替えております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,099	245	1,476	1,868
賞与引当金	102	751	490	362
株式報酬引当金	145	780	53	872

- (2) 【主な資産及び負債の内容】
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。
- (3) 【その他】
決算日後の状況
特記事項はありません。
訴訟
該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 https://www.ferrotec.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第45期）（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）2025年6月26日関東財務局長に提出
- 2 内部統制報告書
2025年6月26日関東財務局長に提出
- 3 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度（第45期）（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）2025年12月8日関東財務局長に提出
- 4 半期報告書及び確認書
（第46期中）（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）2025年11月14日関東財務局長に提出
- 5 半期報告書の訂正報告書及び確認書
（第46期中）（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）2025年12月8日関東財務局長に提出
- 6 臨時報告書
2025年7月2日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
2025年7月16日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（R S U及びP S Uの付与）に基づく臨時報告書であります。
2026年2月13日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号（本邦以外の地域におけるR S Uの付与）に基づく臨時報告書であります。
- 7 臨時報告書の訂正報告書
2025年12月8日関東財務局長に提出
2025年3月14日提出の臨時報告書（特定子会社の異動及び吸収合併の決定）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月25日

株式会社フェローテック

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 神山宗武
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 諸富英之
業務執行社員

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェローテック及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の評価（持分法適用会社の半導体ウエーハ事業に係る固定資産の減損）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2026年3月31日現在、連結貸借対照表上、関係会社株式を29,354百万円計上しており、これは総資産の4%を占めている。これには、持分法適用関連会社である杭州中欣晶圆半导体股份有限公司及びその子会社3社への持分法投資残高が25,505百万円含まれている。2026年3月31日現在における、これらの会社の有形固定資産残高が、これらの会社の総資産に占める割合は62%と高く、減損損失を計上した場合、会社は持分法による投資損益としてその影響を受けることになる。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）1.関係会社株式の評価（持分法適用会社の半導体ウエーハ事業にかかる固定資産の減損）に記載されているとおり、会社は、これらの会社が営む半導体ウエーハ事業について、営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなっているため、減損の兆候を識別し、減損損失の認識の判定を行っている。</p> <p>会社は、当該事業の資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が、その帳簿価額を上回っていることから減損損失は認識していない。</p> <p>資産グループの継続的使用によって生ずる将来キャッシュ・フローは取締役会によって承認された事業計画に基づいて見積られている。</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、事業計画の基礎となる販売単価、販売数量及び営業利益率である。</p> <p>当該関係会社株式は、連結財務諸表における金額の重要性が高いこと、割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける上記の主要な仮定は見積りの不確実性が高く、経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、持分法適用関連会社の半導体ウエーハ事業の固定資産の減損損失の認識の判定における割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りの妥当性を検討するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・割引前将来キャッシュ・フローの見積期間について、当該事業の資産グループにおける主要な資産の経済的残存使用年数と比較した。 ・割引前将来キャッシュ・フローについて、取締役会によって承認された事業計画との整合性を検討した。 ・経営者の見積りプロセスの有効性を評価するため、過年度における事業計画とその後の実績を比較した。 ・事業計画の基礎となる主要な仮定について、経営者と協議を行った。 ・主要な仮定である販売単価について、過去実績からの趨勢分析を実施した。また、直近の受注単価と将来の販売単価を比較した。 ・主要な仮定である販売数量について、過去実績からの趨勢分析を実施するとともに、設備投資計画に基づく生産能力及び外部機関による市場予測との整合性を検討した。 ・主要な仮定である営業利益率について、将来の投資回収期における営業利益率と同業他社の営業利益率の比較を実施した。また、営業利益率の見積方法を理解し、営業利益率への影響が最も大きい材料費率について趨勢分析を実施した。 ・各主要な仮定について一定の不確実性を織り込んだ場合の監査人による独自の見積りを行い、減損に与える影響を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 2 項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フェローテックの 2026 年 3 月 31 日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社フェローテックが 2026 年 3 月 31 日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月25日

株式会社フェローテック

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗 武

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諸 富 英 之

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの2025年4月1日から2026年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェローテックの2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式（株式会社大泉製作所）の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2026年3月31日現在、貸借対照表上、関係会社株式を78,686百万円計上しており、これには、株式会社大泉製作所の株式12,162百万円が含まれている。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）1.市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金の評価に記載されており、関係会社株式について、実質価額が取得原価と比較して著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて減損処理を行うこととしている。</p> <p>大泉製作所の株式の実質価額の評価については、複数回にわたる株式取得により認識した超過収益力等を反映している。</p> <p>超過収益力等に影響を与える事業計画は、経営者の見積りと判断に基づき作成されており、当該事業計画における主要な仮定は売上高成長率と売上原価率である。</p> <p>当該関係会社株式は、財務諸表における金額的重要性が高いこと、また、超過収益力等に影響を与える事業計画における上記の主要な仮定は見積りの不確実性が高く、経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、当該関係会社株式の評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該関係会社株式の超過収益力等が減少しているかを判定するため、事業計画と実績を比較し、乖離の原因につき経営管理者と協議した。また、乖離の原因については、その内容を分析し、事業計画の見積りの精度を評価した。 ・事業計画の主要な仮定について、経営者と協議した。 ・主要な仮定である売上高成長率について、過去実績からの趨勢分析を実施するとともに、利用可能な外部情報と比較した。 ・主要な仮定である売上原価率について、過去実績からの趨勢分析を実施するとともに、利用可能な外部情報と比較した。 ・各主要な仮定について一定の不確実性を織り込んだ場合の監査人による独自の見積りを行い、評価に与える影響を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。